

議 員 全 員 協 議 会
 市政運営の総合指針 2024 の改定について

令和 7 年 1 月 3 1 日

	審査区分	担当部等
1	「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028」(案) 基本目標 1 から 8 まで及び まちづくりテーマ 1 から 5 までを除く	総務部 企画政策部 財務部
2	基本目標 1 【安全・安心なまちをつくる】 2 【文化・スポーツを盛んにする】 3 【自然を守り豊かな環境をつくる】 4 【子どもの笑顔があふれるまちをつくる】 まちづくりテーマ 1 安全で安心なまちをつくる 3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる 5 未来を見据えてみんなで進める	総務部 企画政策部 財務部 防災安全部 市民自治部 生涯学習部 福祉部 健康医療部 子ども青少年部 環境部 経済部 計画建築部 都市整備部 道路河川部 下水道部 市民病院 消防局 教育部
3	基本目標 5 【誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる】 6 【地域経済を循環させる】 7 【都市基盤を充実する】 8 【多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める】 まちづくりテーマ 2 誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる 4 都市の機能と活力を高める	総務部 企画政策部 財務部 市民自治部 生涯学習部 福祉部 健康医療部 子ども青少年部 環境部 経済部 計画建築部 都市整備部 道路河川部 下水道部 市民病院 消防局 教育部

- 資料：資料1 市政運営の総合指針2024の改定について
資料2 パブリックコメント実施結果
資料3 13地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取の実施結果
資料4 関係団体・協議会等からの意見聴取の実施結果
資料5 (仮称)藤沢市市政運営の総合指針2028(案)
資料6 重点事業(案)の概要について
資料7-1 ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン(案)
資料7-2 (参考)現行ビジョン「各重点事業における重要業績評価指標(KPI)」結果一覧

市政運営の総合指針2024の改定について

市政運営の総合指針2024の改定については、年度内の改定に向けて、広く市民や関係団体からもご意見をいただきながら、改定作業を進めています。12月4日開催の議員全員協議会において多くのご意見をいただき、総合指針改定委員会等での議論を通じて改定素案をさらに精査し、改定案をまとめました。今回は、これまでの取組状況、新たな総合指針（案）及び重点事業（案）等について報告するものです。

1 検討状況

（1）総合指針改定委員会の開催

総合指針改定委員会を14回開催し、各部局から提案された意見、事務局案等に関する議論と意見集約を行いました。

（2）2040年問題及び長期ビジョン検討委員会の開催

2040年問題及び長期ビジョン検討委員会を11回開催し、長期的な方向性や施策の検討に当たり必要なデータ等を整理し、新たな総合指針の本編及び重点事業の事業構築への反映を図りました。

（3）部内会議・課内会議等での検討

各総合指針改定委員会の間に、各部各課において、新たな総合指針（案）の作成、重点事業（案）の選定についての庁内意見提出等のために検討を行いました。

2 広聴の実施結果について

（1）パブリックコメント（市民意見公募）（資料2）

ア 案件名 （仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028（素案）

イ 実施期間 12月5日から1月6日まで

ウ 提出結果 提出者数14人、意見数14件

エ 主な意見内容

「基本目標1（防災）」に関するご意見が多くありました。

(2) 13地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取（資料3）

各市民センター・公民館と連携し、郷土づくり推進会議等で、市政運営の総合指針2024改定についてのポイントをご説明し、意見交換及びアンケートを実施しました。

ア 意見提案

1 問目【20年後の藤沢市の姿について】

意見者数67人、意見の数98件

2 問目【直近4年間の重点取組について】

意見者数70人、意見の数108件

3 問目【（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028について】

意見者数60人、意見の数84件

イ 主な意見内容

20年後の藤沢市の姿については、「基本目標7（都市基盤）」についてのご意見が多く、緑地を保ちながらの都市開発や、人口構造に合った整備、交通施策へのご意見などをいただきました。直近4年間の重点取組については、子どもや高齢者施策を進めて住みやすい地域づくりにしてほしいという意見や、自治会・町内会等の地域活動継続への工夫に関するご意見があったほか、防災・防犯や交通関係、教育関係、地域経済、DXなど、多岐にわたるご意見をいただきました。総合指針の素案については、わかりやすい表現に努め、具体的な施策を打ち出すことと、市民にその周知を図ってほしいなどのご意見をいただきました。

(3) 関係団体・協議会等からの意見聴取（資料4）

関係団体等からも幅広くご意見をいただくため、各部局と連携し、意見交換及びアンケートを実施しました。

ア 意見提案

1 問目【20年後の藤沢市の姿について】

団体数25件・無記名11件、意見者数97人、意見の数143件

2 問目【直近4年間の重点取組について】

団体数22件・無記名11件、意見者数72人、意見の数119件

3 問目【（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028について】

団体数23件・無記名5件、意見者数57人、意見の数77件

イ 主な意見内容

20年後の藤沢市の姿については、持続可能なまちづくりを実現するための都市基盤への投資や、施設の再整備、災害時、子育て、教育、地域活動など、それぞれの分野の担い手確保に関するご意見などがありました。直近4年間の重点取組については、災害時の連携体制や対応策についてのご意見や、学校づくり、教員の人材確保など子どもをとりまく環境へのご意見を特にいただきました。総合指針の素案については、専門的な見地からの具体的な助言に加えて、これまでの評価を客観的に示すことや全体の構成をわかりやすくしたほうがよいなどのご意見をいただきました。

3 (仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028(案)(資料5)

これまでの検討結果を踏まえ、案をまとめました。12月4日の議員全員協議会以降の主な修正箇所については、資料5の該当箇所に下線を付しています。主な修正内容については、次のとおりです。

【8ページから9ページ】

「1 策定の背景と意義」の「(3) 市政運営の総合指針2024の改定にあたって」について、地球温暖化対策をさらに進める必要があることから、具体的な記載を追記しました。

【11ページから12ページ】

「3 長期的な視点」の「(2) めざす都市像」について、理念の実現やSDGsの達成等には女性のエンパワーメントが必要となることから、記載を追記しました。

【12ページから13ページ】

まちづくりコンセプト1「藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち(サステナブル藤沢)」について、地球温暖化対策を協働して進めていくことが、本市の魅力や誇りにつながるとともに、持続可能な社会の形成に資することから、項目を追記しました。

【17ページから18ページ】

基本目標2「文化・スポーツを盛んにする」の長期課題について、藤沢市のスポーツ都市宣言の理念として「共生社会の推進」が含まれており、その実現を目指すことを明らかにするために、記載を追記しました。

【19ページから20ページ】

基本目標3「自然を守り豊かな環境をつくる」の長期課題及び2045年の藤沢市の姿について、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の減量化や地球温暖化対策のさらなる推進に向けて、必要な記載を追記しました。

【24ページから25ページ】

基本目標5「誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる」の長期課題及び2045年の藤沢市の姿に、様々な課題を抱えた方への包括的な支援体制の構築について記載するなど、具体的な記載を追記しました。

【28ページから29ページ】

基本目標7「都市基盤を充実する」の2045年の藤沢市の姿について、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの活用について記載するなど、具体的な記載を追記しました。

【30ページから31ページ】

基本目標8「多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める」の長期課題について、ライフスタイルの多様化などがコミュニティの希薄化につながっていることや市民センターが13地区における地域づくりの拠点となることを明らかにするために、記載を追記しました。

【44ページ】

「3 行政運営の考え方」について、歳入の確保に関する記載を充実するため、「(1) 財政見通しを踏まえた財政運営」の次に、新たに「(2) 歳入確保の取組」を設けました。

【その他】

内容について、見やすくイメージがしやすいよう、表紙及び本文中にイラストを配置します。例として21ページから23ページの「基本目標4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる」に3点配置しています。なお、他の項目を含め、現在のところラフ案となっており、完成は3月を予定しています。

4 重点事業（案）（資料6）

重点施策の実現に向けて、特に喫緊の課題として重点的に取り組む事業を重点事業として位置づけるもので、その案を作成しました。

5 ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン（案）（資料7-1、資料7-2）

「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」と整合を図った、地方版総合戦略（ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン（藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略））の改定案を作成しました。

（1）改定の基本的な考え方

主な改正点等は、次のとおりです。

ア 国・県の基本的方向性を踏まえるとともに、名称に「第3期」を加え、取組の期間を令和10年度までとします。

イ 人口ビジョンについては、2020年に実施された国勢調査結果に基づいて推計した藤沢市将来人口推計において、人口のピークが後ろにずれ、その後の人口減少もやや緩やかになる見込みとなりましたが、全体の傾向は変わらないことから、基本方針は現行ビジョンを引き継ぐこととします。また、地域ビジョンについては、今回新たに策定するものですが、「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」のめざす都市像と共通することから、参照します。

ウ 基本目標については、国及び県の基本的方向性に沿って、「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」の内容を再構築して、デジタルを活用し、地方創生に結びつく展開を一体的に図るよう、政策体系を見直して設定します。

エ 重点事業については、「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」の重点事業を中心に、国・県の総合戦略を勘案し、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に合った事業を選定し、地方創生推進関連の交付金の活用を図ります。

（2）現行ビジョンの評価

現行ビジョンにおいて設定した、各重点事業における重要業績評価指標（KPI）については、資料7-2のとおりです。

重点事業の実施により、ベンチマークやKPIについては、達成もしくは達成に近づいていると評価していますが、例えば、介護や保育人材の確保においては、指標設定時よりもニーズや人材不足等がさらに拡大しているなど、達成に困難が伴うと考えられる事業もあります。

6 今後の取組予定

（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028（案）の基本方針部分については、

令和7年2月市議会定例会に議案として提出いたします。

また、藤沢市SDGs共創指針の改定を進めます。

以 上

(事務担当 企画政策部 企画政策課)

パブリックコメント実施結果

『(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028 (素案)』について、パブリックコメント (市民意見公募) を行いました。実施結果については、次のとおりです。

1 実施期間

2024年 (令和6年) 12月5日 (木) から
2025年 (令和7年) 1月6日 (月) まで

2 提出状況

- (1) 提出者数 14人
(2) 提出された意見の数 14件

3 提出された意見について

(1) 意見の内訳

区分	分類	件数	割合
基本方針	基本目標1 安全・安心なまちをつくる	12	85.7%
	基本目標5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	1	7.1%
	基本目標8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	1	7.1%
合計		14	100.0%

※端数処理の都合上、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(2) 意見の内容 (同様の意見はまとめています)

No.	意見の概要
基本目標1 安全・安心なまちをつくる	
1	様々な災害が起きた時に対応できる防災ビルを設置してほしい。
2	津波発生時の避難場所を作してほしい。
3	海が近いので、津波への対策を重点的に行ってほしい。

4	地震などの自然災害から身を守るために防災ベルの設置をしてほしい。 (同様の意見 1件)
5	藤沢市は他の観光地へのアクセスが良く、人通りが多いので、公道やお店などの整備や、災害時への対策があったらよい。
6	堤防や避難場所をわかりやすく作ってほしい。
7	災害があった際に、全員が安心できるような防災ビルを設立してほしい。安心感がないと人は落ち着けないと思うし、安心感があると冷静にもなれるから二次被害等が出にくいと思う。
8	高い堤防をつけた方がいい。建物のガラスを厚くした方がいい。逃げる方向は山の上がいい。
9	食料備蓄倉庫が備わったビルを建設する。
10	防災タワーを作る前に、藤沢市の住民の防災に対する知識や対策をどこまで把握しているかのアンケートを実施する。その集計から、タワーを作るかを検討する。
11	自動車避難を行うと渋滞になって、逃げられない可能性が高いので、歩いて避難を行うべきである。
基本目標5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	
12	てすりや階段など、バリアフリー化を推し進める必要がある。
基本目標8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	
13	公民館を生涯教育のみに重点を置いた従来のあり方から、あらゆる地域課題に対してワンストップで最初のコンタクトができるコミュニティセンターとしての機能を持たせられないか。カフェや図書館機能(すでにある公民館もあるが)を設けるとともに、住民による地域活動を後押しするコワーキングスペースのような機能も新たに付与することで、住民からの活動の提案が増え、住民の地域活動へのアクター化が進むと思われる。

以上

13地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取の実施結果

新たな市政運営の総合指針の策定にあたり、13地区において、郷土づくり推進会議委員を中心に、20年後の藤沢市の姿及び直近4年間に最も重点的に取り組むべきことについて、意見交換・アンケート調査を行いました。

いただいたご意見は次のとおりです。

1 意見交換・アンケート調査の依頼先等

10月10日（木）	善行地区郷土づくり推進会議
10月17日（木）	御所見地区郷土づくり推進会議
10月22日（火）	湘南台地区郷土づくり推進会議
10月24日（木）	片瀬・江の島まちづくり協議会
10月31日（木）	村岡地区郷土づくり推進会議
11月5日（火）	新生会議（湘南大庭地区）
11月5日（火）	湘南大庭地区郷土づくり推進会議
11月6日（水）	鵜沼地区社会福祉協議会
11月12日（火）	明治地区郷土づくり推進会議
11月13日（水）	鵜沼地区郷土づくり推進会議
11月14日（木）	遠藤まちづくり推進協議会
11月21日（木）	六会地区郷土づくり推進会議
11月21日（木）	藤沢地区郷土づくり推進会議
11月28日（木）	辻堂まちづくり会議
12月20日（金）	長後地区郷土づくり推進会議

※意見の提出は、2025年（令和7年）1月17日（金）まで

2 実施結果

- (1) 「20年後の藤沢市の姿」に関する意見
意見者数 67人 意見の数 98件
- (2) 「直近4年間の重点取組」に関する意見
意見者数 70人 意見の数 108件
- (3) 「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見
意見者数 60人 意見の数 84件

3 意見について

(1) 意見の内訳

区分	基本目標	20年後の姿		直近4年間の取組		指針への意見	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
(1)	安全・安心なまちをつくる	4	3.9%	18	16.5%	1	1.2%
(2)	文化・スポーツを盛んにする	7	6.9%	4	3.7%	3	3.5%
(3)	自然を守り豊かな環境をつくる	3	2.9%	1	0.9%	2	2.4%
(4)	子どもたちの笑顔があふれるまちをつくる	3	2.9%	21	19.3%	4	4.7%
(5)	誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	20	19.6%	20	18.3%	6	7.1%
(6)	地域経済を循環させる	6	5.9%	4	3.7%	6	7.1%
(7)	都市基盤を充実する	36	35.3%	26	23.9%	2	2.4%
(8)	多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	13	12.7%	12	11.0%	13	15.3%
(9)	その他	10	9.8%	3	2.8%	48	56.5%
合計		102	100%	109	100%	85	100%

※意見には、アンケートのほか、意見交換当日にいただいたご意見も含まれます。

※端数処理の都合上、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(2) 意見の概要

12月4日の議員全員協議会資料以降の意見には*をつけています。

また、意見の後ろの()内の数字は、意見の内訳の区分です。

ア アンケート「20年後の藤沢市の姿」への意見

No.	地区	20年後の藤沢市の姿 (一部要約)	前回以降 受付
1	六会	・子どもから高齢者までが助けあい、共生、共助のまち。(5) ・スマートシティ構想の最先端をいくアナログとデジタルの融合されたまち。(8)	
2	六会	・何やるにしても、地域経済を活性化しなければ、やりたい施策があっても財源がなくできない。経済を成長させないといけないのではないか。具体的にどう進めるのかを	*

		考えないといけない。(6)	
3	六会	・都市拠点とネットワークに示されているように、六会地区は拠点の中間に位置することから、ネットワークのハブ地域として、農地を基本とした緑豊かな土地利用を考慮し、自然との共生を保った地区とするのはどうか。藤沢市の多様な土地利用を考えていただきたい。現在、急激に農地が宅地が変わっている。(7)	*
4	六会	・お隣さん、地区など、顔の見えるお付き合いの出来る仲でありたい。(8)	*
5	六会	・日本大学生物資源科学部のキャンパスを中心に、大学、地域の自治会、商店街、子ども会等と一緒にした大学生・子ども・大人・高齢者が楽しめるイベントづくりを行ってほしい。(大学・高校等)のグラウンドを借用しての六会地区盆踊り大会開催など。(現在の自治会単位での開催は、参加者が多く公園が満杯となり、限界である。)若い世代の家族参加型で、多くの住民が望む盆踊りなどのイベントを続けてほしい。(8)	*
6	片瀬	・今と変わらない姿が望ましい。(9)	
7	片瀬	・都市マスタープランをしっかりと進めていただきたい。総合指針の基本目標はかなり漠然としていて実感としてわからない。マスタープランをしっかりと実現して、将来像に沿って首都圏、海外にも誇れるような場所にしてほしい。ヨットハーバーの整備などはあると思うが、海洋リゾートの拠点としてこれまで何が前進したのか。海の家が出来ては壊すの繰り返し。横須賀市は海の周りがかっこよくなっている。年中人がくる雰囲気になっている。藤沢は海、江の島があるだけになっている。(7)	
8	片瀬	・このまま、高齢化が進むであろうが、子どもの声が聞こえる高齢化のまちになることを願う。(9)	*
9	明治	・防犯対策などの安心安全な地域を目指す。(1) ・隣人同士挨拶が出来るコミュニケーションでつながる地区になってほしい。(5)	
10	明治	・安全・安心に暮らせる地区になってほしい。(1) ・近所が笑顔で助け合えるようになってほしい。(5)	

11	明治	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖で、自然が豊かで地の利を得た利便性があることだけでも大きな魅力を備えた地域だが、住民の強靱な絆と生産、観光等を支える産業立地、スポーツ、文化、芸術といった心の豊かさを育む環境が揃う地域になってほしい。(9) 	*
12	明治	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都の衛星都市なので、生活環境整備(住宅・道路・インフラ)等を充実していただきたい。(7) 	*
13	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・江ノ電の駅とJR、小田急を同一駅ビルに取り込む。(7) ・さいか屋、ビックカメラのビルを撤去、他に移して駅前を広くする。(7) ・パスポートセンターを藤沢市内に移す。(9) ・市役所の駐車場のビル化。(7) 	
14	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・交通(鉄道、道路)の利便性向上。(7) 	
15	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の設置をしてほしい。女坂の公園を40坪くらいのもよいので作ってほしい。いざとなったときの避難所は小学校かセンターくらいしかなく、一時避難場所としても利用したい。(7) 	
16	遠藤	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市は南部の方に予算は使うが北部は後回しで、下水もいまだに入らない。(3) ・市役所も北部から遠くて北部の方にも市役所が欲しい。(7) ・遠藤には交番がないので交番がほしい。(9) ・遠藤は自然があるというが、何もない所に人が来るわけではない。大きな施設がほしい。(6) 	
17	遠藤	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が加速しており、又、人口も減少している。将来にわたる都市づくり構想の具体策の検討が急がれる。(7) 	*
18	遠藤	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と文化の森地区のまちづくりが理想の形で進み、人々の交流が盛んな地区となっていてほしい。そのうえで、いずみ野線が延伸してほしい。(7) 	*
19	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による不便さが非常に多い。今後さらに高齢化が進んでいく中で早急に手をうつ必要があるのではないか。(5) 	*
20	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・文化都市であると言われているが、40万人規模の自治体なのに博物館がない。何も記載がないと施策をしていな 	*

		いことになる。先日も善行の発掘見学に行ったが、発掘しても展示をする場所がない。物置ばかりつくる印象がある。(2)	
21	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に人口を維持していく施策には、住むだけではなく、産業の誘致も必要ではないか。企業からの税収のキープについても必要ではないか。事業所だけでは意味がない。本社機能を持ってくる必要があるのではないか。(6) ・人口の比率もうまくコントロールするような計画は出来ているのか。どういうまちづくり、環境を整えるのか、計画がないとやりづらいのではないか。(7) ・危惧をしているのが、緑地が減っている印象がある。市の面積に対して緑地キープの目標があればいいのでは。横浜などは市も大きく大規模な緑地があるが、最近の宅地には緑がないことが多く、緑地保全をもう少ししないと環境の悪化につながるのではないか。CO₂の排出量とマイナス量を見える化出来たら価値のある取組になる。(3) ・40万の人口に対するインフラが追い付いておらず、道路が狭いとみんなが思っている。都市マスタープランに入るとは思うが、具体化した計画を実行するまでいかない。将来に対するプランニングが必要だと思う。(7) 	*
22	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども、高齢者に優しいまちづくりをしてほしい。住みやすく、育てやすい地域、緑地の整備、安全安心に暮らせるところを目指してほしい。(9) 	*
23	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人々が環境にとらわれず生きがいを見ることができるまち。(5) 	*
24	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にとって住みよく、孤独から取り残されないまち。(5) ・伝統文化が継承され、若い世代がそれに積極的に関わるムードが定着しているまち。(2) ・歩道が整備され、電動カートや歩行器具で安心して散歩ができるまち。(7) ・"何か地域でやりたい"と思う人を、応援する(邪魔しない)体制が整っているまち。(8) 	*

25	長後	・新時代に合った地域活動として、行政と市民に加え、“企業”を、ハッキリと巻き込んだ体制になっている。(8)	*
26	辻堂	・辻堂地区の安心、安全部分での基盤整備について、昭和通りは昭和38年に都市計画が決まったまま、何もされていない。だいぶ建て替えられてきたが、それを待つのか、都市拠点整備として実施するのかなど地域とともに検討したい。(7)	*
27	辻堂	・藤沢市は文化施設・スポーツ施設がなく、いろいろなものが流出している気がする。大きな施設もない。(2) ・教育部分についても独自のものがあるわけではない。(4)	*
28	辻堂	・藤沢市の中でも人口増で若い世代の人たちが移り住んできているが、昔から住んでいる人たちは高齢化しており、起こるであろう地震に対して不安を皆強く感じている。 20年後は地震対策が整い、地元の学校に通い、やりがいをもって地元で働き、高齢者が子どもたちの相手をして、「市」が拡大家族のような姿になればとても素晴らしいと思う。(1)(5)(6)	*
29	辻堂	・長年暮らす辻堂地区においては今と変わりなく若い世代の家族が移住し続けてくれることで、平均年齢を維持し少子化にならない街であってほしい。辻堂団地は非耐震建築物で老朽化が進むため、随時昇降機付きの高層住宅に生まれ変わることを願う。(5)	*
30	善行	・国際観光地らしい藤沢駅になるようにJRと共に進め、周辺地域の整備をする。(今の駅は汚くて不便である)(7)	
31	善行	・年齢を重ねても街歩きが出来るところや、楽しめるところがあり、交通手段もあること。(7)	
32	善行	・藤沢はどのようなイメージでいくのかを見極め、ブランド力を高め、誇りを持てるようにしていきたい。(8)	
33	善行	・当面の人口減は見込まれないものの、少子高齢化の影響はあるが、生産年齢人口の減少は高齢者人口の増加よりは緩やかなので、早めから十分に備えたい。そのためには福祉、医療などの必要な分野において、分野別に長期的な歳出予想を積み上げて、その総予算の中での裁量的政策額を見込むなどして、重点分野では予算見通しをもった計	

		<p>画にしてはどうか。(9)</p> <ul style="list-style-type: none"> 善行地区における人口減が顕著なのは、かつて大規模住宅地、団地が一時期に集中して開発されたからと考える。当時の人口急増を吸収した地域のため、単純な地域問題ではない。市としても、交通網の維持を図り、住宅や土地の流動化を進めるなどして、次世代への転換を支えていくべき。(7) 	
34	善行	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率が40%を超えようとしている中で、子育ても大事だが高齢者対策もきちんとやってほしい。藤沢市は地域によっては高齢者のまちとなっている。(5) 市民自治をどのように考え、どこまで課題ととらえて取り組もうとしているのか、市民の意見もふまえて考え方などの説明をしてもらいたい。(8) 	
35	善行	<ul style="list-style-type: none"> 善行地区は商業施設が少ないので、藤沢、湘南台、辻堂等に行くことが多い。平日は交通のアクセスは基本的には問題はないが道幅が狭いところが多い。なので、移動に時間がかかる。また、週末になると交通渋滞がひどく移動がしにくくなり、移動するのを躊躇することもある。交通アクセスに要する時間の短縮を期待する。(7) 	*
36	善行	<ul style="list-style-type: none"> さらに加速する高齢化に対して、自助・共助・公助と互いに連携して一体となった地域を希望する。(5) 	*
37	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 北部地区の開発と相鉄線の延伸。慶應義塾大学を經由して相模線への接続(倉見駅あたり)、新幹線の駅との接続。(7) 	
38	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の傾向もみられるなか、若い人たちにとって魅力のある、住むことによるメリットなどが作りやすいまちづくりが必要。起業したい人たちへの支援活動なども含め、住んでみたいまち藤沢としてもらいたい。(6) 	
39	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 綾瀬市のように住み替え奨励金などの検討をしてほしい。住民は住民として検討を進めるが、公の立場での考え方もあるので、公の立場としての事業展開もしてほしい。(7) 	
40	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が生きがい、やりがいを持って働くことのできる社会を実現したい。高齢化が著しい地区であるので、自立し 	*

		た高齢者の割合が多くいてほしい。(5)	
41	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、防犯上安心、安全な地区が実現している。(1) ・少子高齢化が進むのと同様並行して人口の減少も進むが、子育て世代を取り込む施策を講じることにより高齢化率は30%台後半まで改善している。(9) ・多くの元気な高齢者が、様々なボランティア活動に生き生きとして従事している。(8) 	*
42	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南大庭地区は高齢化率が市内で最も高くなっているため、このままではさらに高齢者ばかりの地区になってしまう。そのため、高齢者が毎日を楽しくワクワクして過ごせるような環境整備と若い家族が入居できる環境整備、の2つを今から進めていく必要がある。(5) 	*
43	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市内で一番高齢化率の高い湘南大庭が元気を失わない、生き生きと生活・活動出来るまちであってほしい。また築年数の高い集合住宅の空き家率の高さについては地域住民としては嘆かわしく、辻堂・鵜沼・湘南台地区のように他の地域から移り住むような魅力あるまちに生まれ変わり、人口減少の見通しを覆す政策を検討してほしい。(5) 	*
44	湘南台	<ul style="list-style-type: none"> ・西側に桐原工業地域、東側にゆめが丘ソラトス(商業施設)に挟まれた湘南台を、スポーツと文化のまちとして活気のあるまちづくりをお願いしたい。湘南台にランドマークとしてプロスポーツを観戦できるような体育館とコンサートが開催できる舞台を併せ持つ施設をつくり、まちの活性化を図りたい。(2) 	
45	湘南台	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の階段をエスカレーター、エレベーターに変えて、心と体のバリアフリー化を推進する。(7) 	
46	湘南台	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物園の設置。(2) ・緑地の増設。(7) ・倒木の管理徹底。(7) 	*
47	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームを増やしてほしい。民間のホームでは費用が高すぎてとても入所出来ない。介護してくれる職員の給料をもっと上げるべき。(5) 	

48	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> 古き良き時代の歴史を踏まえながら、新しい文化と共調しながらも、鵠沼の人達が穏やかに、幸せを感じながら過ごす地区であってほしい。結果的に、人口減少は起こらず、高齢化も問題とならず、活気ある多様な人たちが共生する地区であってほしい。(5) 	
49	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> 鵠沼地区は人口が増えている。市としても総合的には減っているとは言えない状況で、地域の格差をどのように解消していくのか。鵠沼地区では、宅地化が進み、緑が減っており、公園が足りない。どのように平均的にバランスの良い市にしていくのか。(7) 	
50	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> 調査により、高齢者の増加は明確であるが、コロナ流行時から一人暮らし高齢者の施設入所又は家族同居が増加している。今後は施設入所がすべて可能かどうか、また、本人希望からの自宅暮らしを選択する方が多くなる可能性が強い。そのための支援策が必要であり、高齢者同士の交流促進や、特に在宅医療の充実が欠かせない。(5) 	*
51	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> 鵠沼地区は狭い道路が多く、藤沢から辻堂方面に出る道路も大型車が通れない道が多く、以前から奥田線の計画があるが何十年かかってもいまだに先が見えない。大きな災害が発生しても対応できない現状で、安全、安心、都市基盤の充実に道路状況は欠かせない考える。(7) 	*
52	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> どこに行っても同じ顔のまちばかりで「らしさ」が失われていると感じる。昔からあるこの緑だけは残すなど、「鵠沼の緑」を残し、鵠沼の風情を残す宅地開発をしてほしい。(7) 他市に移り住んでも、子どもを連れていきたいと思えるまちを子どもたちに残していきたい。現在、住みやすいと思う住民が多いので、失わない努力をすることが大切。(9) 	*
53	鵠沼	<ul style="list-style-type: none"> 鵠沼地区に住んでおり、その環境を満喫しながら、地元の魅力を再発見し、毎日の散歩や海の景色を楽しんでいる。また、有料バーベキュー場の整備や環境の美化によって、地元が静かで安全なまちになったことに感謝している。20年後、宅地開発の見本となるような整備や景観や防災面から無電柱化を実現し、美しい鵠沼を次世代に伝え 	*

		たいという思いを持っている。(7)	
54	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市の20年後は高齢者人口が増え、生産年齢人口は減少すると想定されている。つまり、社会福祉費用が増大し、税収は減少することになり、活性度が低下している。そこで、生産年齢人口の社会増を図る政策が喫緊の課題と考える。例えば、近隣市町村との差別化された育児支援と教育政策の充実。つまり子どもを育てやすい地域とする。また、観光産業のブラッシュアップと生産性の高い産業による雇用の創出。災害に強く、安全安心な住環境で、緑豊かで持続可能な都市を目指す。(4)(6)(7) ・藤沢地区は市の中心地域として、災害に強く高度化され、バリアフリー化した便利な交通ネットワークの中心地域として、地球温暖化対策を配慮した地域となっている。完全な無電柱化、地中埋設の共同溝化、歩車完全分離によるバリアフリー化、街路樹に囲まれたスマート住宅など。(7) ・地域の住民間の支え合いネットワークの形成。住民が誇りをもって、子々孫々この街に暮らしたい地区となっていること。(8) 	*
55	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座通りの歩道について、今後高齢者が増加することを考えて、歩行者(車椅子での移動含)のため歩道幅の増加及び石畳の改良を考えてほしい。歩道が狭いことや凸凹して歩行しにくいいため、転倒の危険がある。(7) 	*
56	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位に各年代の女性が語り合う「女子集会」(仮称)ができると、おしゃべりの中から、一人一人の悩みや地域のたくさんの課題があふれ、様々な取組から生まれつつなから、課題解決の道筋が出来ると聞いた。(8) 	*
57	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の藤沢市の姿は、藤沢駅南口の開発に力を注ぐことが大きい。反面、伝統ある北口、特に銀座通り、サム・ジュ・モールはさびれる姿となっている。対策を明確に示してほしい。(7) 	*
58	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化や単身世帯が多くなると思うので、地域づくりにつなぐ取組が必要。(5) 	

		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムに力を入れてほしい。地域に温度差がある。(5) 	
59	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・自然があり、安心安全で、住みやすく、子どもの施策も充実していると思っている。今後、若い人をどのように取り込んで住みよいまちとするかを検討していただきたい。(4) ・川名にも外国人が増加しているが、文化の違い、生活の違いなどに理解を深める施策がほしい。犯罪の起こらない、自然が壊されることのない、安心してきれいなまちを企画してほしい。(5) 	
60	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人が多い地域であっても元気な高齢者が増えてくる。自動車免許の返納も進み、高齢者が出かけるにも移動がしにくい、自転車も危ないとなると、引きこもる可能性が高くなるので、地域循環できるコミュニティバスなどを検討してほしい。(7) 	
61	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・ここで育った人が戻ってきたいと思うことがすごく大事だと思っている。自分たちの子どもが帰ってくるようなまちづくりをすることをテーマとして、そういう施策をしてほしい。(9) 	
62	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全、安心を維持向上させるための交通、特に道路、治水など自然災害に対する強度を上げることを希望する。過去の開発により災害危険度が危惧される崖、丘陵の強化などが挙げられる。(7) ・自然（海と丘陵（陸地））との調和をとるため、自然の保全維持を図るための生態系（生き物）の実態調査や保護をして、未来ある子どもたちへ継承すべき。そのために各地区での市民による生き物（鳥、魚、虫、樹木、野草など）調査、保全活動の組織化を推進すべき。(3) 	
63	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が気軽に挨拶しあえて、お祭りや町内会などでつながり、笑顔があふれるまちになってほしい。(8) ・現在は町内会・自治会への加入が減少しているが、地域は行政のみならず多くの人(ボランティア)や団体(町内会など)により維持されていることを周知・理解され、多くの人により良いまちづくりが行える状態を望む。(8) 	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・皆が自分らしく生活できることを望む。お祭りのお囃子や風鈴、犬がうるさい(吠えてもいないのに存在が嫌なのか)と、1人の主張が支持され、伝統が途絶え、自分らしい生活に制限を強いられている例が多々ある。本当に「自分らしく暮らせるまち」とは何なのか。(2) ・その他、現状では文化(芸術・音楽)面は不足感があり、藤沢市民病院のピアノも再開されない。美術・音楽大学や専門学校、ライブハウスや練習スタジオ、楽器店が充実した文化的なまちを望む。(2) 	
64	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が顕著に表れると思うので、横のつながりに加えて、縦のつながりを強くすることで、あらゆる年齢層の見守りの場となり、交流の幅が広がることを期待したい。(5) 	*
65	無記入	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、子ども、乳幼児を抱えた家族、通常学級に通えない児童生徒とその保護者、リモートワーク中に少し息抜きしたい会社員など、誰でも集える居場所が必要。(8) 	*
66	無記入	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅周辺の交通及び商店街の活性化。(7) 	*
67	無記入	<ul style="list-style-type: none"> ・バス停がない地域にグリーンスローモビリティの導入をして、CO₂の削減をする。高齢者が既存のバス停まで歩くのが困難であり、導入している都市が多くなっている。(7) 	*

イ アンケート「直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと」への意見

No.	地区	直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと(一部要約)	前回以降 受付
1	六会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と若い人たちが助け合う共助のまちづくり。(5) ・子育ても大切だが、子どもを産みやすいまちづくりも大切。(4) 	
2	六会	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢型地域包括ケアは当初はいいシステムだと思っていたが、高齢者がどんどん増え、ケアマネは高齢化でどんどんやめている。もっと、具体的な対策を取る必要があるのではないか。ケアマネの課題や、高度障がいのある方が受け入れられる施設がほしいと昨年意見を述べたが、まったく進んでいない。スピードアップしないと、高齢化、子ど 	*

		もの笑顔あふれるまちづくりにはつながらないのではないか。(5)	
3	六会	・高齢化に伴い、高齢者が免許返納する等で交通不便となってしまうような地域があり、今困っている人に手を差し伸べられる施策を進めてほしい。高齢者への対応を早急にしてほしい。(5)	*
4	六会	・若い時にいろんな経験をした人がリタイアして高齢になり、そのようにストックされたものを地域の中に生かせるようなシステムを考えていただきたい。それから、地域によって特色があるということで、地域間の交流をつくってもらえるような仕組みも考えていただきたい。(8)	*
5	六会	・小田急線の踏切について、六会日大前一号踏切の混雑は甚だしく、いつ重大な事故が起こってもおかしくない状況にある。早急な改善をお願いしたい。(7)	*
6	六会	・防災対策。(1)	*
7	六会	・最近辻堂、明治、村岡、遠藤、御所見地区に整備が偏っている傾向にあると考えており、県道43号が開通して大変便利になったため、さらに六会地区の活性化を図るため、六会日大前駅南側の踏切の立体化を実現してほしい。(7)	*
8	片瀬	・防犯・防災(津波)。(1)	
9	片瀬	・避難場所が定められているが、必ずしも万人が避難しやすい場所でない。高齢者は、行かれないと避難をあきらめてしまう方もいる。「とりあえずあの階段を上ったところまで行こう」というような、「あきらめる避難」でなく「希望の持てる避難」を検討してほしい。(1)	*
10	明治	・防犯対策の手引きの作成。(1) ・自治会加入率増加の対策。(8) ・学校教育(義務教育)の充実。(4)	
11	明治	・公共施設のトイレを改善してほしい。(市民センターや大庭斎場など)(7) ・地震対策。(1)	
12	明治	・自治会・町内会の加入率低下について、負担の大きさによる役員のなり手不足を感じる一方で、例えば防災への意識の高まりなどから、新しい事業を実施する事がある。新た	

		<p>な事業が追加されても、既存の事業を削減するとはならない。町内会長が地域をまわり、苦勞して人を集めている。昭和の時代の価値観で実施していた事業が今の時代に合っているのか。町内会を辞めてほしくないのに、会費を取らずに継続してもらっている例もある。課題が多いことを検討して、いいアイデアを出してほしい。(8)</p>	
13	明治	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市と比べて駅周辺の都市開発が圧倒的に遅れている印象。駅周辺景色に素敵なまちと思われるものがない。辻堂は、人口集中に対応する交通対策、過大規模校など対策が後手に回っている。交通渋滞、細かく入り組んだ道路事情なども課題。市全体で均一な生活環境を作り上げるのではなく、海岸沿いは観光に着目した開発、人口が集中する藤沢、辻堂、湘南台は文化・産業中心の開発、少子高齢化が進行する北部は自然維持、農業、高齢者施設等に着目した開発を目指し、市全体として均衡をとる計画にはどうか。斬新な未来を予見できる計画が必要ではないか。(7) ・市民会館は近隣市の音楽施設に比べて一番貧弱だと思われる。(2) 	*
14	明治	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備(大庭から辻堂までの道路)に70年もかかっているかかき過ぎである。(7) ・教育問題。(4) ・高齢者支援。(子どもへの支援は多々あるが、高齢者支援は減る一方である)(5) 	*
15	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・用田バイパスの防犯灯の設置が少ない。(1) ・用田に防災避難所を兼ねた高齢者と子どもが集える公園を作る。(7) 	
16	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路の安全性確保。(7) ・市街化区域の拡大。(7) ・防災対策(小中学校の体育館の建て替え)。(1) 	
17	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・住みやすい地区を増やすために、企業誘致は慎重に調査してから許可をすること。(6) 	
18	御所見	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサービスについて、使う側へのサポートをきちんと検討すること。(8) 	

19	遠藤	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に補助金を出してほしい。物価上昇の為倒産する会社が増えているし、世間では賃金増やしてとは言いが、上げられないのが現状。それでは藤沢市は良くない。(6) 	
20	遠藤	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者対策。(5) ・自然災害に対する具体策。(1) ・財務施策の具体策。(9) 	*
21	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備について、北部の道路改修の要望を出しているのに一向に進まない。高齢化もあり、北部をもう少しみていただきたい。何もできないうちに問題が増えている。昔の課題もひとつひとつクリアしてほしい。(7) 	*
22	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が安全安心に暮らせて元気に外出できるように、コミュニティバス事業をお願いしたい。(7) 	*
23	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・市内にある様々な活動グループを見極めることと、その活動の支援。(8) 	*
24	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・市民検診にロコモフレイル検診や認知症検診を導入してほしい。また、その結果をふまえて健康体操が公費でできるよう検診機関に補助金を出してほしい。(5) ・高齢者の定義を細分化して段階をつけてほしい。段階毎に様々な公費補助も細分化してほしい。(5) 	*
25	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策、その有効活用の推進。(5) ・シニア（定年退職前後）の居場所、コミュニティづくり。(5) 	*
26	長後	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加しやすさ、きっかけづくり。(8) 	*
27	辻堂	<ul style="list-style-type: none"> ・都市拠点ネットワークについて、具体的な実現性を確認したい。(7) ・インバウンドにより江の島に多く観光客がきているが、北部地区のインバウンドはどうなのか。将来の収入源としてはどうか。(6) 	*
28	辻堂	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル重点地区との話を聞いたが、ロボットなのかデジタルなのか、ロボットを作るといったアドバレーショナルなものを打ち出すなどが必要である。藤沢市はイメージ作戦が下手な印象があり、夢のあるものを打ち出してほしい。(8) 	*

29	辻堂	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地区は子どもが増えて、子育て世代がたくさん来ている。待機児童まではいかずとも、両親ともに働くという状況が多くなっているが、保育士さんたちが足りないという状況もあるので、保育園や幼稚園を充実させるなど、子育てに対する予算も増やしてほしい。(4) ・対して、高齢者も増えているわけだから高齢者の居場所も考えてほしい。福祉に対しての対策も考えてほしい。(5) 	*
30	辻堂	<ul style="list-style-type: none"> ・地震対策だけでなく、防災全般に強いまちづくり。(1) ・子育て、教育に関してハード、ソフト両面の安定的整備。(4) ・鉄道、道路、交通ネットワークの整備。(7) 	*
31	辻堂	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の少ない辻堂地区では学校サイドや保護者が危機感を持っていないように感じる。小学校には災害時用の非常食のストックが全く用意されていない。津波発生警報がなってから避難場所である学校の門や校舎が開錠されるまで30分かかると説明を受けた。(相模トラフで発生した津波は約12分で海岸に到達する)お子さんが学校にいる時、外で遊んでいる時、自宅で留守番をしている時、どう行動するか準備など、しっかりと対応すべき。(1) ・交通渋滞が常態化している。道路拡幅が難しいのであれば信号機の修正による緩和等検討が必要。(7) ・自転車の事故が多発している。特に大人のマナー違反が目立つため、再教育が必要。(1) 	*
32	善行	<ul style="list-style-type: none"> ・むしろ市長に聞きたい。(9) 	
33	善行	<ul style="list-style-type: none"> ・農業～温暖化で食について不安にならないように。(6) 	
34	善行	<ul style="list-style-type: none"> ・細かく避難計画を知ってもらう訓練や周知方法を検討してもらいたい。避難を呼びかける放送では、具体的に善行地区のどこなどと言ってほしい。情報周知と詳細を知らせるようにしてほしい。(1) ・文化、スポーツでは、図書館が重要だと思っている。大きい図書館が遠い。本を読めるスペースがもっとほしい。(2) 	
35	善行	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、高齢化率が上がるとあるが、善行は坂が多く、この地区を試験的な場として、年齢を重ねても出られるような 	

		事業を実施してもらいたい。(7)	
36	善行	・財政が厳しいと聞く。ふるさと納税が始まったときに市民税が激減したと聞いている。歳入確保策を考えるべき。 (9)	
37	善行	・【社会保障】特に、高齢者の生きがいつくりのサポート。 (5) ・【教育、文化】特に、学校における「学びの改革」支援、市内大学との連携。(4) ・【自然環境】特に、谷戸公園、海岸公園、二河川の親水公園など顕著な公園の有効活用。(3) などに期待する。	
38	善行	・個人宅の植木がはみ出して道路を狭くしている。道路脇の雑草が伸びて歩行者の通路を狭めていて自動車あるいは自転車と譲り合いをしながら歩いている。他の地域から個人宅を訪問される人に家の場所を聞かれて自治会案内図を見ても5、6年前の状況が掲載されているので家の場所はわからない。同時に地域の安全に対する意識の低いことが想像されてしまう。このように、以前は自治会が主体で対応していたと思われることが出来なくなっているように思う。自治会の有り方を見直すか、どの様に対処するかを判るようにしていただきたい。(8)	*
39	善行	・小・中学校の不登校生徒への支援。(4)	*
40	湘南大庭	・ライフタウンを中心とするコミュニティバスの導入により、コンパクトな循環手段の実現。(7)	
41	湘南大庭	・昨今の各種犯罪の多発、大きな震災などへの備えも含め、住民が安心して住み続けたいまち。(1) ・スマート化、デジタル化の促進は必要だと思うが、ついていけない方々も多くいる事実を捉え、デジタルデバイド対応などを更に強化していけるまち。(8) ・車の免許返納など、生活のための動線を確保できにくい実態があり、バス運営の改善、乗り合い交通手段の充実など、高齢者や体の不自由な方への支援機能の充実。(7)	

42	湘南大庭	・大庭城址に関する事業について、要望書を出す予定であり、検討を進めてもらいたい。(2)	
43	湘南大庭	・転入者増によらない少子化対策。(4) ・外国籍住民とともにつくる地域社会。(8) ・不登校対策。(子どもの居場所づくり)(4)	*
44	湘南大庭	・高齢者に対する健康増進対策により「寝たきり」を減らす。(5) ・子育て支援の充実。(4) ・藤沢市民会館及びその周辺の整備事業。(建て替え計画の推進)(2)	*
45	湘南大庭	・高齢者のための医療整備。(在宅医療など)(5) ・若い世代が2人以上の子どもを安心して育てられる環境と支援。(4)	*
46	湘南大庭	・高齢者の居場所を増やすこと。(5) ・自動車運転免許証を返納後にも移動に苦勞しない交通システムの構築に取り組んでほしい。(7)	*
47	湘南台	・最近、湘南台に病院など医療関係の施設が増えている。これらがバラバラに存在するのではなく、連携させて各病院に医療設備を重複しないように公開して各病院が利用できるようにすることで、1つ1つの病院は小さいけれどもまちとしてみると大病院のような設備を持っているメディカルタウン湘南台を実現したい。(5)	
48	湘南台	・市内公園の子ども用遊具(すべり台、鉄棒等)の整備。(7)	
49	湘南台	・DX化にはいいところもある悪いところもあるので、すべてデジタル化するのではなく、人手を介することは忘れてほしくない。(8)	
50	湘南台	・湘南台の魅力として利便性、生活面での安心感を高め、子どもたちの成長の手助けや身近な交流から、人間性の勉強に役立たせる。(4)	*
51	鵠沼	・防犯灯をLEDにしてからまちが暗くなったので、散光形にしてほしい。(1) ・長年放置されている空き家や、木がうっそうとして物騒な土地をきれいにしてほしい。(5)	

52	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・ A I が様々なカタチで自動的に情報提供する社会になる一方で、自分の頭で考えなくても答えが出せる時代となっている。人間らしさとなる、心のしなやかさ、コミュニケーションスキル、道徳感、他者を思いやる心などの教育を、義務教育でもっと重視して頂きたい。勉強ができる子に育てるのではなく、人として立派な生き方ができるように育てる教育をお願いしたい。また、教員も社会経験が乏しい大卒の方だけでなく、努力し続け成功された方、スポーツ選手、地域を代表する方などを、補助講師として担える人材育成と活用をお願いしたい。学校が本当の意味で開かれ、未来ある子どもたちのための教育を検討してほしい。(4) 	
53	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区の格差について、鵜沼地区は子ども的人数が多く、学校の教室が足りない状態。教育の格差をなるべく早く解消してほしい。(4) 	
54	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、鵜沼南地区は子どもの増加が著しい。ここ数年で減少に転ずるとの理由から施設の新設がないままだと、保育園から中学校まで10年以上続くことが予想される。今でも驚異的に「孤独、孤立化」が進み、不登校などの問題がさらに(鵜沼南は現在市内平均の2倍)深刻になる。教員のシフト、校庭の確保、が急務と考える。(4) 	*
55	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちの笑顔があふれるまちというが、子どもたちの学びの場所(学校)が定員いっぱいの状態であり、校舎も古く、災害時に不安が大きいため、早急に対応すべき。(4) 	*
56	鵜沼	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒数が増加している小・中学校の整備。(学校区含め)(4) ・ 大地震、豪雨等災害対策。特に災害時要支援者名簿の行政の考えを住民にしっかり説明する。(1) 	*
57	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢人口は64歳までであるが、70歳は働ける年代である。生産年齢人口にその世代も入れたらいいのではないか。見直したうえでの施策を行えば、世の中がガラッと変わると考える。(5) 	*
58	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通渋滞は一向によくならない。この4年間で市として思い切った政策をしてほしい。それには市民との対話を続け 	*

		ながら、行ってほしい。人口が減って交通量も減少している可能性もあるため、長期の計画を行い、20年後に変わることを、今、少しでも行ってほしい。(7)	
59	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京直下型地震や相模灘を震源とした第二次関東大震災さらには東南海地震、その上富士山の噴火も考えられることから、境川に架かっている橋の強化、新耐震に該当しないビル、住宅への耐震援助策の実施。一時避難所となっている多くの公園に災害時の対応設備の設置、災害情報の利用促進と広報・教育の充実などである。(1) ・生産年齢人口の減少を止めるべく子育て支援の充実と、教育環境の維持向上。(4) ・藤沢駅周辺の交通ネットワークの改善とバリアフリー化への将来像の提示とその為の対策への市民の理解度を上げる活動。(7) 	*
60	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅南口周辺ビルの再開発について、駅近郊でのイベント会場となるスペースがある建物の完成を願う。また、以前あったグランドホテル跡地(現駐車場)の再開発を願う。(7) 	*
61	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴い、子どもへの手厚い支援、引きこもり対策に力を入れるべき。将来の担い手が勤労できず生活保護に頼る世の中になってほしくない。(4) ・生活保護世帯の自力率、勤労率を上げるための取組などをおこなってほしい。(5) 	*
62	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・JR藤沢駅西口改札口を早急に作り、市東部地区をより活性化してほしい。さらに、通勤・通学・日常の朝夕の改札口の混乱を少なくしてほしい。(7) 	*
63	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標4がとても大切なことである。子ども中心に取り巻く家庭の経済状態、家庭環境に支援が必要なとき、複数の課題を抱え、社会とのつながりが切れずに課題解決を目指す4年間の取組が出来るとよい。(4) 	*
64	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞を緩和するためにミニバスの循環を考えてほしい。(7) ・災害対策に重点的に取り組んでほしい。(住宅開発は盛んに行われているが、土砂災害等は大丈夫なのか心配。)(1) 	

65	村岡	・自治会について、高齢者の方が、活動が難しいとってやめられることを最近感じている。きちんと活動してきた方こそその傾向が強い。自治会に入ることに責任感を感じない、負荷もなくてできるようにしてほしい。楽にできるようなサポートが必要。(8)	
66	村岡	・交通、特に道路、治水など自然災害に対する保全や高強度化に取り組んでほしい。(7) ・危険災害度リスクの高い地域の再見直しと改善強化、保全を図ってほしい。(1)	
67	村岡	・乱立する住宅の建設を抑制する施策。土地があれば売れるので、法規遵守していれば、利便性や安全性、将来性はお構いなしですぐ家が建つ。一軒か二軒分くらいの土地に、四軒建ったこともある。狭小住宅は住民トラブルにも発展しかねないし、将来の空家問題にも関係すると考える。(5)	*
68	無記入	・子育て支援。共働き世帯を応援するためにも、保育園や子どもを預けられる施設を充実させる。そのためには、保育士の待遇改善、増員に取り組んでいただきたい。(4)	*
69	無記入	・これからは高齢化が進み、人口も将来は減少していくなかで、交通や医療に対する取組をしてほしい。(5)(7)	*
70	無記入	・主要幹線道路の渋滞対策。(藤沢橋周辺、藤沢郵便局本局前交差点)(7)	*

ウ アンケート「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見

No.	地区	(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028への意見(一部要約)	前回以降 受付
1	六会	・ボランティアポイント制に関して、提言がなされているとのことである。市民の多様なボランティア活動を強く後押しする制度と考えられ、他の地域でも取り入れられていることから、早急に実施に向けて行動していただきたい。(8)	*
2	六会	・カタカナが多く、理解が難しい。(9)	*
3	六会	・達成を見守りたい。(9)	*

4	片瀬	・ 8つの基本目標の詳しい内容の2020年から2024年の伸び方などを示す。(9)	
5	片瀬	・ 20年前、4年前の計画についての点検をしてもらいたい。(9)	
6	片瀬	・ 8つの目標について、具体的な数値目標を出した方がよい。例えば防犯カメラを何か所つける、実績として何か所つけた、など。(9)	
7	片瀬	・ 観光地である片瀬地区は、観光客が来てくれることはありがたいことだが、そこに住む地域住民が観光により我慢を強いられるのは違うと思う。観光を盛り上げるのも、地域住民の理解と協力を得ながら進めるべき。(6)	*
8	明治	・ 公共空間の利用で、多様な市民が「出会う」「つながる」場の創出とは、具体的にどのようなことか。(8)	
9	明治	・ 実現できるように努力してほしい。(9)	
10	明治	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合指針を全ての人に読んでもらいたいなら、理解を深めるため、英語、カタカナ英語、アクリニムの使用は極力やめるべき。特に、3つのまちづくりコンセプトには嫌悪感がある。(9) ・ 素案は、「求められています」「重要です」「必要があります」「大切です」など理念や希望ばかりで実現のための具体案がほとんどないが大丈夫か。(9) ・ 藤沢バイパスが国道1号線となったため、旧国道1号線が県道44号線となり、「旧東海道」の表示も少なくなった。藤沢を宿場町だったと本気でアピールする必要があるのか。東海道が出来て400年以上、将来記念行事などをするときこのような保存状態でいいのか。(2) ・ 自治会、町内会をはじめとする様々な地域活動については長期的には衰退していくのではないか。デジタル化の普及により、むこう三軒両隣の文化も消滅し、SNSの文化となっている。高齢者は回覧板を持っていくのが困難と町内会を脱退する。(8) ・ 人々の接触の機会が減少し、助け合いやコミュニティの構築は絵空事になりつつある。避難行動要支援者に対する支援などはどうしたらいいのか。(1) 	*

11	明治	・特になし。20年後なんて予想できない。直近のことを考えるべき。(9)	*
12	御所見	・やれる事を確実に1つ進める。(9) ・旧御所見市民センターの有効活用。藤沢の遺跡館を作る。ウォーキング時の見学コースにもなる。早くやること。(2)	
13	御所見	・計画して実行できなかった点を継続課題として対応策を掲げて取り組んでいただきたい。(9)	
14	御所見	・人口が減少する推計をしているのであれば、市としてそこにどのように対応したいのか、ビジョンを明確にしてもらいたい。(9)	
15	御所見	・地域ごとの優先順位があると思うが、4年間の実績を出してほしい。(9)	
16	遠藤	・企業ではリストラや倒産をしている。無駄に税金を使わないで、役に立つ税金の使い方をしてほしい。(9)	
17	遠藤	・現在の指針の内容をどのくらい実現しているのか、検証して説明してほしい。(9) ・パブリックコメントは、高齢者には難しいのではないか。意見聴取の市の考え方を聞かせてほしい。(9)	
18	遠藤	・市民の意見や市長公約の具体的施策と反映。(9)	*
19	長後	・湘南大庭地区や善行地区の人口が少なくなっているが、それに対する施策や、市全体で人口を増やしていく施策が大事になる。(9)	*
20	長後	・市からのお知らせには、SNSだけではなく高齢化になればなるほど別の方法が必要ではないか。(8)	*
21	長後	・歴史・文化・環境等を大切にしていける藤沢市を目に見える形で実行してほしい。(2)(3)	*
22	長後	・大事なものはその具体化策と長期的な継続である。(9)	*
23	長後	・内容は素晴らしいが、市民への周知方法はどのようにするのか。子ども、高齢者への重点的な支援が当事者に伝わるには、現行の回覧や広報だけでなく、各世帯宛に支援内容や問い合わせ先を郵送するとか、各公民館、市民センター等で説明するなど、遠くに外出できない市民に向けて発	*

		信してほしい。周知できなければ、実施できていないのと同様と感じ、市民の不満を解消できないのではないか。 (9)	
24	長後	・地域づくりとして、基本目標8の2045年の姿が、最も重要。(8)	*
25	長後	・地域活動担い手不足について、60歳代がほとんど働き、企業も少子化で若者が入社せず、60歳代を囲い込む時代になる(コスト的にも有利)と、今以上に60歳代は自治会町内会に関わらない。習性として従来通りの生活を続けて、収入を得られるのならそうする。今後は地域活動の担い手確保のライバルは企業である。昔は定年退職後に60代で地域活動に迷い込む人もいた。今後この層は期待出来ない。そして、従来を受け入れ先である自治会は、入って当然という考えを改め、魅力ある活動を示さないと、彼らは参加しない。ここを一緒に行政と組みたい。60歳代の本音として、地域活動に本当は少し関心があり、バブルを経験しネット使いこなせるし、満足できる活動なら参加しても良いと考えている、キッカケさえあれば動き出すような人たちに真剣に向き合ってこそ担い手が出てくるのではないか。(8)	*
26	辻堂	・将来人口推計について、人口の増減の具体的な内容を資料に書いてほしい。(9)	*
27	辻堂	・時代の変化で変わっていくことは理解したが、財政面で厳しく、人も時間も十分でないなかで進めていくには、現状を広く市民に知ってもらい、行政と市民とがともに手を取り合って進めていかなくては実現しないと考える。 (9)	*
28	善行	・企画政策部と市民自治部は定期的に意見交換すること。 (9)	
29	善行	・市民自治について、ボランティア、NPOなど活動が盛んになっているが、委員会など人口減により一人がいくつも重ねて引き受けている状態にならないように改めて見直してもらいたい。(8)	
30	善行	・「藤沢らしさ」はどういうところが藤沢らしさなのか、人	

		によって変わると思う。市としての藤沢らしさを教えてもらいたい。どこに自信をもって自慢できるのかが見えづらい。もっと前面にアピールできたらよい。(9)	
31	善行	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や人口構造の変化や財政難が予想される中では、各分野へのハードソフト両面での適正配分の再構築が必要になるのではないか。基本方針はその優先順位の議論を整理するものでなくてはならない。都市像、コンセプト、基本目標の三段構造はわかり易いものになった。一方で、さらに言葉を明瞭にするには、「藤沢らしさ」などの耳障りは良くても意味するものが曖昧なものではできるだけ避けるのがよい。気になったところをあげるなら以下のとおり。 郷土愛「あふれる」→「を大切にする」「を誇れる」 (本当は「郷土愛」を代えたいが、まだ対案がない) 「松風に人の和うるわし」→「豊かな自然、文化を大切にする」「誰もが安心して暮らせる」 「藤沢らしさ」→「藤沢の自然、文化」(9) 	
32	善行	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の横浜市、茅ヶ崎市、平塚市などの市政運営と比べたときに、藤沢市として自慢出来るようなものになっているのが望ましい。(9) 	*
33	善行	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢らしさ」をもっと強調し、内外ともに藤沢らしさをアピールしてほしい。(9) 	*
34	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標4の子どもの笑顔があふれるまちをつくるために、滝の沢地区花火や駒寄地区夏祭りなどのイベントで体験して非認知能力を高めることへの支援拡大が必要。他地区にも広めたい。(4) 基本目標5の地域包括ケアシステムの見える化促進と充実が望まれる。(5) 	
35	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 住民(市民)と近い、情報が浸透しているまちづくりが必須。指針の内容はよく出来ていると思うが、市民に浸透できていないので、広く情報共有が図られる方法を検討したい。(8) 	
36	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針については、網羅的な内容でよいと思う。(9) 	*
37	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> 湘南大庭地区の活性化指針と総合指針の整合性が合っ 	

		いるかどうかを議論しながら進めてほしい。(9)	
38	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・めざす都市像にある「郷土愛あふれる藤沢」のタイトルに加えて「松風に人の和うるわし・・・」とあるが、松風に云々の表現が古臭く感じるし、後に続く「湘南の元気都市」とどう結び付くよくわからない。特になくてもよいのではないか。(9) ・「主体」という表現が多く出てくるが、役所言葉のように思えて違和感を感じる。他に今の時代にそぐう表現はないのか検討の余地があるように思う。(9) ・内容自体は、大変素晴らしいと思うものの、どこまで施策として具現できるかが重要であり、期待したい。(9) 	*
39	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル、インクルーシブ、スマートと誰でも考えることしか書いていない。藤沢市といえば〇〇だ(スポーツ、伝統工芸、ファッションなど)という魅力的なものを真剣に考えてほしい。そうすることにより、ふるさと納税の増収や人口増が期待できるのではないか。(9) ・村岡新駅ができることにより、10年後は多少は人口増が期待できるが、鎌倉市との境であり、あまり大きな期待はできない。(9) ・地域活性化活動は、高齢者によるボランティアに頼りすぎている。同じような貢献をしても無償ボランティアと有償ボランティアの差があるのは、不公平感を感じる。(8) 	*
40	湘南大庭	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を循環させることは、藤沢市にとっての喫緊の課題と考える。藤沢市全体で見れば人口は未だに増加し、観光客の流入も高いレベルにあると言えるが、どちらも地域間の格差は大きいのではないか。今後の2060年までの人口予測にしても藤沢市はしばらく増加した後に緩やかに減少となっているが、地域ごとに見ると辻堂・鶴沼・湘南台・村岡・藤沢地区が増加を続ける一方で、善行・湘南大庭・片瀬・御所見・長後地区はすでに減少期に入っている。人口増加の地区ではマンションの建設が進む一方で、減少地区では建築年数の高い集合住宅の高い空室率が目立っている。観光面では、南部は黙っていても観光 	*

		客が流入するが、大庭城址など北部には及んでいない。公共交通が脆弱だったり駐車場が少ないといった課題が散見されている。行政として原因を追究して、このアンバランスを是正することに注力してほしい。(9)	
41	湘南台	・湘南台のように約50年前は畑で、現在住んでいる人の9割は転入者のまちと、東海道に面した古くからあるまちに住んでいる人との郷土に対する考え方はまったく異なる。今回の基本方針は、古くからあるまちに住んでいる人が中心で、転入してきた者の考えとは異なる。(9)	
42	湘南台	・行動⇔方針改定⇔課題抽出⇔行動のサイクルを検証することと、現時点での課題に対する予想できる行動計画を示せるとよい。(9)	
43	湘南台	・学校、会社、地域等の交流を増やし、危険と知識と人を思いやる心を育む社会になれば、人間としての尊厳のプラスになるのではないか。(5)	*
44	鵠沼	・鵠沼は、昔からの邸宅がなくなり、分譲されて、景観がよい、海があるなどの理由で若い世帯が増えている。若い人はまちや行政には関心があまりないらしく、町内会役員が老人会のようにになっている。民生委員もなり手がなくて高齢化している。若い人が興味を持ってくれるようなまちづくり、コミュニティづくりが必要。(8)	
45	鵠沼	・インクルーシブの点で、2024年に認知症基本法が施行されているが、藤沢市のオレンジプランでは、現在、チームオレンジの位置づけすらあやふやである。「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」と言われないように、当事者(本人)の声を施策や事業の中心に据えるような取組を期待する。「本人の声を聴く」というような文言を、是非入れてほしい。(5)	
46	鵠沼	・藤沢らしさを未来につなげるとあるが、藤沢らしさはみんな違うイメージを持つ。市としては藤沢らしさをどのように考えているか、明確になっているものがあれば示してほしい。(9)	
47	鵠沼	・「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」について、隣にどんな人が住んでいるのかわからない、言葉を交わすこ	*

		ともないなど、個人の考えが様々ななか、孤独・孤立する人が増えていくかもしれない。地域の中で、お互いが踏み込み過ぎず、緩やかにさりげなく関わりを持って暮らすことが必要になると思う。(5)	
48	藤沢	・めざす都市像はそろそろ変えた方がよい。(9)	*
49	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・現状と見通し、特性の認識については概ねズレはない。ただ、市民自治については、活動はされてはいるが、その活動が市民全体の意識に連動しているかという点では、疑問が残る。一般市民意識と市民活動家の間の意識のズレを是正していくことが喫緊の課題だと思う。(8) ・基本方針の長期20年先を見据えての4年ごとの見直し改定は妥当だと思う。(9) ・めざす都市像の「郷土愛あふれる藤沢」は良いが「松風に人の和うるわし」は抽象的すぎる。「郷土愛あふれる」をより具体化した文言とすべき。(9) ・3つのまちづくりコンセプトは良いのではないか。(9) ・8つの基本目標の各項目は良いが、優先順位を考慮し、1 安全・安心・・・2 都市基盤・・・3 地域経済・・・4 自然・・・5 子ども・・・6 誰もが自分・・・7 文化・スポーツ・・・8 多様な主体・・・とし、災害対策、都市基盤対策に資金を傾けないと理念だけで時を過ごしてしまうこととなる。(9) 	*
50	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりコンセプト1の藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち(サステナブル藤沢)は、「地元で採れた新鮮な食べ物」にプラスし、「藤沢らしい名産品、お土産品のブランド化」の推進を提案する。全国区で、藤沢の名物!と思えるような全国区のブランド化を推進し、インフルエンサー連携、メディア露出、ふるさと納税活用、市主催のイベント等でコンテストの開催、ブランドコーディネーター、ブランドデザイナーとの提携予算を割くことで、効果的なマーケティングを実施できると考える。(6) ・まちづくりコンセプト2の共生社会の実現を目指す。誰一人取り残さないまち(インクルーシブ藤沢)は、子どもたちを含む多様な市民がまちづくりに関わることとして、 	*

		<p>小・中学校をコアとしたコミュニティづくりに、PTAに代わる新しい軸「保護者ボランティア会」の推進を提案する。地域のお祭りや、シルバー産業企業とのコラボレーション、スポーツイベント、地引き網、藤沢農業イベント、スマート防災イベント等に積極的に携わる「現役生徒の保護者ボランティア会」の活動参画を後押ししたい。PTAへの参画ポイントとの互換性の確保、市推奨ボランティア実績については、進学時の推薦項目への追加等をサポートする仕組みづくりを市として推進してほしい。政策が実現することで、小中学校の教職員の負荷軽減、共働きファミリー層の郷土愛、藤沢に対する教育機関の注目度が高まると考える。(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりコンセプト3の最先端テクノロジーを活用した安心安全で暮らしやすいまち(スマート藤沢)は、AI(人工知能)の活用として、ロボタクシー実証実験特区を追加提案したい。市中心エリアや医療機関を結ぶルートに限定し、スマートに移動するための新たなMaaS開発トライアルを関連企業と提携し、後期高齢者の安全な移動手段の確保、介護関係者への無料開放サポート、企業誘致を実現する。(6) ・より豊かな暮らし方、働き方として、海岸、大学エリアに「ふじコンバレー」特区を追加提案したい。快適で安全なオフィス空間を市が提供し、企業連携しながら、藤沢発の先端ベンチャー起業支援、藤沢産食材によるレストランの併設、ふじコンアプリの活用、市広報によるマーケティング支援など企業特典となるような優遇政策を織り混ぜ、すべての世代から魅力的なスマート藤沢を目指す。(6) 	
51	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市の人口は、2035年にピークを迎えてその後は減少に転じる予想だが、若い世代が増加(流入)するための施策等、出産しやすい環境(市独自の給付金等の支給)により、人口減少をゆるやかにしてほしい。(4) 	*
52	藤沢	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の不足を充足化させ、一人でも多くの子どもに教育が行き渡るようにすべき。学校へ行かない選択肢は構わな 	*

		いが、同じ教育を提供するかは課題。(4)	
53	藤沢	・とてもよくまとまっている。(9)	*
54	藤沢	・第1章基本方針の改定素案はよく出来ていると思うが、市民は具体案を求めている。方針の分かりやすい説明と、身近な地区の課題、対策を明らかにしてほしい。(9)	*
55	村岡	・郷土愛あふれる藤沢に期待する。(9)	
56	村岡	・新しいテクノロジーを使って情報を早く受け取り、情報だけもらって自治会には入らないということがないように施策をしてほしい。(8)	
57	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な骨子については概ね賛成。開発優先ではなくまずは市民の安全、安心の維持向上と、自然(海と丘陵(陸地))との調和・親和性を高め、未来ある子どもたちへ継承すべき。(7) ・生き物(鳥、魚、虫、樹木、野草など)調査、保全活動の組織化を推進すべき。(3) 	
58	村岡	<ul style="list-style-type: none"> ・空家による犯罪を懸念している。取り壊しが困難なマンション等の建築抑制、居住エリアの集約(インフラ維持)も検討が必要。(5) ・開発行為による自然の減少。川名の計画道路延伸は南側で唯一の自然である谷戸の地下を通すにあたり、水脈への影響はないとされているが、リニアでの問題を例に専門家の見解もあてにならず。人口減少や人々の意識の変化(物質的な面から精神的な面へ)、将来の維持コストから必要性は再検討すべき。(7) ・市内で暮らし、学び、働けること。多くの大工場がマンションへ変わった。空家問題も考慮すると、いま増やすべきは住宅ではなく、働く場である。将来性のある企業への積極的な誘致を望む。(6) ・ふるさと納税では20億円規模で税収マイナスである。名産品の開拓、観光の魅力周知が必要。(6) ・村岡新駅について、今後の企業や居住者に期待するが、高齢化での必要性は疑問。まず高齢者の健康維持として従来の常識(1日3食など)や医療への妄信・依存からの脱 	*

		却が第一歩だと考える。(5)	
59	無記入	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 1、2 は必要。基本目標 3 は環境保全の維持、発展はよい。(9) ・基本目標 8 の自治会・町内会の地域活動団体の衰退及び役員の高齢化が問題。(8) 	*
60	無記入	<ul style="list-style-type: none"> ・人口推移グラフの高齢者について、現在では70歳以上でも就労者が多いので、75歳以上でよいと思う。(9) 	*

以 上

関係団体・協議会等からの意見聴取の実施結果

新たな市政運営の総合指針の策定にあたり、関係団体などから幅広くご意見をいただくため、各部局と連携し、20年後の藤沢市の姿及び直近4年間に最も重点的に取り組むべきことについて意見交換・アンケート調査を行いました。

1月8日まで、30団体等を対象に依頼し、いただいたご意見は次のとおりです。

1 意見交換・アンケート調査の依頼先等

月 日	団体名等
10月7日(月)	藤沢市生活環境連絡協議会
10月18日(金)	藤沢市電設協会
11月6日(水)	藤沢市民間保育園園長会
11月8日(金)	【学識経験者】藤沢市子ども・子育て会議
11月10日(日)	チームFUJISAWA2020の参加者
11月11日(月)	藤沢市未来共創会議の参加者
11月12日(火)	藤沢市法人立認可保育所園長会
11月12日(火)	藤沢市緑化事業協同組合
11月13日(水)	藤沢市幼児教育協議会
11月13日(水)	藤沢市管工事業協同組合
11月13日(水)	藤沢市青少年育成協議会
11月19日(火)	藤沢市地域包括支援センター定例連絡会
11月20日(水)	藤沢市小規模保育事業所園長会
11月21日(木)	(一社)藤沢市建設業協会
11月21日(木)	藤沢商工会議所正副会頭会議の参加者
11月22日(金)	藤沢市幼稚園協会園長会
11月25日(月)	藤沢市民生委員児童委員協議会会長会
11月27日(水)	(福)藤沢市社会福祉協議会
11月27日(水)	湘南大庭の未来を考える会議
11月29日(金)	藤沢市測量業協会
11月29日(金)	藤沢市行財政改革協議会
11月29日(金) 以降	市内5大学

12月2日（月）	藤沢市老人クラブ連合会
12月4日（水）	藤沢市スポーツ連盟
12月5日（木）	湘南地域連合
12月10日（火）	藤沢市設計監理協会
12月12日（木）	藤沢市民間保育園設置法人代表者会
12月19日（木）	藤沢市青少年指導員協議会
12月25日（水）	【学識経験者】第4期藤沢市教育振興基本計画策定委員会
1月8日（水）	藤沢の子どもたちのためにつながる会

※意見の提出は、2025年（令和7年）1月17日（金）まで

2 意見の状況

(1) 「20年後の藤沢市の姿」に関する意見

団体数 25件、無記名 11件 意見者数 97人 意見の数 143件

(2) 「直近4年間の重点取組」に関する意見

団体数 22件、無記名 11件 意見者数 72人 意見の数 119件

(3) 「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見

団体数 23件、無記名 5件 意見者数 57人 意見の数 77件

3 意見について

(1) 意見の内訳

区分	基本目標	20年後の姿		直近4年間の取組		指針への意見	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
(1)	安全・安心なまちをつくる	14	9.5%	23	18.9%	4	5.2%
(2)	文化・スポーツを盛んにする	7	4.8%	3	2.5%	2	2.6%
(3)	自然を守り豊かな環境をつくる	7	4.8%	3	2.5%	4	5.2%
(4)	子どもたちの笑顔があふれるまちをつくる	17	11.6%	27	22.1%	7	9.1%
(5)	誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	15	10.2%	11	9.0%	3	3.9%
(6)	地域経済を循環させる	12	8.2%	9	7.4%	4	5.2%
(7)	都市基盤を充実する	32	21.8%	21	17.2%	3	3.9%

(8)	多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	21	14.3%	14	11.5%	4	5.2%
(9)	その他	22	15.0%	11	9.0%	46	59.7%
合計		147	100%	122	100%	77	100%

※意見には、アンケートのほか、意見交換当日にいただいたご意見も含まれます。

※端数処理の都合上、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(2) 意見の概要

12月4日の議員全員協議会資料以降の意見には*をつけています。

また、意見の後ろの()内の数字は、意見の内訳の区分です。

ア アンケート「20年後の藤沢市の姿」への意見

No.	団体名等	20年後の藤沢市の姿 (一部要約)	前回以降 受付
1	藤沢市生活環境連絡協議会	・高齢者の住みよいまち。(5) ・観光地として、落書き、ごみのないまち。(6)	
2	藤沢市生活環境連絡協議会	・すべてのごみが個別回収となり、不法投棄等がなくなり、地域の方の環境美意識が高まり、雑草やぼい捨てのないクリーンなまちとなってほしい。(3)	*
3	チームFUJISAWA 2020	・将来の人口推計から高齢女性が多くなる。高齢社会を見据えて就労支援なども充実している社会、学び直しへの支援、社会的弱者が孤立しない社会を望む。(6)	
4	チームFUJISAWA 2020	・歩道や自転車道が整備され、すべての人に優しい環境になること。(7)	
5	チームFUJISAWA 2020	・日本の人口の3分の1以上が高齢者になっていると思うが、藤沢市はそうならず、子どもや若者、働き世代の割合が多い状態であってほしい。高齢者よりも、子どもたちや子育て世代、働き世代が住みやすいまちづくりをしていただきたい。高齢者対策は二の次でよいと思う。(9)	

6	チーム F U J I S A W A 2 0 2 0	・居心地のよいまち、元気なまち。(9)	*
7	藤沢市幼児教育協議会	・長年幼児教育の役割の一部を担ってきたが、今後、少子化が進むなかで、藤沢市の幼児教育をどう描いてい いのかが難しい。子ども一人一人が表現しやすいよう な教育を目指して、その一端を担っていきたい。(4)	
8	藤沢市幼児教育協議会	・子育てを家庭のみに負わせるのではなく、親も子も地域の 様々な人たちとつながりながら、健やかに子どもた ちが育っていく地域であってほしい。(4)	*
9	藤沢市幼児教育協議会	・子どもにも高齢者にも優しい今のままの自然豊かな まちであってほしい。(3)	*
10	藤沢商工会議 所正副会頭会 議	・都市間競争において優位に立つことにより、市が豊か で活気にあふれ、子どもたちがのびのびと成長でき、 現役世代にとって子育てがしやすく、高齢者も将来に 対し安心して生き生きと暮らせる、市民が藤沢市を誇 りにもてる市になってほしい。(9)	*
11	藤沢商工会議 所正副会頭会 議	・市長公約の反映について、20年後の話はいずみ野線 の延伸しかない。公共施設再整備が集中しているので 財政が厳しいのはわかるが、ここから20～50年の ためのまちづくりなら、借金してでもやったほうがい いのでは、というのが経済界の言い分である。新産業 の森のような投資をしないと市外に出て行ってしま う。商業も停滞している。(7)	*
12	藤沢商工会議 所正副会頭会 議	・人口減少を止めるのに、子どもが生まれてからの施策 では減少傾向は変えられないと考える。2035年を 境に下がりますということだけしか書いていないが、 市も県も出生率や出生数を増やす施策はないのか。生 まれてからの制度だけでは国は亡びる。(4)	*
13	藤沢市緑化事 業協同組合	・緑や木々が多く、市民が自分の地域や藤沢市を誇りに 思えるようになってほしい。(3) ・台風や水害を避けることは難しいので、有事にも安心	*

		<p>していただけるような対応を行政に行ってほしい。(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光業も大切だがオーバーツーリズムにより地域住民の利便性が損なわれることがなく、住民優先の施策を行ってほしい。(6) 	
14	藤沢市小規模保育事業所園長会	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園に携わるものとしては、沢山の子どもたちが生活する場であって欲しい。少子化対策、保護者支援など充実した施設を目指すとともに、地域が同じように温かく見守り、関わりが持てるような地域にしていきたいと強く思っている。(4) 	*
15	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・20年後の藤沢市では、今以上にインクルーシブな保育環境が求められると考える。その実現に向け、幼稚園・保育園・小学校の連携をさらに充実させたい。園では、自己肯定感や自己有用感を育む主体的な保育を目指し、幼児期には遊びを通して学びの芽生えを育むことを重視している。そして、小学校ではその芽生えをさらに伸ばし、子どもたちが自ら考え、行動できる力を養うことが重要となる。しかし現在、幼保小の連携は年に一度の交流に留まっており、接続が十分とはいえない。20年後には、教育現場間での定期的な情報共有や活動連携を進め、子どもの成長を切れ目なく支える仕組みを構築していきたい。(4) 	*
16	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が残り子どもがたくさんいて、いろいろな年齢層の方もいて、犯罪もなく、活気ある地区になってほしい。(9) 	*
17	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢北部、中央部の農業用地については、今後、どのように維持・発展させていくのか。1次産業はどこも次代の担い手が見つかりにくいかもしれないが、必要があれば市の支援を強化するなどし、20年後も今まで通り、今以上の産業規模を保ってほしい。農地の様にまとまった広大な土地が、安易に住宅施設、商業施設に作り替えられる未来は望まない。藤沢の野菜は本当においしい。(6) 	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・「暮らし」の価値基準が変わりつつある。既に多くの人が、大都市での生活や、タワーマンションに住むことに憧れたりしない。それよりも、生まれたまちで働き、生活し、家庭を築くことの方が遥かに「贅沢」な時代が既に到来していると強く感じる。「仕事がないから都心で暮らす」「生活に必要なインフラがないから地元を離れる」といった、悲しい選択を少しでも減らす様に市政には頑張ってもらいたい。(9) 	
18	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく清潔感のある地域になってほしい。若い子育て世代が喜んで選ぶ地域を目指してほしい。片瀬海岸地区を、観光客ばかりを対象にせず、住民にとっても住みやすい地区になるように願う。(9) 	*
19	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	<ul style="list-style-type: none"> ・遠藤地区に相鉄線開通。(7) 	*
20	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	<ul style="list-style-type: none"> ・この20年、藤沢市のまちの景観が大きく変化しているのは、その時々による良きまちづくりに取り組んできたからに他ならない。 現在も大きな事業が進行中。 1 藤沢本町駅周辺整備 2 藤沢駅周辺地区整備及び再開発 3 村岡新駅周辺地区整備 4 横浜、藤沢線全線開通工事等 交通渋滞の解消を希望する。(7) 	*
21	藤沢市民間保育園園長会	<ul style="list-style-type: none"> ・新駅ができることで、経済の発展・商業施設を充実させる。また、若い世代を増加させ、より住みやすい地区になってほしい。(6) 	*
22	藤沢市民間保育園園長会	<ul style="list-style-type: none"> ・今の子どもたちが成人して、自分たちの郷土を誇りに思うようにするには、今を大切に子どもたちが安心して遊び学べる環境、取り組みをしっかりとすること。子どもたちに優しいまちづくりが大切。(4) 	*

23	藤沢市民間保育園園長会	・人口の増減が地域ではっきりし、減の地域の高齢化が進む。その中でも地域力を高め、どの地域も活気あるまちづくりが進んでほしい。子育てにやさしいまちと合わせて、高齢者に優しいまち、ずっと住み続けたいまちになってほしい。(9)	*
24	藤沢市民間保育園園長会	・誰もがお互いを思いやって暮らしていけるまちになってほしい。(9)	*
25	湘南大庭の未来を考える会議	・湘南ライフタウン活性化指針(資料編)に具体的な意見が記載されている。コミュニティ、豊富な人材から防災までの地域資源と課題、さらにはこれらを実現するための取組み方針「共生」「生彩」「発信」などを活かしてほしい。(9)	*
26	湘南大庭の未来を考える会議	・現在、ライフタウンの地域再生構想が始まっているが、造成住宅地であるライフタウンの自然環境と生活環境を保全維持しながら、現有のインフラ(ハード)を更新活用し、先端技術(ソフト)を用いた快適でストレスのない暮らしができる生活空間の構築を期待する。現存する農地(緑地)を減ずることなく、地域再生を実践することを願う。政策の基本目標は、明解であることが第一条件だが、具体性のある実現可能な実践策であることが求められる。政策が施行されることによる成果が、市民が味わうことのできる果実になることを期待している。(9)	*
27	藤沢市管工事業協同組合	・隣近所ともコミュニケーションが取れるような環境になってほしい。(8)	*
28	藤沢市管工事業協同組合	・どの世代も安心安全に幸せを感じられる市。工業、商業、農業、観光のバランスがいい市。(9)	*
29	藤沢市管工事業協同組合	・美しい自然も魅力なので維持してほしい。(3) ・いつまでも老若男女が住みやすいまちであってほしい。(9) ・事業を行っていくうえでは、官・民・企業等が公平で、	*

		バランスよく調和してほしい。仕事をする際に、対応に苦慮する場面も多く、そのような環境の改善と法整備(条例等)を整備してほしいと強く感じる。(6)	
30	藤沢市管工事業協同組合	・藤沢市、村岡地区が現在の状態で発展してほしい。(9)	*
31	藤沢市管工事業協同組合	・治安が良く、子どもたちが安心して将来を想像できる都市でありたい。(1) ・都市部と自然環境が豊かな地域との融和が出来ている。(7) ・住んでいる人たちの交流が盛んである。(8)	*
32	藤沢市管工事業協同組合	・駅周辺の開発が始まっているが、コンパクトに商業施設を増やし、利便性のよいハブ駅にしてほしい。(7)	*
33	藤沢市管工事業協同組合	・治安の良い地区になってほしい。貧困が進むと治安が悪くなって自治会などの地域活動が今以上に出来なくなると思う。自治会離れが進むのは、一部の人の負担が多いためだと感じる。(8)	*
34	藤沢市管工事業協同組合	・災害用トイレトレーラーが1台2,000万円で購入できるそうなので、最低でも各市民センターに1台配備して欲しい。新市庁舎に180億円かけるのなら可能ではないか。(1) ・藤沢市では、下水道の生放流区域が広がったため、バキュームカーが2台程度しかないと聞いている。災害時にたった2台で、汚物の回収が出来るのか。(1) ・災害時、体育館等に避難した場合、ブルーシートでの対応ではなく、ダンボールハウス等プライバシーのとれた施設を用意してほしい。(1) ・暗い道があり、街路灯の設置依頼を市に言っても1年先になる、難しいなどなかなか対応してくれない。(1) ・下土棚にあるこぶし荘が、避難場所に設定されているが、近くの引地川が氾濫し、湧水地が溢れたらこぶし荘も水没するので避難場所には不適合だと思う。(1)	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・『安全安心なまちづくり』に細かな所まで対応する為に、市民センター単位で専用窓口（専任者）を設けていただきたい。（１） ・国道４６７号線の藤沢市内白幡交差点～藤沢橋交差点～南藤沢～市民会館前までの慢性的な渋滞の緩和は、いつになったら出来るのか。４０年前からほとんど変わらない。また、川名から江の島方面への道路は、いつできるのか。（７） ・村岡新駅はいらないと思う。（７） ・現在行われている藤沢駅改良工事は市内業者が参画していないと聞いている。本当であれば大変残念。藤沢市もある程度の金額の負担をしているはずなので、市内業者に還元しないのでは、市民税が市外に流れてしまう。（６） ・以前、藤沢駅周辺に駐車場案内システムがあり、いつの間にかなくなったが、かなりの予算を投入したはずだが、なぜなくなったのか。（７） ・長後駅北側にある踏切等の渋滞解消のために３０年前から高倉下長後線の道路整備が計画されているが、全く進んでいない。市はやる気があるのか。長後駅西口に入る路線バスが大変影響を受けている。長後駅西口は、藤沢市民より綾瀬市民の利用が多い状況で、緊急車両も踏切を通過している。（７） ・有料ゴミ袋を廃止してほしい。（３） ・長後駅からタクシーを使ったバス代替の輸送の実証実験が行われたが、取り止めになった。料金の３００円が高かったのではないか。大和市のミニバスは乗車料金１００円で運行している。長後も高齢者が多いので、もう一度バス等の運行を望む。（７） 	
35	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・一番は治安。最近の無差別の強盗傷害事件が起きないまちづくり。また、防犯上、街灯や防犯カメラの設置の充実。（１） 	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報も大事だが、近所付き合いの大切さも認識した方がよい。(8) ・子ども達の教育、きちんと生活出来るまでの支援(金銭面も必要だが、精神面が重要)。自立を促す取り組み。(4) ・測量業としては、交通事故を減らすための、道路整備は欠かせない。(7) 	
36	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや高齢者など社会的弱者がより生活しやすい地区になってほしい。(5) 	*
37	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・空家や荒地が減って、野菜、果物の畑が増えてほしい。(7) 	*
38	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・東海道線の上に道路を作ってほしい。明治地区の渋滞が解決されない。(7) 	*
39	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地開発した地域の子どもたちが一気に出て行ってしまふ。出て行って戻ってこない。都市計画できれいにした方が若い人は住むかもしれない。(7) ・事業承継も考えるのが大変。(6) ・思い切って藤沢はロボットのまちにすればよい。(6) 	*
40	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもからお年寄りまで「笑い声があふれるまち」になってほしい。(5) 	*
41	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なまちを創造するには、今後予想される高齢化人口増に対応する取組が必要。災害面からも、だれ一人取り残さないためにも、新居住者と地域とのつながりが重要。向こう三軒両隣意識の浸透。(5) 	*
42	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南の魅力ある景観を維持し、観光客が多数訪れる都市となっているとともに、市内に住んでいる一人ひとりが生きがいを持って未来に向かって活動する地域となっている。(6) ・また、近隣の都市と共栄共存の関係を築き人々の交流が活発に行われている。各地域が同一のものではなく、個々に独創的な考えのもと、それぞれのビジョン 	*

		を持って地域が生き生きとしている。(8)	
43	藤沢市民生委員児童委員協議会	・高齢者がさらに暮らしやすい藤沢市、地区になってほしい。(5)	*
44	藤沢市民生委員児童委員協議会	・地域によるが、児童が非常に多い地域としては、20年後は子どもたちが成人となり社会を担うことになり、今以上にデジタル化が進み、AIの時代になる。将来の時代、平和で平素、藤沢の自然がいつまでも保たれることを望む。(9)	*
45	藤沢市民生委員児童委員協議会	・安全・安心なまちづくり。(1) ・新しいモビリティや交通環境。買い物難民にならないように、ミニバス等の巡回を希望する。(7)	*
46	藤沢市民生委員児童委員協議会	・坂の多いまちで、20年後の人口は減少が多く、高齢化率も高い地区である。団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となる2040年は高齢者人口が最大となると予想されているが、買い物難民や医療、福祉、交通に関するテクノロジーの活用など利便性の整備が必要。(7)	*
47	藤沢市民生委員児童委員協議会	・子どもから高齢者まで住みやすいまちになってほしい。(9) ・住んでいる地区は商業地区にはなってほしくない。住宅区域でありながら最低限の生活必需品が揃うまち。(6) ・交通不便地区のないまち。(7)	*
48	藤沢市民生委員児童委員協議会	・自治会の会員と会費は、100%の加入率と納入率にする。(8) ・アーツスクエアの広場は毎日ステージで参加者を満員にする。(8) ・境川と引地川の遊歩道をもう少し整備して行きかう人数を増やす。(7) ・市の木、花である黒松と藤棚を駅中心に広げて数を増	*

		やす。(7)	
49	藤沢市老人クラブ連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブでの活動は、高齢化社会のなか、後継者が見つからず組織が数年後には消滅の危機状態にある。後継者が育つための環境なり手段をつくってほしい。(5) 	*
50	藤沢市老人クラブ連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・総合指針に具体的に記載をしたうえで、長後駅周辺の交通対策、渋滞の緩和の要望を実現し、長後商店街の活気が戻ってほしい。また、引地川西側の区画整理事業も50年前の計画に基づき実施されていると思われる。樹木の伐採、歴史ある風景、騒音、住宅地に進入する車の多さなどを考慮しながら緑、歴史を保全し、安全、安心に暮らせるように実施してほしい。(7) ・田んぼがなくなり、鳥のさえずり、かえるの鳴き声なくなってしまったので、緑豊かな環境になることを望む。(3) ・また、水害被害に対する対策は必要である。(1) ・年金生活、生活困窮者、生活保護等の対象者が安心して人生の終わりにつける設備、医療にかかれる対策を切に望む。(5) 	*
51	藤沢市老人クラブ連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・村岡地区の姿について、豊かな自然と安全安心、地域コミュニティの深化と最先端研究開発を発信する活気のあるまち「村岡新駅」を中心に、隣接する鎌倉地区の歴史と文化を共有融合・地域創生したまち。(9) 	*
52	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がこの先ますます増える時代を迎えれば、更なる医療費や福祉に係る財源が必要となり市の財政逼迫は免れない。高齢者のみならず、市民が健康づくりに興じる事が出来る公的な施設等の拡充が望ましい。市民の健康志向をもっと推進出来るようにするのが、健康寿命日本一を目指す市のあるべき姿ではと思う。少し足を伸ばせば安く、安心、安全な公的運動施設などがある藤沢市であってほしい。(2)(5) 	*

53	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツを盛んにする点について、中学の部活の在り方について記載がない。サッカー、駅伝など中学校でスポーツが盛んであり、次の世代の場がどうなるのか、それが記載されていないのではないか。若い世代がスポーツを続けていけることを書いてもらいたい。(2) 	*
54	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> スポーツする場所が足りない。高齢者スポーツに関しても、日曜日の学校のグラウンドぐらいしかない。公民館によっては体育施設がない。身近な施設でスポーツできる場所を増やしてほしい。健康寿命を延ばすと言っている割には場が足りない。学校の開放だけでは追いつかない。下土棚遊水地、今田遊水地の利用もあるのではないか。また、県で所有しているスポーツ施設を市民が使いやすくすることや、閉鎖中のスポーツ施設の再開発を見越した取組をしてほしい。(2) 	*
55	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツに関する記述が何もないので入れてほしい。共生社会の状況を創ることを載せてもらいたい。(2) 	*
56	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> 長期、短期の目標の何か1つでも結果が確認できるようにしてほしい。スポーツ施設設置等に関する計画について、実現が延びるのはしょうがないが、項目としてあげておいてほしい。4年間で見直しだとまた同じことになる。まったく記述がないと、追跡すらもできない。指針に記載をすることで、やるという意思表示をしてほしい。(2) スポーツの種目が増えていて、それぞれの種目が使える施設が必要。(2) また、海を生かしたスポーツを考えると、マリンスポーツの出来る環境の維持を県とともに考えて広く全体にとらえ、具体的な記述をしてほしい。(2)(3) 	*
57	藤沢市電設協会	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に関係団体が独自に動けるようにする。(1) 	*

58	藤沢市社会福祉協議会	・基本目標5について、高齢化の記述が多い感じがした。高齢者だけでなく、障がいなど多様な状況も入れていいのではないか。誰もが自分らしく暮らせるまちに幅広い対象者像を載せてほしい。(5)	*
59	藤沢市社会福祉協議会	・基本目標1について、犯罪については少ししか記述がないが、高齢者、単身世帯の増加に合わせた書きぶりはないか。(1)	*
60	藤沢市社会福祉協議会	・一人ひとりから来る困りごと、相談が増えてきているが、困っている人が取り残されないテクノロジーも出てくるはず。24時間チャット相談のほうが相談が来ている部分もあつたりと、最新テクノロジーも取り入れて、実施出来たらよい。(5)	*
61	湘南地域連合	・住環境と交通施策はセットだと思っている。MaaSを記述しているが、行政が地域と連携して成功している事例が結構ある。公共交通の充実にはいろいろな方法がある。年齢層が高くなる中で、高齢者が元気になる施策が大事。(7)	*
62	湘南地域連合	・交通環境の向上、働きやすい環境にするには、駅前に荷捌き所を設置するなど、トラックの駐禁対策も念頭において開発をしてほしい。川崎の駅前でも荷捌き所を作ってもらっている。運輸業界もかなりの人手不足であるが、暮らしてよかった、働けて良かったという環境を作っていくために頑張っている。(7)	*
63	湘南地域連合	・村岡地区周辺について、人が増えて活性化したときの渋滞や騒音対策を考えてもらいたい。村岡にすでに住んでいる人からの意見を聞きながら進めてもらいたい。(7)	*
64	湘南地域連合	・バスの減便など、担い手不足について、公共交通への対応を考える必要がある。また、事業者からも夏場の南側の混雑や、藤沢駅周辺、辻堂駅の渋滞が課題と言われており、対応が必要なのではないか。(7)	*
65	湘南地域連合	・江の島について、夏以外の魅力発信が必要。季節ごと	*

		<p>の顔がほしい。(6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、国道も含めた道路整備も大事。移動支援についてはライドシェアを入れるのではなく、公共交通支援でお願いしたい。(7) 	
66	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・交通のモビリティは変化が速いと思っている。交通問題を解決していくとき、自動運転、空飛ぶくるまなど、都市のインターフェイス、道路と建築のインターフェイスはSociety 5.0などIoTに注目したい。Maas、ラストワンマイルなどのワードは入っているが、新しい技術について率先して入っていない印象。高齢者が出かけやすく、交通事業者が便をどれだけ走らせられるかなどに取り組まないといけないと考える。(7) 	*
67	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを今後行うにあたって、企業が設計、工事していくことになるが、藤沢にある企業を優先的に設計、工事に携わることが出来るような、地元企業が参加出来るような形にしてもらいたい。建物の長期修繕計画を考えるときに、長期化、複雑化している。70年間の計画を立てる難しさや、省エネや環境への配慮も上乘せられて複雑化していく。また、既存の建物は20~40年たつと、様々な補修をすでに行っているが、その可視化の必要がある。何かの際にどうなっているのかわからない、とならないような情報の蓄積や、人材についても、知識、履歴の有効活用など公共建築物のノウハウの構築が必要ではないか。契約、図面のPDFなどのデジタル化を行い、検索できただけでも違うので、保管のルールづくりが大事。使い手と設計とのコミュニケーションをもっととれると、建物をもっとうまく使い、省エネなども出来ていくのではないか。(7) 	*
68	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端のIoTと次世代モビリティを積極的に活用し、利便性が高まるまちとする。それにより今よりも都市 	*

		に自然が溢れ、美しいまちの景観、美しい街路空間や広場を創出し、日本一憧れられる「ナチュラル・スマートシティ」となってほしい。(9)	
69	藤沢市行財政改革協議会・市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと子どもたちに地域のことを知ってもらう機会を増やしていくことが大切。それが郷土愛を醸成することにつながり、将来の地域の担い手育成にもつながっていくと考える。市内大学とのさまざまな連携強化も多様な分野で効果が期待できるのではないかと。(4) ・市内大学とのさまざまな連携強化も多様な分野で効果が期待できるのではと考える。例えば、藤沢市の課題解決策を学生たちに調査・分析して発表してもらうなど、市との関わりを増やしていくことで関係人口化していくことも大切である。(8) 	*
70	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての人々が安心して暮らし、子どもたちと子どもを育てる親世代が希望を持って暮らすことができる藤沢市。20代が中心になって活躍するような地域になってほしい。市政、行政サービスのあり方について、20・30・40・50代が対等に意見を交換し、批判・評論するだけでなく市民が主体的に考え、行動して、共に創り上げる藤沢市。(8) 	*
71	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体的に地域の活動に関わり、行政等と連携して、まちの将来を共に創っていくことのできる枠組みが整備されているとよい。特に、その中で異なる世代や様々な背景を持つ人々が交わることでインクルーシブな環境が整備され、大学や企業等が持つ先端的な技術を積極的に活用する施策のもと、より一層、個人が健康で安心安全に暮らせる地域になることを望む。(8) 	*
72	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくりにおける市と大学との共創」は、大学の基本理念である「グローカリズム」(地域に貢献し、地域に学ぶことから、世界に羽ばたく人材を育 	*

		<p>成する) に全く合致するものである。そのため、市や藤沢市観光協会と協力協定を締結し、学内に産官学民連携委員会という教職員の組織を設置して、様々な協力・連携活動を行っている。また、「ディスカバー藤沢・湘南」という授業で、地域各界要路の方々に講演いただくと共に、授業のフィールドワークとして学生に講演組織の活動を実地体験させることも行っている。学生が社会の実相を学び、地域づくりにも貢献する、WIN-WINの連携を目指したい。今後の展望として、具体的な連携形態については、国際性と専門性を生かした連携を主軸として、大学のホスピタリティマネジメント・コースは観光・レジャー産業、サービス産業等について学ぶ専門コースであり、連携して、市内飲食店紹介のウェブサイト「フジサワ・フーディーズ」の多言語化、来訪外国人観光客アンケート、市内観光サイクリング・モデルコース策定等で、連携・協力をしたように、国際性を活かした連携も推進していきたい。藤沢は国際化しており、外国人観光客の来訪のみならず、中国、スリランカ、ネパール、カンボジア等、アジアの国から就労に来ている方々とその家族が増えており、市はこうした方々の受容（INCLUSION）にも積極的と理解しており、現在、湘南台小学校の国際教室を本学学生が手伝っているが、今後も、こうした多文化共生の観点からの協力を進めたい。（9）</p>	
73	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・自然があり、働きながら安心して子育てができ、地域とのつながりも大事にしたまちになってほしい。（9） 	*
74	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女が地域のことに関心を持ち、関わり、参加して、防犯、環境が良くなってほしい。一部の人のみだけの参加では、安全安心にできる地域にならない。（8） 	*

75	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> 人口は増えているが、自治会に入らない人が多い。自治会に入っていない人たちが多く、地域を把握できない。自治会のメンバーも高齢化が進み、改善が市としてされていない。地域に投げて任せていると感じる。指導員の活動について、若い人たちにつながればいいと、大変なことが多くてもやっているが、いつまで継続できるか厳しい状況もある。健全育成・非行防止を目的に活動しているが、子どもの外出も減っている。子どもの家の運営などはボランティアを募っているが、若い方がいない。これからも今までの活動ができるのか不安なため、市として方針をしっかりとしてほしい。ボランティア頼みにしないでほしい。みんなで協力できるルール作りや自治会に必ず入らなければならないなど、市の方でも対策を考えてほしい。(8) 	*
76	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすいまちづくりを目指してほしい。若い世代が住みやすいまちに。(4) 	*
77	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> 地区内での関わりが少しずつ減っていく流れになって来ていて、とても心配な状況である。PTAでも、出来る人が無理のない範囲でやるとの事だが、やれることも減って行くだけではないかと危惧している。地域の方々が、人とのつながりを大切に少しずつでも、関わりを持ち続けられるようになってほしい。(8) 	*
78	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> 数字で20年後の人口の見通しを示されると危機感を抱くが、市民一役を担い新たな地域活動のあり方を再考しながら、まずは子どもファーストで笑顔と元気あふれる子どもたちの声が響いている藤沢になってほしい。(4) 	*
79	藤沢の子ども たちのために つながる会	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりに主要で関わっている人たちが70代以上であり、40～50代がいない。近いうちに世代の断絶をしてしまうのではないかと不安視している。学校づくりも同じである。地域づくり、学校づくりは一体と感じていて、学校という狭いコミュニティだけで 	*

		育つと地域との関わりも難しくなるのではないかと とらえている。基本目標4、8は大事なところだと感 じている。待っているだけでなく、地域と行政が一緒 に動いていくことが大事だと感じている。(4)(8)	
80	藤沢の子ども たちのために つながる会	・地域に関わりたくても、仕事などでその時間帯に関わ れない人たちをどうしたらいいか、何か良い策がない かをずっと悩んでいる。(8)	*
81	藤沢の子ども たちのために つながる会	・住環境について、湘南大庭はバスもあるし、住みやす いが、高いマンションなどは出来ないし人口増がな く、非常に子どもが少ない。地域づくり、学校づくり の世代交代がはじまっているが、地域に関わる余裕が ない、子どもと関わりたいけど、時間が足りないとい う声大きい。自治会は高齢者が役員にならないとな り手がない、子ども会がないところもある。(8)	*
82	藤沢の子ども たちのために つながる会	・子どもたちの笑顔のためには、育てている大人が充実 していないと子どもたちを笑顔に出来ないが、最近特 に心の余裕がない人が多いように見える。共働きで地 域活動から離れていっている。親主体の考え方でP T Aの運営も行っているので、大人がどうするかが大 事。(4)	*
83	藤沢の子ども たちのために つながる会	・同じような目標で活動しているが、成り立ちが違うの で組織が違う、ということが増えている。目標が同じ なら一元化出来ないのか。そういった見直しが必要な 時期ではないか。コミュニティスクールを推していく なら、そこを中心としていく、など再編が必要ではな いか。(8)	*
84	藤沢の子ども たちのために つながる会	・活動拠点は明治地区、実家や自宅は善行地区になり、 明治地区は辻堂駅近隣ということもあり、移住者も多 く、現在は子どもも増えている。イベントを開催すれ ば、ある程度の人数は集まるが、この先、それが継続 するよう意識しながら、現在の活動を進めていきたい と思っている。ほとんどの家庭が共働きということも	*

		あり、なかなか地域の活動に参加できない若者世代が社会を退いた後に地域で活動する人材になるために、色々な世代の住民が関わりやすい、市政運営にすることがあると思う。(8)	
85	第4期藤沢市教育振興基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な市民や多世代の人々が住みやすく、暮らしやすいまちになってほしい。人口が減少する中で、高齢者の割合が高まることから、社会インフラとしての各施設の設備や住環境を見直し、利用しやすい状況になることを求める。(7) ・子ども・若者が藤沢市のまちづくりに参加できるような仕組みが実現されていることを希望する。さらに、学校がすべての人・世代にとって行きやすく、身近な場所となるような開かれた場所となってほしい。(4) 	*
86	第4期藤沢市教育振興基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術の発展と少子高齢化社会の進展を踏まえ、一人ひとりが従来以上の活躍をすることが求められることになる。そのために、それぞれの人が身につけるべき知識・技術も高度化するため、生涯を通じて学び続けることが重要となることから、世代に関わらずすべての人々が学び続ける環境が充実してほしい。(8) 	*
87	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者が暮らしやすいまち。(5) ・コミュニティバスの充実を図り、病院の通院や買い物などを高齢者自身でできるようにしてほしい。(7) ・認知症になっても自宅で暮らせるよう、サポート体制の充実を図ってほしい。(5) 	
88	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が増える中で、支える担い手不足が非常に心配。(5) ・地域で高齢者や認知症の方を支えられる地区、さらに寿命が延びても元気に住み慣れたところで暮らせるまちになってほしい。(5) 	*

89	無記名	・藤沢市民が受け身ではなく、「自分の地区は自分たちで何とかしていくんだ」というくらいの気持ちを持つ地区になってほしい。(8)	*
90	無記名	・自分の意志で、生き方・職業・教育・医療を選択できる、それらの資源を備えた自由都市。(9)	*
91	無記名	・藤沢駅北口付近の交通渋滞。(道路の狭さ)(7)	*
92	無記名	・子どもにとって暮らしやすい地域になってほしい。(4)	*
93	無記名	・地震対策。(1) ・交通体系の見直し。(住宅街への大型車進入の禁止)(7)	*
94	無記名	・世代を超えたつながりがある。(8)	*
95	無記名	・市内でも特に御所見地区の少子高齢化が問題であると思う。この地区は元々少子高齢化率が高い地区だが、近年それがあまりにも顕著になってきていると感じる。同じ藤沢市なのに力の入れ方があまりに南部やその他の地区と違い不安を感じる。以前一度立ち消えとなった市街化編入等をもう一度検討してほしい。御所見地区に色々な年齢の子ども達が安心して遊べる施設(公園)を設置してほしい。近隣に本郷ふれあい公園が増設されているが、藤沢市側から行こうとすると歩道も無く、危ないので子ども達だけで行かせられない。中学生になるとバスケットゴール目的に他市町村、他学区まで時間をかけて自転車で行っている。この地区には何も無く、他市町村、他学区に頼って子育てをしていて、同じ市民税を払っているのに納得できない。南北差を少しでも埋める為、この辺りにも着目して地域づくりの活性化をお願いしたい。(9)	*
96	無記名	・若者と子どもに住みよいまちづくりとして、子どもがいる世帯への住宅支援。(大庭地区の再開発による支援住宅づくりや住宅費の補助制度)(4)	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・弱者に寄り添うまちとして、困窮世帯への支援制度の拡充や子ども食堂等の施設・組織の拡充。(4)(5) ・財源の考え方として、年収1千万円以上の高額所得者への住民税率上乘せ。(高額資産所有者を含む)(9) 	
97	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち(親も)が教育や医療に経済面など、子どもたちの置かれている社会環境に余計な気を使わずに個性を伸ばせる状況になってほしい。(4) 	*

イ アンケート「直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと」への意見

No.	団体名等	直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと (一部要約)	前回以降 受付
1	藤沢市生活環境連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が安全に住めるような道路の整備。(日常生活においても、緊急時においても安全に歩けるような道路が必要)(7) ・観光客によるごみ対策。(ボランティアによる清掃にたよるだけでなく)(3) 	
2	藤沢市生活環境連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対する予防医学。(健康医療診断の無料化等)(5) ・教員の職場環境等の改善。(給与や勤務時間等)(4) ・道路渋滞の解消。(公共車両がスムーズに通れる)(7) 	*
3	チームFUJ I S A W A 2 0 2 0	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策。(1) ・藤沢市を政令指定都市へ。(9) 	
4	チームFUJ I S A W A 2 0 2 0	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備。(7) 	
5	チームFUJ I S A W A 2 0 2 0	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援の充実」に重点的に取り組んでほしい。(4) 	
6	チームFUJ I S A W A 2 0 2 0	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会への対応。(5) ・子ども支援。(4) ・ボール遊びが出来る公園。(7) 	*

7	藤沢市幼児教育協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・フリースクールの設置や支援を今後の視野に入れてほしい。また、保護者への相談対応、居場所づくりも必要だと思う。学識経験者だけでなく、実際に学校にいる現場の人や親などの当事者が入って制度をつくるようにしてほしい。(4) 	
8	藤沢市幼児教育協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童を生み出さない一助となるような真のインクルーシブ保育・幼児教育・学校教育の実施。(4) 	*
9	藤沢市幼児教育協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・認可、無認可分け隔てなく子ども達皆平等に支援してほしい。(4) ・藤沢に住みたいと思われるようなまち。(9) 	*
10	藤沢商工会議所正副会頭会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域経済の活性化」(6) ・「都市の発展・成長」(7) ・「市民が安心して暮らせる防災・防犯」(1) 	*
11	藤沢商工会議所正副会頭会議	<ul style="list-style-type: none"> ・以前の公約で、片瀬江ノ島の整備があったが、これは出来なかったと認識している。前回の公約も含めて漏れのないように対応してもらいたい。20年後にあるべき姿は、うがった見方をすると先送りをするだけではないか。やらなければならない3～5年後としての時間軸を認識してやってもらいたい。商工会議所の提言書は総合指針のすべてに当てはまると思っていて、20年後にゴールとは思っていないことは心にとめてもらいたい。(9) 	*
12	藤沢商工会議所正副会頭会議	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅南口の商業施設の再整備真ただ中にあるので、中期計画として、ランドマークとなるように一緒にやっていきたい。10年ぐらいでいろいろ変わってくる。もっと活性化していくような改定としてもらいたい。(7) 	*
13	藤沢商工会議所正副会頭会議	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街のことはどう考えているのか。村岡周辺やそれ以外の地域についても県や近隣市との連携をして活性化をしていくことが必要ではないか。(6) 	*

14	藤沢市緑化事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に密着した行政施策。(8) ・ 地元中小企業が地域に根ざして経営が出来る環境。(6) ・ 老朽化したインフラの優先的な改修・対応。(7) 	*
15	藤沢市小規模保育事業所園長会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て支援」、「待機児童の対策」、「少子化対策」(4) 	*
16	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保小連携を重点的に取り組んでいただきたい。現在、小学校の生活科部と交流をもち、小学校の先生方に幼稚園児の育ちを知っていただく活動や、夏休みの預かり保育期間には、保育体験の場を提供している。本来これらは生活科部の範囲を超え、市として幼保小連携部会のような新たな体制を整えるべきだと感じる。現在行われている年1回の幼保小連携会は、会議室での形式的な内容に留まり、実質的な連携の深化には繋がりにくい状況である。20年後を見据え、より実効性のある仕組みを市全体で構築していただきたい。(4) 	*
17	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て対策とその子育て対策に関わっている人たちへの支援の充実。(4) ・ 地震、津波対策。(1) 	*
18	藤沢市幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2世帯住宅が減り、核家族化が進んだ一方、最近だと子育て世代の家庭は、むしろいずれかの実家の近くに居を構える傾向が強い。子育ては「親族による互助」を前提に含めない限り、その分を補填する行政サービスや公的支援がなければ、ままならない。ならば敢えて、市政は地域在留型の子育て家庭に対して税率優遇や支援金を付与するなどの支援をし、「地域単位での2世帯化」を市内で活発化させてほしい。(4) ・ 藤沢市民が市の歴史や風土を学び、体験する施設が増やす必要がある。郷土資料館は市の北と南で最低2つ。特に北部の郷土資料館は、綾瀬市、大和市、寒川町等 	*

		と連携し、市をまたいだ地域の歴史を網羅できる様な施設を望む。歴史を学ぶからこそ、生まれたまちはいっしょか、心のなかの大切なもの=ふるさとになる。(2)	
19	藤沢市幼稚園協会	・湘南白百合学園幼稚園の近辺は、水はけが悪く、大雨だとトイレが逆流する。何度も地域住民から苦情が出ているはずなのに、対応が進まず困っている。(7)	*
20	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	・企業の誘致と道路整備(補修)。(6) (7)	*
21	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	・近い将来に来るであろう南海トラフ地震への対策及び津波による被害への備え。(1) ・身近な犯罪になりつつある。いわゆる闇バイト等による犯罪の抑止。(1) ・社会福祉事業に従事する全ての職員の処遇改善の更なる向上への取り組みなど。市政にての解決を望む。(5)	*
22	藤沢市民間保育園園長会	・誰もが自分らしく暮らせるまちづくりに重点的に取り組んでほしい。(5)	*
23	藤沢市民間保育園園長会	・子育て支援。(4) ・環境保全。(3) ・保育士確保のために養成校誘致。(4)	*
24	藤沢市民間保育園園長会	・安全で安心して住み続けられるまちづくりが大事。近年強盗事件が各地で多発しているが、防犯対策、防災対策の強化をしてほしい。(1)	*
25	藤沢市民間保育園園長会	・子どもたちが誰でも切れ目のない支援教育を受けられること。(4) ・幼児が育つための自然環境づくり。(3)	*
26	湘南大庭の未来を考える会議	・湘南ライフタウン活性化指針(資料編)に具体的な意見が記載されている。コミュニティ、豊富な人材から防災までの地域資源と課題、さらにはこれらを実現するための取組み方針「共生」「生彩」「発信」などを活かしてほしい。(9)	*
27	湘南大庭の未	・災害対応：海岸部の地震・津波と台地崖(開削谷・盛土)	*

	来を考える会議	<p>切土造成地など)崩壊の対策。藤沢市の海岸部の砂丘地の境川-引地川間は、強風により南西-北東方向(海岸に平行ではない独特な形態)に形成されている。引地川西側には、数多くのパラボラ砂丘が相模原台地崖下近くに形成されている。この独特な地形条件を考慮した防災対策を市民が理解して安心するレベルでの立案を願う。(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通対策：超高齢化に伴い、交通不便地域の交通システム導入が進められているが、最新技術による導入実験の成果を実感できていない。ライフタウンは台地上の交通空白地につくられた大規模住宅団地でインフラ整備がされ、居住者はこの地域特性を理解した上で快適に住んでいる。高齢化により生活不便地域になったとは思わない。”高齢化=不便”の認識での新しモノ導入実験は不要。現在の地域特性を基にした政策立案をお願いしたい。(7) 	
28	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> インフラの再整備等を先送りするのではなく、なるべく地元企業を活用していただき、産業が空洞化することがないようにしてほしい。特に一次産業二次産業を蔑ろにしないようお願いしたい。(6) 	*
29	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援の充実。(4) 健康に関わる施設の充実。(5) 知名度の向上。(8) 	*
30	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時や復旧、復興時にも市民が心強く思うシステムづくり。(1) スマート藤沢について、市民だけでなく事業者も無駄な来庁をしなくて済むようにすすめてほしい。人件費、経費削減にも大きくつながる。また、システムは誰でも使いやすく、県内で統一されたシステムだとよい。(8) 圧倒的な子育て支援と若い人材確保・育成のための制度。(4) 	*

31	藤沢市管工事 業協同組合	・防災都市に取り組むことが最重要。(1)	*
32	藤沢市管工事 業協同組合	・地震、台風などの災害に対しての対応策。水道事業が 県営であるため、災害時のライフラインの復旧や応急 給水活動などについては、市は殆どノータッチ状態で、 専門職の職員が緊急時に対応する体制は全くなく、民 間に頼る状態である。しかしながら、我々の業界は家 族経営が主体の零細企業が多く、いざ被災した場合は その活動には限りがある。近隣の市町村も同じ状態 であるので、救援は当然見込めない。人手不足が叫ばれ る中、専門の技術や知識を持った職員を確保するた めには、会社としての基盤が揺るぎないものでなければ ならない。専門の部署か担当者を選任し、業界との密 な対応を求める。市内事業に対しての業務の発注は緊 急対応の協力を契約している組合の市内業者への発注 はもちろん、市外大手企業に発注の物件でも、部分発 注は市内業者に適正な発注を条件として契約をお願い したい。加えて、市内業者の施工能力について業界団 体等を通じて確認し、発注時期の調整をお願いしたい。 (1)(6)	*
33	藤沢市管工事 業協同組合	・地震対策。(津波、火災)(1) ・主要道路の拡張。(7)	*
34	藤沢市管工事 業協同組合	・収入格差が広がらないように生活困窮世帯には市独自 で支援をしてもよいと思う。みんなが穏やかに暮ら していけば、治安のよい住みやすい街になると思う。ま た、そうすると子育てしやすい環境が出来る。(5)	*
35	藤沢市測量業 協会	・現在、測量業や3Kと言われる職業に就く人が極端に 減っている。低賃金もあるが、発信力が足りない可能 性もあり、この職業に魅力を感じられていない。(6)	*
36	藤沢市測量業 協会	・20～50代の生産年齢へのより充実した支援。(9)	*

37	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりコンセプト1のサステナブル藤沢について、地元で採れた新鮮な食べ物の安定供給について、重点的に取り組んでほしい。(6) 	*
38	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民だけではなく、通勤や観光に来ている人々を含めたキャパシティを持った「災害に強いまちづくり」を提唱したい。(1) ・川名-片瀬間の都市計画道路の早期実現。災害時、江の島・片瀬・鵜沼辺りは河川も2本あり、落橋した場合の避難・復興の際の生命線としての側面もある。(7) 	*
39	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策からも、JR線を越える南・北通行道路の立体化、街中道路の狭隘路地の拡張等。消防車両等がスムーズに進入できる道路の確保等。(7) 	*
40	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯・防災対策として、高齢者や弱者を狙う犯罪の発生のないように積極的な対策に取り組むとともに、市内の地域が持つ潜在的な危険から市民を守る対策を積極的に取り組んで行く。(1) ・子ども対策として、将来を担う子ども達がいじめや虐待から守られ、健康で精神的にも豊かな未来を夢見て成長できるように環境を整える。(4) ・地域安全と生活環境として、高齢者、障がい者、子育て中の人達が安心して暮らせるよう歩道の整備等道路整備を全市的に実施する。また、全ての人々が安全な生活環境の中で生活することができるようにする。(7) 	*
41	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・多彩で多様な藤沢市の都市としての性格を、それぞれに強くなるように藤沢駅、辻堂駅、新村岡駅を活力ある地区にするよう取り組んでほしい。(7) 	*
42	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設が軒並み進められ、地域人口が増加し、車両の増加も必然的に増加しているが道路が狭いため、交通安全上課題と感じている。道路幅に合った住宅建設を考えていただきたい。(7) ・また、市民の家が少なく、予約を取るのが困難である 	*

		ため、空家の利用を市が積極的に進めるなど、いつでも集える場所が欲しい。(8)	
43	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の家や憩の家、やすらぎ・なぎさ・こぶし荘の活用。(8) ・地震対策。(1) ・高齢者の居場所。(5) 	*
44	藤沢市民生委員児童委員協議会	・自然を守り豊かな環境をつくる、誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる、多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める、を進め、住み慣れた地域で安心して暮らせる藤沢市に取り組んでほしい。(9)	*
45	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策。(4) ・不登校児支援(対策)。(4) 	*
46	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に努める。(9) ・高齢化率が減少する努力をする。子どもを増やし、子ども関係の手当などを増やす(4) ・道路、下水道の整備を行う。(7) ・地元企業を応援し、大事にする。(6) 	*
47	藤沢市老人クラブ連合会	・独り暮らしの高齢者の公共施設の充実。個人情報保護方針が施行され、保護方針が裏目にでて感じる。家庭訪問が困難な状況にあるため、見直しの時期にきているのではないか。(5)	*
48	藤沢市老人クラブ連合会	・スマート藤沢を目指して、AIとICTのさらなる深化と具現化(実践)の取組。インタラクティブコンテンツを活用した地域活性化、防犯・防災、高齢者見守りシステム(例:健康・医療・介護)などの有機的な活用で、安全・安心で住みやすい藤沢を!(8)	*

49	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各部署(高齢者、障がい者支援、教育、スポーツ、施設課等々)が横体制のプロジェクトチームの立ち上げをして、しっかりとしたコンセンサスをとって目標に取り組む事が大事。(2) 	*
50	藤沢市電設協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えて、藤沢市と関係団体の名簿を作成して、連絡がとれるようにしたい。(1) 	*
51	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や災害への備え。(1) ・公立学校の児童数が、北部が少なく南部が多いので、学区の見直し。(4) ・地域役員が高齢化しているので、若い方がもっと携わってもらえるような工夫。(8) 	*
52	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民みんなで安全安心なまちづくりをするように、住民にルールを作ってはどうか。(自治会参加等)(8) ・ボランティア募集の事業がたくさんあるが、現在活動している方から若い新しい方へつなぐような活動やポイント制などメリットを加えるなど参加方法など検討してはどうか。(8) 	*
53	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤の充実と長寿命化対策の推進。(7) ・コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進。(8) ・すべての子どもの学びを支える学校づくり。(4) 	*
54	藤沢の子どもたちのためにつながる会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中の学校の先生の働き方改革について、先生不足が続いてる今、先生として働いている方々が満足した環境で仕事に取り組めるよう、本気で現場の先生方の声に耳を傾け、改善してほしい。生き生きとした先生方と関わることにより、子どもたちが将来、学校の教職に憧れ、教職を目指す子どもたちが増えるとよい。子どもの大事な成長期間である小中の9年間に関わる先生は子どもの将来に大きな影響を与えることは間違いない。(4) 	*

55	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害・地震対策」 災害、地震に対する備えをすることは喫緊の課題である と考える。(1) ・「市民サービスのDX推進と人が協働するスマートシ ティ」 当面人口が減少しない中でも、高齢化は進み生産年齢 人口の減少が見込まれるなか、DX推進は不可欠だと 考える。ただし、デジタル化を目的にすることなく、 実現したい行政サービスを市民の視点で描いた上で、 DXによる業務の効率化をはかる人間中心のデジタル 化を推進してほしい。同時に高齢化していく人たちに デジタル化に巻き込み、取り残すことなく利用できよ うにすることを並行してほしい。(8) ・「学校教育の強化」 初等教育において、フェイクニュースが横行する世の なかで、正しい判断ができるようになるための情報リ テラシー教育、グローバルな視点、かつ地域社会への 興味喚起、対人能力など非認知能力を向上するための 教育の強化が必要であると考え。(4) 	*
56	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでとは異なるルートから市民が直面する課題を 抽出し、それを解決する仕組みを構築しながら運営し ていくことが望まれると考える。課題を抽出するルー トを多様化できれば、顕在化する課題の量を増やし、 課題自体の解像度を高めることができるはずで、多様 な主体との連携関係を構築して課題を共有し、解決策 を練り上げることができれば、より迅速に多様な市民 の抱える課題の解決を推進することができる。(8) 	*
57	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の先生たちを増やしてほしい。(4) 	*
58	藤沢市青少年 指導員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策。(9) ・災害対策。(1) 	*

59	藤沢市青少年 指導員協議会	・縦割り行政を是正して、全ての子どもたちが子どもの時代を子どもらしく生きていけるよう、より一層の支援の充実に取り組んでいただきたい。(4)	*
60	第4期藤沢 市教育振興 基本計画策 定委員会	・どの世代にとっても、安心・安全に過ごせるまちの実現に取り組んでほしい。地震対策などの環境整備とともに、人々の交流における成熟の促進、住みやすさや子どもの放課後の過ごし方など、まち全体が人々の興味や関心を誘発し、他者と共に一緒になって活動するような場所を創造的に築きあげていけるような取り組みがあるとよい。これまで参加が少ない世代や人々へ積極的に働きかけること、また当事者の声や利用者の声を反映させながら柔軟に進めていけるような仕組みを構築することも大切である。また、学校を安心・安全で魅力ある場所として、地域の人々と共に再構成することや、大人と子どもの関係性を再構築することに意識的に取り組む必要があるように感じる。(8)	*
61	第4期藤沢 市教育振興 基本計画策 定委員会	・出生数の変化が労働人口の変化に現れるまでにはタイムラグがあることから、「子育て支援の充実」に取り組むことで、まずは将来の藤沢市の可能性を広げるべきだと思う。(4)	*
62	無記名	・災害対策として断水時の防災井戸の活用。地域の防災井戸を持ち主に働きかけて、災害時などに使えるようにしてほしい。(1) ・魅力ある図書館や公民館を増やしてほしい。(2)	
63	無記名	・介護保険利用者が今以上に増えることに対して対応したほうがよい。現在も申請に時間がかかりすぎる。(5) ・同じような内容のパンフレットが複数あり重複していて税金の無駄と思われる。(9) ・次年度の予算をもらうため今年度の予算を使い切るのは知っているが、税金の使い道を考えてほしい。(9) ・地震津波対策の強化。(1)	*

64	無記名	・高齢者対策。介護認定がスムーズに行われることや、ヘルパー、ケアマネ不足の対策。(5)	*
65	無記名	・教育。IT化・地球温暖化による日本の亜熱帯化等教育環境の変化に即した子どもの学校教育に対応できる人材を確保することで、質の高い教育が行政主導でなされることがその後の将来につながる。(4)	*
66	無記名	・人口減による高齢者対策。(医療等)(5)	*
67	無記名	・現在、江の島を中心とした観光産業は成長しているが、それにプラスして他の地域も発展させる必要がある。今、藤沢駅は魅力ある場所ではない。開発してどのくらい魅力ある地になるか、難しいと感じている。(7)	*
68	無記名	・地震対策と生活道路の整備。(1)(7)	*
69	無記名	・地震対策。(1) ・高齢者向け無料バス回数券の配布。(7)	*
70	無記名	・災害に強いこと。(1)	*
71	無記名	・人口減少想定地区及び少子高齢化率の高い地区の活性化。(8)	*
72	無記名	・取り組む内容について意見を言うことは難しいが、市が取り組んでいる施策が、誰のため、何のために、どういう優先順位で決めたのかという情報と説明がほしい。(9)	*

ウ アンケート「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見

No.	団体名等	(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028への意見 (一部要約)	前回以降 受付
1	藤沢市生活環境連絡協議会	・藤沢市は若い人が住みやすいまちとして人口が増えているが、地元の人も住みやすいまちにしてほしい。昔から受け継がれているよさが継承されるように、スピード化もよいが丁寧な説明、支援をしてほしい。(8)	
2	チームFUJISAWA2	・人口減少が著しい地区に対する対応。(9)	

	020		
3	チームFUJ I S A W A 2 020	・「郷土愛あふれる藤沢を目指して」が気になった。藤沢市民の皆さんの藤沢愛はいかほどなのか。他県の人から出身地を聞かれたら「藤沢」と回答されるのか。もし「湘南」と答える方が多いようなら、ブランディングを再検討されるのも一考かと思う。(8)	
4	チームFUJ I S A W A 2 020	・基本方針の目指した姿になっていることを願う。(9)	*
5	藤沢市幼児教育協議会	・自然を守るという点において、海、河川、谷戸などが挙げられているが、子どもたちの自ら考える力、生きる力を育む自然がすべての子どもたちの生活の近くにあるように、日常生活で触れる自然、緑を増やすような施策を検討してほしい。(3)	*
6	藤沢市幼児教育協議会	・指針2028に沿ったまちづくり、実現してほしい。(9)	*
7	藤沢商工会議所正副会頭会議	・収入確保策への取組を具体化させ、計画に必要な財源不足を補うことを明確に記載するべきではないか。(9) ・25ページに記載の「基本目標6」に関する点で、「テクノロジーの活用」との包括的な記載にとどめられている点について、本市は「さがみロボット産業特区」に位置づけられていることを踏まえ、「ロボットテクノロジーの積極的な活用、実装」についての具体的な記載も入れたほうがよいのではないか。(6)	*
8	藤沢商工会議所正副会頭会議	・2028と改定するのであれば、2024の評価はないのか。4年間の成果を振りかえらないと次のステップに行く際に、ずれが生じてしまうのではないか。(9)	*
9	藤沢市緑化事業協同組合	・「自然を守り豊かな環境をつくる」には、新たな公園や緑地を整備するよりも、現状の緑のインフラの再整備が必要と感じる。老朽化した公園や枯れが進む街路樹の更新、斜面緑地など災害時に危険と思われる場所な	*

		<p>ど、目立たないことではあるが市民生活に直結する部分であるため優先的に進めて欲しい。(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> • また地球温暖化対応として環境都市藤沢を推し進めることは住んでいる方も誇りに思い、住んでみたいと思う方も増えると思う。市政に関わるすべての人が自分の分野でエココンシャスな行動を心がけ、例えば我々のような業界では、使用する草刈り機や剪定機のエンジンから電動器具への移行、夏の日陰を増やすような剪定方法、現場発生材から生まれるCO₂の一層の削減(運搬距離減少や分別推進)などが当たると考える。環境施策を積極的に行う市に住んでいることを誇りに思い、より郷土愛も深まると思う。(3) 	
10	藤沢市小規模 保育事業所園 長会	<ul style="list-style-type: none"> • 内容的にはとても充実している。これらを実行するため、私たちも協力出来ることを増やしていきたい。皆さんの力でより良い地域づくりを目指したい。(9) 	*
11	藤沢市幼稚園 協会	<ul style="list-style-type: none"> • これからの人口動態として65才以上の人が増えてくるのは自然の流れである。「郷土愛あふれる藤沢を目指して」はとても理にかなっていると思う。長期的な視点として8つの基本方針を中心として行くのはとても良いことだと思うのでこのまま続けていくとよい。今後も藤沢市が発展できるようにお願いしたい。(9) 	*
12	藤沢市幼稚園 協会	<ul style="list-style-type: none"> • 「インクルーシブ」については具体的な施策が伴っていない。特に幼稚園等に対する補助制度・支援制度においては、今も変わらず「対象者が入った場合に補助を行う」という前提から抜け出せていない。いついかなる時に支援を要する子どもや家族が入園するかも分からないなか、真にインクルーシブを実現するためには、「常時」受入れ環境を整えておくことが施設には求められるわけで、これを「対象者が入った場合」というTPO的な措置で解決を試みることは根本から誤っている。是正を求める。(4) • また、市内に住む外国人世帯では、現在、3～5歳のあ 	*

		<p>いだに日本語の習得を希望する声が強くなっている。</p> <p>日本語の巡回指導員などを市で手配・スケジュールリングしてくれるとありがたい。(5)</p> <p>・子育て家庭のICT化は利用者ベースで。例えば、幼稚園と小学校の日程が一つのカレンダーアプリで確認できるような、開放型のシステム環境づくりを心掛けてほしい。(8)</p>	
13	藤沢市幼稚園協会	<p>・意見集約後のフィードバックをしてほしい。(9)</p>	*
14	藤沢市幼稚園協会	<p>・20年、4年ごとという具体的なリミットを設定して運営案が出ているのは、とてもよい。今後、具体的に計画案が示されることを待ちたい。(9)</p>	*
15	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	<p>・マクロな内容となっており、実際に何をどうするのかミクロな視点に乏しい。(9)</p>	*
16	藤沢市民間保育園設置法人代表者会	<p>・防災環境の整備を強化し市民の生活基盤をより盤石なものにする。(1)</p> <p>・市民が娯楽、スポーツ等を楽しむ環境としてアリーナを建築し藤沢市のランドマークにするなど幅広く考察し、より住みやすい藤沢の実現を期待する。(2)</p>	*
17	藤沢市民間保育園園長会	<p>・子どもたちが笑顔になるためには、大人も笑顔になる必要がある。保育園に対して更なる財源確保が必要である。(4)</p>	*
18	藤沢市民間保育園園長会	<p>・子どもの減少と保育士不足のなか、保育園運営も厳しい状況となる。利用する側だけでなく、運営する側の意見も聞き、安定した経営が出来るような配慮と取組をお願いする。(4)</p>	*
19	藤沢市民間保育園園長会	<p>・子どもたちの生活の格差を少しでも縮めてほしい。(4)</p>	*
20	藤沢市民間保育園園長会	<p>・見通しの中では、地区によって高齢化が進んでしまうことが予想されているため、若い世代の人たちに住みやすいと思ってもらえるように、3つのまちづくりの</p>	*

		コンセプトを目指してほしい。(9)	
21	湘南大庭の未来を考える会議	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点としての8つの基本目標は、“安全・安心、文化・スポーツ、自然・環境、子ども、暮らし、地域経済、都市基盤、多様な主体と共創・地域づくり”であるが、これは現代日本、さらには先進国の現存している課題である。藤沢らしい政策にするためには、かつての「13地区による都市づくり」のような藤沢市らしい、明解な政策の展開を期待している。(9) 	*
22	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・8つの基本目標が達成できれば安心だと思う。(9) ・少子高齢化について子育て支援というが、その前に結婚しやすい環境を整えることも必要だと思う。ここに関しては市政規模の問題ではないのかもしれない。(4) 	*
23	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・素晴らしい。それを実現するための柔軟なアイデアを市民と共に考え実行していけばよい。何事も資金がなければできないがそれもアイデア次第だと思う。(9) 	*
24	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全を確保するために、特に飲料水、生活水の問題は命に係わる問題である。被災時などに、慌てて買い求め、水を扱う販売店から商品が一斉に無くなるような対応では遅すぎであり、普段から水の確保(ペットボトルなどの商品)を家庭で備蓄し、ローリングストックを啓発することが、緊急時の命の救いになるのではないか。(1) 	*
25	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況のなか、SDGsを目指し、市政運営を考えていることがわかった。(9) 	*
26	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブは言葉が一人歩きしているのでシンプルに言ってほしい。差別と区別をしっかりとわきまえてほしい。(9) 	*
27	藤沢市管工事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・カタカナ英語が多すぎる。分かりやすい日本語表記を望む。(9) ・藤沢市に観光に来る人の為の施策が多すぎる。もっと 	*

		<p>藤沢市民が喜ぶような施策をしてほしい。(6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年藤沢市南部に予算が使われることが多いと感じる。北部の特に高倉・長後地区にもっと予算を付けてほしい。(9) 	
28	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・協力はしますので、よろしくお願ひしたい。(9) 	*
29	藤沢市測量業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な主体」の中に地震・津波・噴火等の際の援助先として他地域との協定を結んでほしい。例えば、日本海側の都市など(相互援助ができる)又はオセアニア地域。(大噴火の場合日本国内どころではなく、北半球が寒冷化する可能性あり)(1) 	*
30	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なまちづくりを目指すには、平時からの意識づけへの取組が必要。(1) 	*
31	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・8つの基本目標は良く出来ていると思うが、これらを実現するためには、その手段や方法が大切と考えるので、担当する機関や職員でよく検討し、考えて進めてほしい。(9) 	*
32	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・具体策がみえない。茅ヶ崎市、寒川町の2市1町の合併案は消えたのか。(9) 	*
33	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤の充実に期待したい。豊かで安定した生活環境を希望する。(7) 	*
34	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート後に、中間報告などを聞かせてほしい。どういうことを藤沢市民が思っていたかを伝えてもらいたい。(9) 	*
35	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針は素晴らしいと思う。基本目標3の水田や農地の保全が重要。都市化とともに農地が減っていくのが心配。地産地消を進めてほしい。生きていくうえで食が一番大事。(3) 	*

36	藤沢市民生委員児童委員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・松風と藤の香りに包まれた都市として、黒松と藤棚がいっぱいのまちにしてほしい。(7) ・高齢化、少子化の予想はいいが、そうならないための計画、方針にしてはどうか。(9) ・計画はとても素晴らしい。楽しみ。嬉しい。(9) 	*
37	藤沢市老人クラブ連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・総合指針2024の内容の一部修正はあるが、総花的に見え、達成項目と未達成項目がわからない。具体的な進捗報告にすべき。わかりやすい数値化での評価を希望する。ワクワクする総合指針2028に期待をする。(9) 	*
38	藤沢市スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少し具体的に書いて欲しい。(9) 	*
39	藤沢市電設協会	<ul style="list-style-type: none"> ・担当が変わった際の申し送りが出来ていないと感じる。(9) 	*
40	藤沢市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標5は、フォーマル、インフォーマルの両方の要素を入れてほしい。また、1つめと2つめの○は、みんなにわかりやすい表現か再度確認してほしい。(5) 	*
41	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体や地区からの意見聴取結果を庁内で共有して、反映していくことは、経緯が漠然としているので、明確化出来ないか。集まった意見が極端だった場合、それが多数の意見だった場合、どうするのが課題だと感じている。(9) 	*
42	藤沢市設計監理協会	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・スポーツを盛んにするについて、特に質の高い文化芸術活動拠点のハード整備、質の高いソフト事業に身近に触れる機会の創出、それに影響を受けながら文化を創発できる場が必要である。市民や交流人口にポテンシャルはあるので、藤沢カルチャーは耕され成熟していくと思う。(2) 	*
43	藤沢市行財政改革協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市の人口問題を検討するうえでは、流出人口と関係人口についても分析する必要があると考える。本文において言及してはどうか。(9) 	*

		<ul style="list-style-type: none"> ・世帯数の見込みについて、「高齢者や非婚者をはじめとする単身世帯化がさらに進むことにより」と唯一の理由として断定しているように見える。婚姻に関する社会制度の変化も考慮して「単身世帯化も進む見込みなどから」といった表現に緩和してはどうか。(9) ・P19 3Rの取組みについて、プラスチック(容器包装など)を使わない循環経済の実現を生産者と消費者がともに進めていく必要があります。…より具体的に脱プラスチックの先進都市を藤沢市が目指すことを記載するよう提案する。(3) ・P21 「将来の妊娠・出産・育児に対し、自らのキャリア形成や趣味での活動などとのバランスをとること、子育て・教育にかかる費用と経済的な安定及び将来に対する不安が根本にあると考えられます。」…子どもを持つ生活が人生全般(特に女性)に経済的不安をもたらす背景を考慮して太字の追加記載を希望する。(4) ・P23 地域共生社会の実現に向けた地域づくりに関して、貧困問題・格差問題への対応にも言及していただきたい。(5) ・P25 「生産年齢人口の減少により想定される、人手不足、人材不足に対応する」には、大胆なデジタル化推進がキーポイントと考えます。「中小企業や商店のデジタル化や脱炭素化を含めた総合的な経営支援」「生産年齢人口の減少により想定される、人手不足、人材不足にデジタル化などを進めて対応する」などの太字の挿入を提案する。「スマート藤沢」の視点が行政中心となっているため、地域経済への施策にデジタル化が重要であることを本項目において強調したい)(6) 	
44	藤沢市行財政改革協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト2(および関連政策)について、インクルーシブの観点から、すべての人がデジタル社会に適應できるようにすべき。デジタル対応の可否は、社会的分断 	*

		<p>や世代間の断絶の要因の1つにもなっていると思う。</p> <p>適応とは、使い方を覚えてもらうということもあるが、むしろ技術を意識することなく自然に利活用できるようにすることが必要。そのための取組を市と市民や関係企業等の共創のもとに進めて行くことが求められている。(9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト3について、基本目標や重点施策では触れられているが防犯や見守りに触れておいた方がよい。(9) ・8つの基本目標について、各項の[長期課題]に述べられている事柄は、いずれももっともな内容であるが、中には直ぐにでも(部分的にでも)実現して欲しい項目も多く、すべてを「長期」とするのはいかがか。小見出しを「長期課題」ではなく「課題」としてはどうか。また、「2045年の藤沢市の姿として」と示されているビジョンについては、20年後と言わず、もっと早期に実現して欲しい、あるいは出来そうに思われる内容も多く含まれています。今の時代に20年後という目標設定はどうか。2045年はあまりにも先のことで実感が湧かないので、5年後位でよいように思う。(9) ・重点方針について、取組の考え方に、「データ(証拠)に基づく政策立案(評価)」「データの活用」を加えてはいかがか。(9) ・全体の構成について、多くのことを盛り込もうとされた結果、全体の構成が複雑で分かりにくくなっている。同じような内容について複数の箇所で繰り返し語られており、丁寧な反面、繁多な印象を受ける。また、キーワードとなる言葉も、「コンセプト」「基本目標」「まちづくりテーマ」など複数あり、どれが一番重要なのか、伝わりにくいのではないか。今から構成を見直す訳にはいかないと思うので、ダイジェストを作成し、全体を俯 	
--	--	---	--

		<p>瞰することができるようにしていただくとよい。(9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K P I の目標設定の考え方(数値の根拠)を、個別に示すべきではないか。また、数値だけでは、ハードルの高さがわからないため、どの程度の難易度なのかの説明もほしい。共創を進めるためにも、関係者が目標を共有することが必要と思う。(9) 	
45	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・市政運営が多岐にわたり細かく書かれていて、わかりやすく、興味深かった。(9) 	*
46	藤沢市青少年育成協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化のなかでの事業実施や、環境を整えることは必要不可欠だが、人手不足が現実にある。人材確保、育成、つながりを一番先に行うことが出来なければ難しいと感じている。(9) 	*
47	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市に所在し、連携協定を結ぶ大学として、今後もより活動を推進していきたい。その連携もより実践的な形で、市政運営総合指針が目指すテーマに参画したいと考えている。昨夏に開催いただいたまちづくりワークショップは学生の成長の機会となった。さらに踏み込み、20年後の藤沢市を考えるだけでなく、学生たちをメインプレーヤーとしてアイデアの実現に向けた活動をさせたい。複数大学共同のプロジェクトを立ち上げ、若い力を藤沢市のために生かす機会が欲しい。この経験は、彼らに地元への愛着、責任、シビックプライドを醸成する。学園都市として若者の力を生かし、市政運営を主体的に考えるまちとしていくための取り組みを実施したい。藤沢市が主催する幅広い層への教育活動、ワークショップなどプログラムの構築、観光学、ホスピタリティ・マネジメントなど様々な研究領域から、地域課題の解決に取り組むことが可能である。(8) 	*
48	市内大学	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みや地域特性を踏まえて、多角的な検討がなされている点が印象的で、非常に優れた指針になっている。(9) 	*

49	藤沢市青少年 指導員協議会	・茅ヶ崎市堤を藤沢市に入れてほしい。子育て世帯が増えるのではないか。(9)	*
50	藤沢市青少年 指導員協議会	・長期的な視点で、まちづくりのコンセプトも藤沢らしきが出ていて、また、最先端テクノロジーを活用して、色々便利かつ忙しい人達にとってとても有難いコンセプトだと思った。(9)	*
51	第4期藤沢 市教育振興 基本計画策 定委員会	・「まちづくりコンセプト2」において、子どもたちを含む多様な市民がまちづくりに積極的に関わる仕組みを実現する方向は重要だと思った。また、「基本目標4」の長期課題はとても大切で、特に、すべての子ども・若者が幸福な生活を送ることのできる社会の実現や子どもの多様な人格・個性の尊重は、子どもたちが安心して様々なことに取り組めることにもつながると感じた。さらに、「基本目標8」の長期課題は、地域と教育との関係を新しく築く取組みとして意義がある。学校を公共空間の一つに位置づけ、未来社会に適した在り方を模索する方向は重要だと感じる。最後に、「まちづくりテーマ3」は、平等を実現する教育として、これからの社会において重要かつ根幹となるように思う。全体として、指針の方向が明確であり、子どもの参加を促進する考えが伝わった。(9)	*
52	第4期藤沢 市教育振興 基本計画策 定委員会	・今後の社会情勢の変化を踏まえた充実の内容となっている。あえて言うのであれば、基本目標6「地域経済を循環させる」において、デジタル化、テクノロジーの活用や人手不足・人材不足への対応などが挙げられているが、こうした課題への対応において教育の役割・特に生涯学習の重要性を明示してもよいのではないか。(6)	*
53	無記名	・地域で支援の必要な子どもから高齢者まで、人口減少の中での担い手対策の施策をもっと具体的に明示してほしい。(9)	*

54	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・今後20年間の変化を思うと、大変厳しい改定作業となる。シンギュラリティが起こるのが2045年との説もあり、雇用の減少、財源確保、健康への影響（臓器となる人工物や薬の進歩）も激変する時代に対応できる人的資源の確保が必要。（9） 	*
55	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土愛あふれる藤沢（持続可能な元気なまち）は賛成。基本目標はよい。（9） 	*
56	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的目標4について、 1つ目の○は原因と対策が対応していてよい。2つ目の○は、子どもの意見表明の機会の確保の必要性が伝わりにくい表現になっている。子どもの意見表明については、子ども基本法・児童権利条約でも重要な権利とされているので、1つ目の○のように、「意見表明の場を整備する必要があります」と記載してはいかがか。 3つ目の○は、「子どもの貧困の解消を目指す」ことが唐突に盛り込まれている印象。4・5・6つ目の○には特に意見はない。 7つ目の○は、こども基本法3条5号に対応していると推察するが、「家庭での養育が困難なこども」に対する援助を含んだ表現になっているという理解でよいか。8つ目の○は、教育関係のようなので、4・5つ目の○の近くに置くか、統合するとわかりやすくなるのではないか。（4） 	*
57	無記名	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのまちづくりコンセプトはカタカナが多く、日本の文化、慣習にきちんと適合出来るのかわからず、具体的なイメージが全く浮かばなかった。（9） 	*

以上

(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028

～郷土愛あふれる藤沢をめざして～

(案)

<令和7年度～令和10年度>

藤 沢 市

(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028

～郷土愛あふれる藤沢をめざして～

構成

はじめに

- 1 藤沢市の現状と見通し
- 2 藤沢市の特性

これまでの市政運営等を踏まえた、本市の現状と見通し、特性を確認

第1章 基本方針

- 1 策定の背景と意義
- 2 構成と期間
- 3 長期的な視点
 - (1) 長期的な視点の体系
 - (2) めざす都市像
 - (3) 3つのまちづくりコンセプト
 - (4) 8つの基本目標

藤沢市の現状と見通し、特性を踏まえて、長期的な視点として、めざす都市の姿、分野ごとの基本的方向性を明示

概ね20年先を見据えた
長期的な視点

第2章 重点方針

- 1 取組の考え方
- 2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策
- 3 行政運営の考え方
- 4 評価
- 5 重点施策の実現に向けた重点事業

長期的な視点を踏まえた重要性、緊急性の高い課題に対して、重点的に取り組む施策等を展開

直近4年間の重点取組

別冊 事業集

- 1 重点事業
- 2 地域づくり
- 3 重点施策とSDGsの関連一覧

目 次

はじめに	1
1 藤沢市の現状と見通し	1
(1) 人口動態	1
(2) 財政状況	3
(3) 土地利用	5
2 藤沢市の特性	6
(1) 自然環境・歴史・文化・人材	6
(2) 都市としての性格	6
(3) 市民自治	6
第1章 基本方針	7
1 策定の背景と意義	7
(1) 自治体総合計画の沿革	7
(2) 総合計画に替わる新たな仕組みとしての「市政運営の総合指針」	7
(3) 市政運営の総合指針2024改定にあたって	8
2 構成と期間	9
(1) 構成	9
(2) 期間	10
3 長期的な視点	10
(1) 長期的な視点の体系	10
(2) めざす都市像	11
(3) 3つのまちづくりコンセプト	12
(4) 8つの基本目標	15
第2章 重点方針	32
1 取組の考え方	32
(1) マルチパートナーシップの推進	32
(2) 「藤沢らしさ」を大切に、「藤沢にしかないもの」を生かす	32
(3) 横断的連携	33
(4) 担い手不足、人材不足への対応	33
2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策	34
まちづくりテーマ 1 「安全で安心なまちをつくる」	35
まちづくりテーマ 2 「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」	36
まちづくりテーマ 3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」	38
まちづくりテーマ 4 「都市の機能と活力を高める」	40
まちづくりテーマ 5 「未来を見据えてみんなで進める」	42
3 行政運営の考え方	44
(1) 財政見通しを踏まえた財政運営	44

②	歳入確保の取組	44
③	未来を見据えた行政運営の実現に向けた行財政改革	45
④	組織執行体制の構築と人材育成・職員力の向上	45
4	評価	46
5	重点施策の実現に向けた重点事業	46

はじめに

市政運営にあたっては、将来に向けての課題や見通しを踏まえながら進めていくことが重要です。そこで、藤沢市の現状と見通し及び特性を示します。

1 藤沢市の現状と見通し

(1) 人口動態

2021年（令和3年）11月に発表された「令和2年国勢調査人口等基本集計結果」によると、日本の総人口は1億2,615万人で、2015年（平成27年）の調査に引き続き、減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が2023年（令和5年）4月に公表した「日本の将来推計人口」においては、日本の総人口は減少傾向が続き、2045年（令和27年）には1億880万人、2050年（令和32年）には1億469万人になるものと推計されています。なお、2017年（平成29年）の推計と比べ、減少速度が緩やかになったのは、外国人の入国超過数の増加が主な理由となっています。

2020年（令和2年）の国勢調査をもとに行った「藤沢市将来人口推計」においては、藤沢市の人口は2035年（令和17年）に約45万4千人でピークを迎え、その後緩やかに減少に転じますが、2045年（令和27年）においても2025年（令和7年）の人口を上回る見込みです。

人口構造の変化については、既に超高齢社会を迎え、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年（令和7年）から2045年（令和27年）までの20年間で、高齢者人口はさらに約39%、約4万4千人増加する見込みです。

一方で、生産年齢人口は約12%、約3万3千人減少することが見込まれており、このままでは担い手不足の深刻化が避けられない状況にあります。本市が直面する人口構造の変化への対応力が問われる状況となっています。

また、世帯数は、高齢者や非婚者をはじめとする単身世帯化がさらに進むことにより、人口の増減にかかわらず増加を続け、2045年（令和27年）に約21万世帯でピークとなる見込みです。

本市が様々な施策を展開する上で、こうした今後の人口構造の変化や世帯構成の変化に的確に対応する必要があり、若い世代、子育て世代が、住みたい、住み

続けたいと思えるまちづくりを進めることが重要となります。

また、都市の活力を維持するという観点からも人口動態は重要であり、すでに人口減少が進んでいる地方都市では、医療機関、店舗などの撤退などによりさらなる人口減少を招く悪循環が生じており、人口減少局面に入ってから有効な対策を講じることは大変難しいと考えられます。本市でも、人口が減少する前に総合的かつ有効な施策を進め、人口のピークとなる時期をできる限り遅らせることができるよう取り組むことが重要となります。

図 1 - 1 藤沢市の将来人口推計（年齢別人口 4 区分）

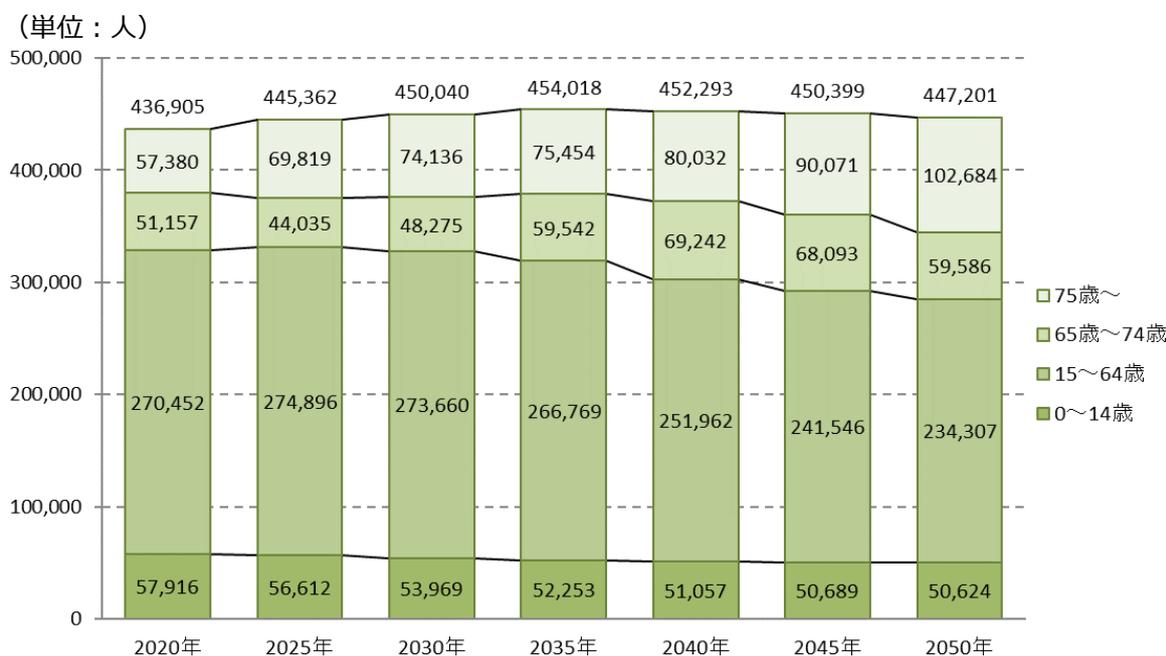
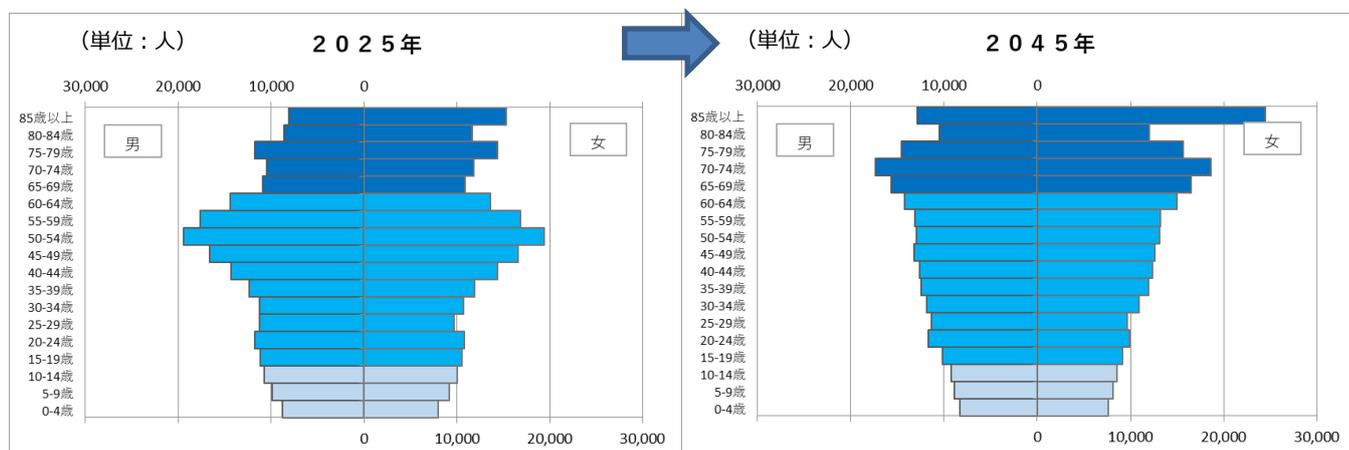


図 1 - 2 藤沢市の将来人口推計（2025年と2045年の人口構造）



(2) 財政状況

藤沢市の財政は、国が定める健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも類似都市平均、全国都市平均からみても良好な状態にあり、十分な健全性を保っています。

しかしながら、本市の中長期的な財政見通しには、3つの大きな課題があります。

1つ目は、児童福祉費、障がい者福祉費等の社会保障関係経費の増大です。これらのうち扶助費は、平成26年度には341億円であったものが、令和5年度には541億円と、10年間で約1.6倍になっています。歳出全体に占める割合も、平成26年度に25.3%であったものが、令和5年度では約1.3倍となる32%を占めるまでになっており、今後も少子超高齢化の進展など人口構造の変化に伴い、増加が見込まれます。

2つ目は、公共施設の維持管理・再整備に係る経費の増大です。高度経済成長期につくられた施設の多くが老朽化により更新の時期を迎えるとともに、更新に当たっては、大規模災害や地球温暖化への対策としての機能向上を図る必要があります。また、近年の社会経済情勢による賃金上昇や建設資材高騰等の影響により、これらの事業にかかる経費についても増加傾向にあるなど、これまで以上に負担増が見込まれます。

3つ目は、これらの歳出の増加に比べ歳入の増加が見込めないことです。市税収入については、個人市民税や固定資産税の増加などにより堅調に推移しています。その一方で、本市は現在、普通交付税の不交付団体であることから、国施策に対する地方負担分については実質財政措置が受けられません。また、ふるさと納税制度における個人住民税の減収分についても、普通交付税の算定において反映されるため、その減収分が全額純減となります。これらのことから、財政の硬直化が進むことが懸念されます。

こうした大変厳しい財政状況の中で、未来に向けて必要な事業を進めるためには、全体的な視点を持ちつつ、数年先の収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を進める必要があります。併せて、優先的に行うべき事業の見極めや、既存事業の抜本的な見直しが必要となることから、今後は、財政状況と長期ビジョンの共有を含めて、市民や関係団体への説明と対話を進め、より一層、協力関係を築いていく必要があります。

図2 藤沢市の歳入決算の推移

(単位：億円)

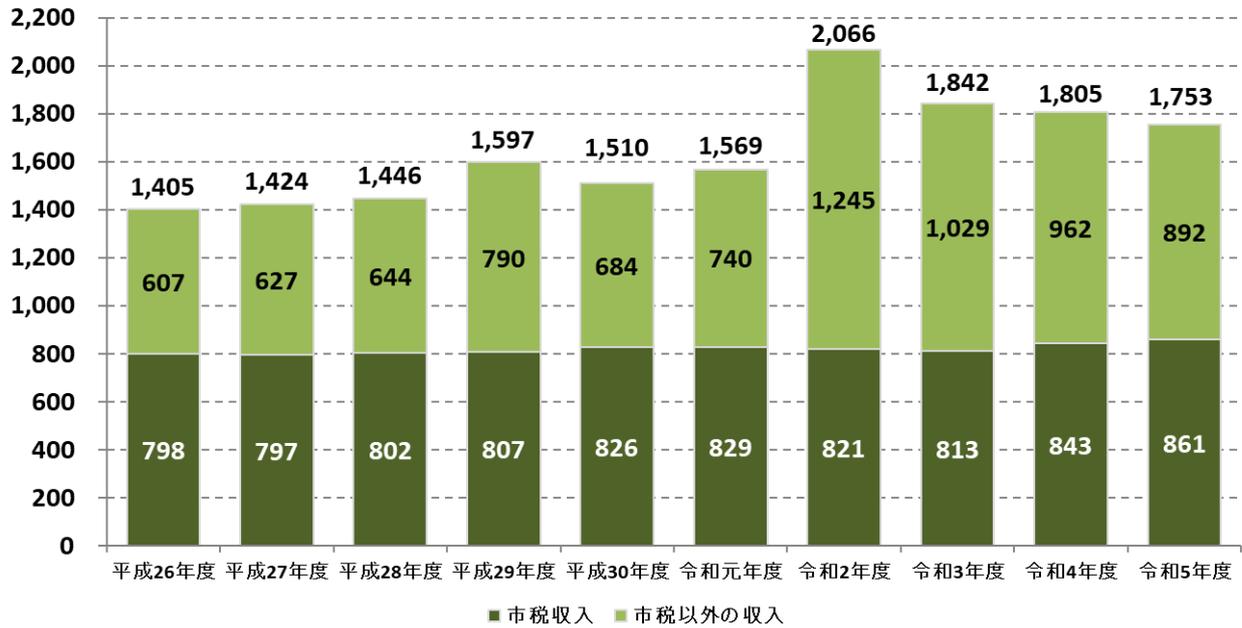
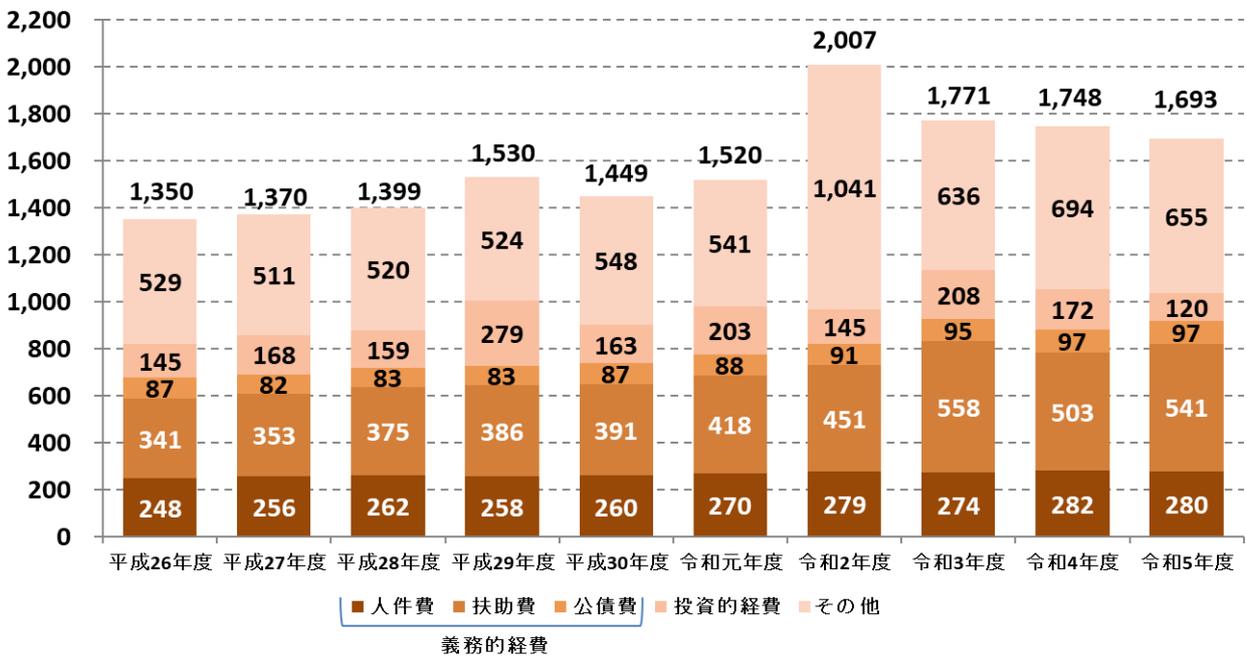


図3 藤沢市の歳出決算の推移

(単位：億円)



(3) 土地利用

藤沢市都市マスタープラン[※]（2018年（平成30年）3月部分改定）において、「藤沢駅周辺」「辻堂駅周辺」「湘南台駅周辺」「健康と文化の森」「片瀬・江の島」「村岡新駅周辺」の6つを都市拠点と位置づける中で、鉄道と道路により、拠点間の連結と藤沢市の骨格となる東西、南北方向の交通軸を形成し、「海」「河川」「谷戸」「斜面緑地」「農地」等の自然空間を資源として機能させながら、土地利用を進めてきました。また、都市的な土地利用においては、産業、住居、都市基盤施設の調和が引き続き求められるとともに、自然的な土地利用においては、自然空間の保全、活用と緑地空間のネットワーク化が必要となっています。

今後も将来にわたって都市の活力を維持するためには、藤沢市都市マスタープランと連携して、それぞれの都市拠点の特性を生かし、都市的土地利用と自然的土地利用を一体的に捉え、質の高い都市を形成しながら、環境負荷の低減や移動の円滑化、ユニバーサルデザイン、景観等に配慮し、公共施設等の適切な維持管理と更新を進めつつ、大規模災害や少子超高齢社会に対応するコンパクトで持続可能なまちづくりを進める必要があります。

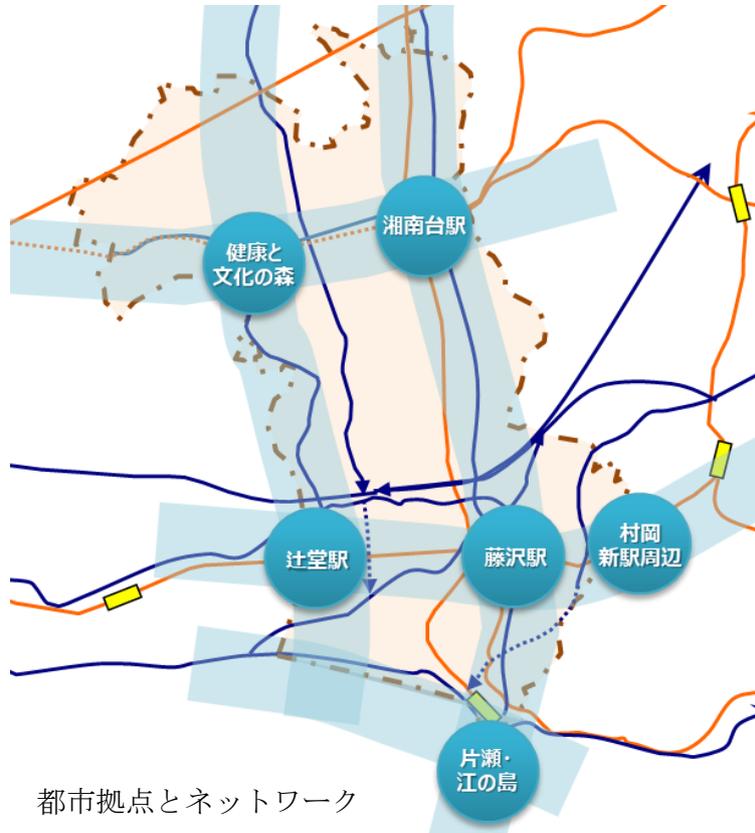


図4 都市拠点とネットワーク

[※] 藤沢市都市マスタープラン 都市計画法に基づき策定される、本市における都市計画行政の基本となる、都市計画、都市づくりに関する基本的な方針をいいます。

2 藤沢市の特性

(1) 自然環境・歴史・文化・人材

藤沢市は、南は美しい湘南海岸に面し、北は相模野台地の緩やかな丘陵が続く、気候温暖な住みやすい都市です。中世には、遊行寺*開山の地として、江戸時代には、東海道五十三次の6番目の宿場町としてにぎわいを見せ、浮世絵にも多く描かれた江の島は、風光明媚な景勝地として栄えました。明治、大正時代には、鵜沼が別荘地となり、多くの文人、財界人を集めるなど、歴史と文化の薫る都市としての一面も持っています。このように藤沢市は、人をひきつけ、多くの偉大な先人たちを輩出するとともに、現在も多彩な人材が藤沢市に関わっており、あたたかさ、やさしさ、熱意を持った多くの市民が藤沢市を支えています。

(2) 都市としての性格

藤沢市は、首都圏に位置し、交通の利便性等を背景に、住宅都市、商・工業都市、農水産業都市の性格をあわせ持つ、多彩で多様な都市です。工業では研究開発型施設の進出、商業では大型ショッピングモールの開業、農業では地産地消の推進等、活力ある都市の顔をみせています。また、本市は日本有数の海水浴場を有し、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市でもあり、さらにサテライトキャンパス*を含む5つの大学のある学園都市としての性格も加わり、バランスのとれた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けています。

(3) 市民自治

藤沢市では、1981年（昭和56年）に始まった「地区市民集会」から「くらし・まちづくり会議」、「地域経営会議」、そして「郷土づくり推進会議」へと、40年以上にわたって市民の市政参画、市民自治の取組が進められ、こうした取組の経験も踏まえ、様々な地域活動が展開されています。

また、ボランティア、NPO等の市民活動も盛んであり、歴史的な街なみや景観の保全・形成、地域の特色ある子育て支援や生涯学習の拠点づくり等、多くの市民活動が進められています。さらに、藤沢市がオリンピック競技大会の2度目の開催自治体となった東京2020大会のレガシーを将来にわたって継続していくため「チームFUJISAWA2020」を立ち上げ、WEBを活用した誰もが気軽にボランティアに参加できる仕組みを構築しています。

* 遊行寺 正式には藤澤山無量光院清浄光寺（時宗総本山清浄光寺）といます。

* サテライトキャンパス 大学本部から離れた場所に設置された教室等のことをいいます。

第1章 基本方針

1 策定の背景と意義

(1) 自治体総合計画の沿革

戦後の地方自治の発展に伴い、単に国の政策を執行するだけではなく、自治体としての政策を形成する必要性が高まり、高度経済成長の時代が進むにつれて、さらに各自治体は個別の施策・事業ごとに判断するだけでなく、将来見通しを踏まえて総合的に政策を提示すべきと考えられるようになりました。1969年(昭和44年)に、市町村の首長は議会の議決を経て、基本構想*を策定することが地方自治法により義務づけられ、その後、旧自治省が設置した研究会が提唱した「基本構想・基本計画・実施計画」という三層構造の計画、いわゆる「総合計画」を策定し行政運営を行うことが自治体にとっての事実上の標準となりました。本市では藤沢市総合計画を改正地方自治法の施行に合わせ、昭和43年度に策定し、昭和44年度から施行しました。

一般的に、基本構想は10年から20年程度の大まかな方針を示す長期戦略であるため、これを具体化するために、基本計画は5年から10年程度の施策レベルの中期計画、実施計画は3年から5年程度の事業レベルの短期計画として策定されました。

しかし、高度成長の時代が終わり、人口減少と急速な少子高齢化の進行という急激な環境変化の中で、右肩上がりの成長を前提にした総合計画のあり方が問題視されるようになりました。そして、2011年(平成23年)の地方自治法の改正により、市町村に対する基本構想の策定義務が撤廃され、時代背景や環境変化を踏まえた、各自治体の判断による「総合計画」の新たな位置づけが求められるようになりました。

(2) 総合計画に替わる新たな仕組みとしての「市政運営の総合指針」

本市でも、総合計画は、総合的かつ計画的に行政運営を進め、より効果的に事業を展開することを目的として策定され、長きにわたり改定を続けてきましたが、策定に多くの時間と労力、経費がかかることや市の事業を総花的に位置づけるため、重要、緊急な取組が見えづらくなること、策定が進む分野別の個別計画との

* 基本構想 地方自治法の旧第2条第4項では、「市町村は、その事務を処理するにあたっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」と規定していました。

重複が増えたこと、多くの事業を位置づけた長期間の計画であったため、実施にあたって財政上の担保ができないことなど、多くの課題がありました。

地方自治法が「基本構想」の策定義務を撤廃したことを受け、総合計画のあり方、仕組み自体を見直し、その結果、概ね20年先を見据え、長期的かつ総合的な市政運営の考え方を示した基本方針と、市民ニーズに基づいた課題の緊急性、重要性を踏まえ、直近の4年間に重点的かつ確実に実施する施策を位置づけた重点方針による「藤沢市市政運営の総合指針2016」を、総合計画に替わる仕組みとして、平成25年度に策定し、平成28年度の改定を経て令和2年度に「藤沢市市政運営の総合指針2024」として改定しました。なお、「市政運営の総合指針」は、社会経済環境の変化の速さに対応できるよう、市長任期を踏まえて4年に一度、全体を見直すことができる仕組みとしつつ、基本方針については市議会での議決を経て策定しています。

(3) 市政運営の総合指針2024改定にあたって

本市でも、毎年度の予算編成におけるやりくりによって、単年度ごとに収入見通しと支出見通しの乖離を埋め、収支均衡を図らなければならない状況にあります。不透明かつ厳しい財政見通しの中で、投資の最適化や財政余力の創出を図るという視点をもって、将来に向けて新規事業や拡充事業に取り組むとともに、都市基盤整備や行政運営のあり方を定め、既存事業の取捨選択等を進めることが求められています。本市が持続可能な都市であり続けるためには、未来を見据えて知恵を絞り、計画的に取り組むとともに、日進月歩で進む技術革新に柔軟に対応する必要があります。「市政運営の総合指針」が示す基本方針や重点方針の方向性は、予算の配分や職員の配置を決める上でも判断基準になります。

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、人々の暮らし方、働き方、学び方などが一度見直されるとともに、国際情勢は大きく変化し、未だに不透明な状況が続いています。また、世界及び日本の平均気温が統計開始以降最も高くなるなど、「地球沸騰の時代が到来した」とも言われています。日本においては、人手不足が多くの分野で想定されており、需給の差を埋めるために「学び直し」の必要性が高まっています。地方自治体においても、限られた職員の中で、専門性や知識をもって、多様化、複雑化する社会課題に向き合い、持続可能な行政運営を行える組織を形成するとともに、それを実現するための人材の確保・育成・配置等を行う必要があります。総合指針の改定にあたって、次の4年間は、本市にとっ

て、喫緊の課題に着実に対応するとともに、多様な主体と共に、新しい未来への道筋をつける重要な期間となります。また、団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となる2040年（令和22年）を展望し、高齢者人口が最大となる一方、急激に生産年齢人口が減少することで生じる社会課題を想定した取組を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の期間の終了に伴い、引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）^{*}の視点を取り入れ、共有すべき理念の浸透や直近4年間の重点施策の明確化を重視しつつ、これまでの取組や評価、及び意見や対話等を踏まえて、「藤沢市市政運営の総合指針2024」を（仮称）「藤沢市市政運営の総合指針2028」（郷土愛あふれる藤沢をめざして）として改定します。

2 構成と期間

この指針は、概ね20年先を見据えつつ喫緊の課題に対応した分かりやすいものとするため、本編と別冊に区分します。また、4年ごとに全体を見直し、改定することとします。

（1）構成

【本編】

指針の本編は、第1章「基本方針」と第2章「重点方針」で構成します。

第1章「基本方針」では、「策定の背景と意義」、「構成と期間」、第2章で示す「重点方針」の前提となる「長期的な視点」としての「めざす都市像」、「3つのまちづくりコンセプト」、「8つの基本目標」を明らかにします。

第2章「重点方針」では、「長期的な視点」を踏まえた上で、喫緊に取り組む重点課題を抽出し、その課題に対応する「まちづくりテーマ」、「重点施策」等を示します。

【別冊】

別冊は、重点施策の実現に向けた「重点事業」等を「事業集」としてまとめま

^{*} SDGs（持続可能な開発目標） 2015年（平成27年）に国連サミットにおいて全会一致で採択された国際目標で、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年（令和12年）を年限とする17のゴールが掲げられています。

す。

(2) 期間

この指針の期間は、令和7年度から令和10年度までとします。

3 長期的な視点

藤沢市の現状と見通し、特性等を踏まえ、概ね20年先を見据えた「長期的な視点」として、「藤沢市市政運営の総合指針2016」、「藤沢市市政運営の総合指針2020」及び「藤沢市市政運営の総合指針2024」における「めざす都市像」、「まちづくりコンセプト」と「基本目標」をベースに見直します。

(1) 長期的な視点の体系

【めざす都市像（基本理念）】

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

【3つのまちづくりコンセプト】

- 1 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）
- 2 共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）
- 3 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

【8つの基本目標】

- 1 安全・安心なまちをつくる
- 2 文化・スポーツを盛んにする
- 3 自然を守り豊かな環境をつくる
- 4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる
- 5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる
- 6 地域経済を循環させる
- 7 都市基盤を充実する
- 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める

(2) めざす都市像

めざす都市像（基本理念）

藤沢市には、自然、歴史、産業、市民文化など様々な面で強みがあり、市民一人ひとりが、自分の個性にあったライフスタイルや都市の魅力を見つけられる良さがあります。これらは、経済情勢や社会の変化にも柔軟に対応できるということにもつながっています。また、ウェルビーイング*の向上に必要な、豊かで潤いのある暮らしを送る基盤が整っているとも考えられます。こうした藤沢市の長を生かしながら、市が将来に向け描く都市の姿を「めざす都市像」として位置づけます。

めざす都市像

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

藤沢市で生まれ育った人も、藤沢市に移り住んだ人も、藤沢市に関わりのある人も、藤沢市を心から愛し、誇りをもって生き生きと暮らすことができる都市を目指します。これからの厳しい時代を迎えても、藤沢市が、多様な主体の共創・協働*により、みんなの課題をみんなの力で協力して解決できるまちとなるとともに、誰もがやりたいことを見つけられ、実現できるまちとなるよう、一人でも多くの人に地域に関わっていただき、藤沢市の強みであるシビックプライド(郷土への愛着と誇り)をさらに高め、そこから生まれる大きな市民力、地域力を生かしていきます。

そして、松風と藤の香りに包まれた都市、歴史と文化の薫る都市、産業の栄える都市、安全で暮らしやすい都市…こうした魅力ある都市の姿を理想として、先人たちが積み上げてきた歴史と文化、自然の豊かさ・美しさ、そして、うるわしい人の和など、藤沢市歌に込められた「藤沢らしさ」を大切にする市政を進めます。

さらに、郷土愛の基となる、こうした「藤沢らしさ」を、時代の変化に応じて発展させ、未来に引き継いでいけるよう、すべての基盤である人権や平和を意識しつ

* ウェルビーイング 幸福で身体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態。

* 共創・協働 多様な主体と対等かつ互惠関係のもと協力して課題解決にあたること。共創は、協働に加えて、多様性を尊重する中で共感や対話を重ねることで、新たな価値を創り上げていくこと。

つ、女性のエンパワーメント*を進めた上で、環境・社会・経済のバランスを施策間でとり、元気を生み出し続ける支えあう都市を目指します。

(3) 3つのまちづくりコンセプト

「めざす都市像」の実現に向けて、目指すべきまちの姿の明確化を図るため、3つの「まちづくりコンセプト」を位置づけます。

「まちづくりコンセプト」には、郷土愛の基となる「藤沢らしさ」を未来につなげる持続可能な発展を目指す考え方を位置づけるとともに、支えあう「人の和」の未来の姿として、誰一人取り残さないまちという高い理想を掲げ、その考え方を位置づけます。さらに、これら2つの目指すべきまちの姿を実現するため、テクノロジーの力を上手に活用し様々な課題を解決するまちを目指す考え方を位置づけます。

まちづくりコンセプト1

藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）

「藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち」（サステナブル藤沢）を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- 現在の市民のニーズを満たすだけでなく、将来世代のニーズも満たすものであるかどうか、未来の人たちに誇れる取組であるかどうか、市のすべての取組において問い直します。また、市民の考える「暮らしの豊かさ」や「持続可能な状況」を把握し、施策に反映します。
- 当面の人口増加を支え、人口の維持につなぐことができるよう、交通利便性の高さや買い物環境、医療・福祉など、本市の総合的な暮らしやすさを高めるための取組を積み重ね、さらに、住んでみたい、住み続けたいと思える藤沢を築きます。
- 「湘南の海」、「緑の豊かさ」、「地元で採れた新鮮な食べ物」といった自然を身近に感じられる郊外都市としての強みを生かし、子育てしやすいまち・教育環境のよいまちとしてのブランド力を高め、多くの人に愛される藤沢であり続けられるよう取り組みます。
- 気候変動の危機的状況を、市民、事業者、行政などあらゆる主体が広く情報共有

* 女性のエンパワーメント 女性が意思決定過程に参画し、自律的な力をつけて発揮すること。

して、協働して気候変動対策に取り組みます。

- 自助・共助・公助による、地域の強靱化をはじめとした防災・減災対策に取り組み、地震・津波・風水害等の災害に強い安全・安心な藤沢を築きます。

まちづくりコンセプト2

共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）

「共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち」（インクルーシブ藤沢）を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- 女性、子ども、高齢者、障がいのある人や、外国につながる人、セクシュアルマイノリティの人など、様々な生活上の困難を抱える人が、社会的に孤立したり、さらに困難な状況に陥り、悪循環に苦しむことのないよう、誰一人取り残さないという思いで、まちづくりを進めます。
- 子どもたちを含む多様な市民がまちづくりに関わる機会や手法を積極的に取り入れるとともに、当事者や将来世代の声を大切にされた政策形成が図られるまちとなるよう取り組みます。
- 多様な生き方、考え方を認め合い、尊重し合うまちであることを大切にして、様々な文化が共生する、多彩な魅力とみんなの活力があふれる藤沢を築きます。
- 社会状況や価値観の変化に伴い、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市空間、安全で安心して暮らせる地域環境が求められていることを踏まえ、誰もが住みやすいまちづくりを進めます。
- 変化の激しい時代に対応していくためには、これまでのような「同質性を前提としたチームワーク」から、「多様性を認め合うチームワーク」への転換を進める必要があります。若者の意見や行動力をまちづくりに生かすなど、性別、年齢、障がいの有無、国籍、職歴などにかかわらず、誰もが公平に機会を得て、多様なメンバーが多彩な意見を出し合って力を発揮できるよう、DEI*を推進します。

* DEI Diversity（ダイバーシティ：多様性）、Equity（エクイティ：公平性）、Inclusion（インクルージョン：包摂性）の頭文字を取ったもので、多様性を尊重するとともに一人ひとりが受け入れられ、誰もが生きやすい環境を整備していくことを指します。

まちづくりコンセプト3

最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち(スマート藤沢)

「最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち」(スマート藤沢)を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- Society 5. 0^{*}社会の到来を踏まえ、自然や文化を大切にしつつ、少子高齢化や担い手不足などに伴う様々な社会課題の解決のために、IoT (モノのインターネット)、ビッグデータ、AI (人工知能)、ロボットなどをはじめ、急速に発展するテクノロジーを積極的に活用し、安全安心で暮らしやすいまちとなるよう取り組みます。
- 市民自らがテクノロジーを上手に活用でき、より豊かな暮らし方、働き方、学び方の実現や、地域コミュニティの活性化などが実感できる、スマートシティの実現に取り組みます。
- デジタル技術を活用して地域課題に向き合うことで、人や暮らし、まちが進化し続けるスマートシティの実現に向け、戦略的なまちづくりを進めます。
- 生成AIをはじめとするテクノロジーを積極的に活用することで、これまでの行政サービスのあり方を見直し、「無駄な来庁をしない(どこでも)」「市民一人ひとりのニーズに合わせた情報を配信する(ピッタリ)」「手続きが一度ですむ(かんたん)」なデジタル市役所を実現するとともに、業務効率化やコスト削減を図ります。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)^{*}の推進にあたっては、より高度なデータ社会の到来を見据え、専門的知見を有する大学や民間企業、先進自治体との連携を積極的に進めます。

^{*} Society 5. 0 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。

^{*} デジタルトランスフォーメーション(DX) 「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念で、2004年(平成16年)にスウェーデンのウメオ大学エリック・ストルターマン教授が提唱し世界的に拡散したもの。

(4) 8つの基本目標

「めざす都市像」を実現するために、「3つのまちづくりコンセプト」の考え方を踏まえ、8つの基本目標を位置づけます。この基本目標に沿った取組が相互に連携することにより、バランスのとれた都市の姿を維持し、発展することを目指します。基本目標は、藤沢市の現状と見通し、特性等を踏まえた上で、市の施策、事業を進めるにあたり、基本となる方向性を示すものとしします。

基本目標1 安全・安心なまちをつくる

【長期課題】

- 令和6年能登半島地震や大正関東地震等の過去の大規模災害（地震・津波など）を教訓に、被害を最小限に抑え速やかに回復できるよう防災対策・減災対策・復興事前準備に取り組むとともに、多様な主体と連携し地域における防災力の強化・充実を図り、災害に強くてしなやかなまちを構築する必要があります。
- 気候危機への対策が世界的な重要課題となる中、法改正等の状況を踏まえ、突発的かつ局地的な豪雨や大型台風等、激甚化・頻発化する自然災害（土砂災害、洪水、内水氾濫など）や夏季の高温化への対策の強化（適応策）を図る必要があります。
- 発災に備え、自主防災組織の担い手不足、地域によって異なる災害リスクへの理解の促進、子どもの頃からの地域防災への関わり、増加する避難行動要支援者への対応など、様々な課題に対応し、地域と共にソフト面の対策の強化を図る必要があります。
- 平時から、防災に係る計画や施策等において自助の重要性を捉えた検討を行い、市民一人ひとりに、それぞれの多様な考え方、生活様態に合った備えとなる自助を促していく必要があります。
- 激甚化・頻発化する自然災害や増加する救急需要から市民の安全・安心を常に確保するために、消防・救急体制の強化を図る必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、新たな感染症の脅威等に対する健康危機管理対策の充実と体制強化を図る必要があります。
- 巧妙化・多様化する特殊詐欺などの被害防止や、犯罪を抑止するための環境整備など、体感治安が向上する取組を進める必要があります。
- 万が一犯罪被害にあった場合においても安全・安心な生活を取り戻せるよう被害

者支援の充実を図る必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

テクノロジーの力や民間事業者の知見も活用し、地震・津波災害、激甚化する風水害、都市災害等への総合的な取組（防災・減災・被災者支援・復旧・復興）の強化を多様な主体と共に進めるとともに、超高齢社会の進展などの社会的変化に対応するため、さらなる広域連携により、時代に即した消防・救急体制の充実を図ります。さらに、地域と連携した防犯交通安全対策等を一層推進することにより、市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心な暮らしを実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標2 文化・スポーツを盛んにする

【長期課題】

- 幅広い世代にとって身近な存在である図書館は、多様な市民の居場所として、また子どもから大人まであらゆる世代の学びの拠点として、時代の変化に対応していくため、4市民図書館11市民図書室のあり方を検討し、図書館運営を行っていく必要があります。
- 藤沢市には、旧東海道藤沢宿や江の島、大庭城跡等、地域に根差した数多くの文化財があります。近年の少子高齢化等により、こうした歴史や文化、景観の継承が難しくなっている中、市民の貴重な財産である文化財を次代に受け継ぐための保存と活用の方向性を示すとともに、藤沢の歴史を感じ、学び、伝えていく環境を整える必要があります。
- 市民が持つ高い文化水準を背景に市民自らが主体となった文化芸術活動を維持・向上させるとともに、さらに本市の文化芸術活動を発展・融合させることで新たな「ふじさわ文化」を創造するため、活動の拠点を整備し、幅広い世代の市民の興味・関心を高め、様々な文化活動を支援する取組を行っていく必要があります。
- 藤沢市スポーツ都市宣言の理念の実現に向けて、東京2020大会のレガシーを未来へつなぎ、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを楽しめるよう、ハードとソフトの両面においてスポーツ環境を充実させ、「する」・「観る」・「支える」スポーツを推進することで、「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」へとつなげていく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

歴史的、文化的な資源、景観を保全・継承・活用するとともに、市民による文化芸術活動やスポーツ活動等をさらに盛んにすることで、市民一人ひとりが日頃から文化・スポーツを楽しみ、歴史や文化を大切にし、郷土への誇りや愛着を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標3 自然を守り豊かな環境をつくる

【長期課題】

- 地球温暖化に起因する気候危機への対策のため、二酸化炭素排出実質ゼロに向けて再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消など、環境に優しいエネルギーの活用を推進し、地球温暖化の進行を緩和する取組（緩和策）と、災害に強いまちづくりなど（適応策）の両輪で進めていく必要があります。
- 私たちと共に生き、恩恵を与えてくれる美しい海や川、谷戸などの豊かな自然環境は藤沢市の貴重な財産です。かけがえのない自然環境を次世代に引き継ぐため、未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進を図り、市民をはじめとする多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動を継続・発展させていく必要があります。
- 市内各地で行われるクリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動、ごみ減量対策、不法投棄対策を推進し、誰もが心地よく過ごすことができる、地域から広がる環境行動都市を実現していく必要があります。
- 海洋ごみの約8割は、まちから河川を通じて流れてくるといわれており、海岸ごみにおけるプラスチックごみの割合が増加していることから、海洋プラスチックゼロエミッション（プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと）を目指し、河川上流市等とも協働してまちや河川、海岸の美化活動を推進し、陸域から海への流出を抑制することにより、プラスチックごみがない生態系に優しい藤沢の実現に取り組む必要があります。
- 3R^{*}+Renewable（リニューアブル：再生可能な資源利用）の取組を浸透させることや、製造業・消費者・資源循環産業等が連携した循環経済（サーキュラーエコノミー）^{**}への移行を目指すことにより、廃棄物の減量・資源化のさらなる促進と最終処分場の延命を図るとともに、超高齢社会における市民のごみや資源を排出する際の負担の軽減に取り組む必要があります。

^{*}3R Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再利用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の頭文字のRをとったもの。まず、ごみの発生量を減らす（Reduce）ことから始めて、次に使えるものは何回も繰り返し使う（Reuse）、そして使えなくなったら原材料として再生利用（Recycle）するという考え方をいいます。

^{**}循環経済（サーキュラーエコノミー） 原材料調達・製品デザイン（設計）の段階から従来廃棄されていたものを新たに原料として使用し、廃棄ゼロを目指す経済のことをいいます。

- 水田や畑などの農地は、新鮮な農作物を供給し、藤沢の「食」を支えるとともに、潤いとやすらぎを与える田園景観や生物多様性を保全する機能、防災・減災の機能など、多面的な機能を有しており、これらを保全し活用していくことが重要です。
- 環境汚染のない、きれいな海や川を確保し、湘南海岸など水に親しめる空間を次世代に引き継いでいくため、産業排水や生活排水等の監視指導、下水道等の汚水処理施設の普及や適切な維持管理による機能の維持など、水環境の保全に向けた取組を着実に進め、持続可能な水循環の形成に努めていく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

環境に対する意識を高め、豊かな自然環境や良好な生活環境を保全し、廃棄物の減量化・資源化のさらなる推進を図るとともに、廃棄されるプラスチックごみゼロをはじめとする循環型社会形成の推進やエネルギーの地産地消と効率的利用をテクノロジーの力も活用し進めることにより、気候危機に対応した持続的で豊かな環境を実感できる都市を目指します。



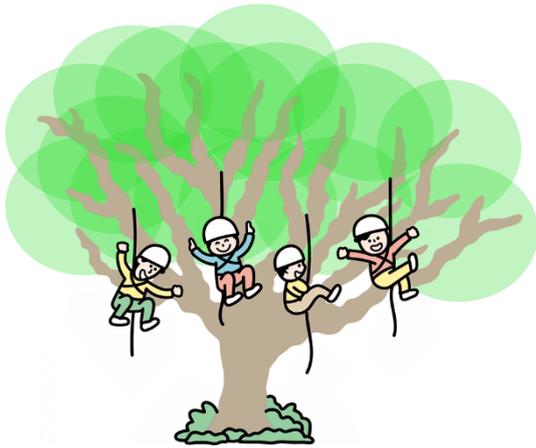
※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる

【長期課題】

- 日本の合計特殊出生率は低下が続き、少子化は依然として進行しています。その背景には、若い世代において、妊娠・出産・育児に対し、自らのキャリア形成や趣味での活動などとのバランスをとること、子育て・教育にかかる費用と経済的な安定など、将来に対する不安が根本にあると考えられます。共働きや身近に支援者がいない世帯が増える中で、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実に加え、ニーズに合わせた保育等の支援が受けられることと合わせ、雇用・就労面での環境・制度設計の整備や子連れや子ども同士でも外出しやすい環境づくりなど、ソフト・ハード両面から安心して子育てのできる生活環境を整備する必要があります。
- すべての子ども・若者が将来にわたって身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、子どもを権利の主体として尊重し、子どもにとっての最善の利益を第一に考え、社会全体で後押ししていくことが重要です。また、子どもが安心して意見を表明することができ、身の回りや社会に対して何らかの影響を与え変化をもたらす経験ができる環境を整えることは、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性等を高めるうえでも大切です。





- 生活環境の変化の中で、子ども・若者同士が自由に遊び、過ごせる場や時間が減っています。すべての子どもに、ありのままの自分を受け止めてくれる居場所や、成長や興味関心に合わせた豊かな体験は、非認知能力*の向上のためにも不可欠です。経済的だけではない経験などの子どもの貧困の解消を目指すとともに、置かれている環境にかかわらず一人

ひとりの希望や意見を大切にしたい「居たい・行きたい・やってみしたい」を叶えるため、地域の様々な主体と連携して取り組むことが重要です。

- すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現のために、ICTを活用した学習を進めるなど、学習環境の充実を図り、子どもたちが楽しく学びながら、思考力、判断力、表現力等を身につけ、予測困難なこれからの時代を生きる力をつけることができるよう取り組んでいく必要があります。

- 一人ひとりの子どもの多様性や個性を受けとめ、生かし、可能性を最大限に高めるため、教育的ニーズに対応できる支援教育を推進するとともに、相談体制を充実させるなど悩みや困りごとを抱える子ども・若者に寄り添い、その子ども・若者に合った社会参加や自立を支援する必要があります。



- 「ふじさわ教育大綱」をもとに、子どもたちをはじめすべての世代が、学びを通して未来への夢や目標に向かって生きる力を育み、やさしく手を差し伸べあう笑顔あふれる幸せなまちをつくるため、地域と共にある学校づくりを進めることが重要です。さらに、時代の変化に対応し学校のあり方も大きく変化する中で、未来を担う子どもの学びを深めるための教育環境の整備と多様な人材の確保を進める必要があります。

※ 非認知能力 非認知能力（社会情動スキル）とは、語学力・計算力などの認知的能力に対して、数値化しにくい能力で、目標の達成（責任感、自己抑制）、感情のコントロール（楽観性、ストレス耐性）、協働性（共感性、協調性）、開放性（好奇心、創造性）、他者との関わり（社会性、積極性）、複合的な能力（批判的思考、自己効力感）などの力といわれています。特に乳幼児期に育まれた力は、その後も力を高めていくための資質となり、変化する社会を生き抜く力として注目されています。

- 子どもと出会い育ちを支える人々が、子どもの成長や発達、健康等に関して正しい知識を持ち、親子の多様性を尊重し、見守り、子育てに協力していくことができるよう普及啓発を進めるとともに、関係機関が連携して、親子に寄り添い必要な支援が届けられる、相談支援体制の充実・強化が重要です。
- 子どもたちが安全安心でより快適な環境で学べるよう、インクルーシブやユニバーサルデザインの視点も取り入れた環境づくりを進める必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

すべての子どもの今と未来の最善の利益を第一に考え、安心して子育てができる環境や子どもたちの「生きる力」が育まれる教育環境を整備するとともに、地域全体で子ども・若者の成長を後押しし、常に子どもと共に社会を築き続ける都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる

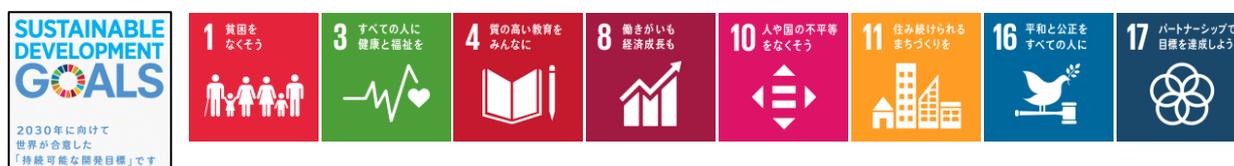
【長期課題】

- 85歳以上人口が最大になる2040年以降に向け、社会保障関係経費の増大や医療・福祉・介護需要に対するサービス提供体制の再構築が全国的な課題となっています。また、単身世帯や高齢者世帯は今後とも増加し、地域の中でのさりげない見守りの必要性が増していきます。さらには、市民一人ひとりが、自分らしい人生の最終段階の迎え方を考え、備えておくことも必要です。
- 人生100年時代を見据え、すべての人がいつまでも住み慣れた地域で、からだも心も元気でいきいきと暮らし続けられるよう、生活習慣病対策と介護予防・フレイル対策を市民、地域、関係団体等と相互に連携しながら進めるとともに、市民一人ひとりが自らの健康について関心を持ち、主体的に健康づくりを実践することのできる社会環境を整備するなど、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小に向けた取組が重要です。また、市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、さらなる地域医療の連携・推進が求められており、医療機関と福祉・介護事業所等との連携・ネットワークを構築する必要があります。
- 予想される認知症の人の増加に対して、認知症の人の声を大切にしながら多様な主体がそれぞれの役割を果たし、認知症になっても意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、取り組んでいく必要があります。認知症の人に限らず、高齢者も、障がいのある人もない人も、お互いを認め、支えあい、誰もが暮らしやすいまちとなるよう取り組むことが重要となります。
- 少子高齢化の進展や、ライフスタイルが変化する中、地域の中で孤独・孤立の状態に陥り、様々な複合化・複雑化した課題を抱え生活が困窮する方がいます。このような課題に対応するため、属性を問わない包括的な支援体制の構築が求められています。
- 医療・福祉・介護の人的資源が不足する中で、先端技術を活用することにより、担い手・従事者の負担軽減や効率化を図るとともに、自宅で暮らしながらも、安心して医療やサービスなどが受けられるよう、必要な人に適切な支援を提供できる体制を確保する必要があります。
- 個人の存在や価値が尊重され、自分にあった生き方、暮らし方を選択できるよう

居住支援等の環境整備の充実が求められるとともに、藤沢型地域包括ケアシステム[※]としてこれまで取り組んできた、地域住民をはじめとする多様な主体がつながり、互いに重なり支えあいながら活動する「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりが一層重要になります。

- 一人ひとりの希望や能力、子育て・介護などの事情、健康や障がいの状況などに応じた、多様で柔軟な働き方や社会参加の機会が確保される生涯活躍・生涯現役の環境づくりが必要です。

2045年の藤沢市の姿として、
すべての人の尊厳が保持され、住み慣れた地域において、健康で、安心して自分らしく暮らし続けられるよう、きめ細かな保健、医療、福祉、介護をさらに充実させ、共に支えあう地域社会を築き、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが心身共に健やかな暮らしが実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

[※] 藤沢型地域包括ケアシステム 子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、13地区ごとの地域特性を生かし、市民や地域で活動する団体、関係機関等と連携した「支えあいの地域づくり」を進めるもの。

基本目標6 地域経済を循環させる

【長期課題】

- 藤沢市には、これまでの企業誘致の取組や地域に根ざした多くの企業の成長等により、活力ある地域経済の基盤となる産業集積があります。今後も、地域経済の活力を維持・向上し、雇用を確保するためには、都市拠点等の特性に合わせた新たな産業・機能の誘致、スタートアップ支援などによる新産業創出、中小企業のデジタル化や脱炭素化を含めた総合的な経営支援を着実に進める必要があります。
- 湘南の中心商業地として発展し続けるため、域外からも集客する魅力ある商業集積を進める必要があります。特に、大規模商業施設の老朽化に対応した藤沢駅周辺等の商業機能の更新が求められています。
- 商店街は、超高齢社会における健康な暮らしを支え、人と人とのつながりを育む地域コミュニティの核としての役割が期待されます。今後も、電子商取引の拡大など、取り巻く環境の変化に対応するとともに、地元の人が地元で買い物をする地元消費を促し、持続的な発展を図ることが重要となります。
- 高齢化や担い手不足など、厳しい経営環境にある都市農業と水産業を守り育てるために、テクノロジーの活用が必要であり、さらに新規参入者・後継者の支援や、地産地消、高付加価値化等も併せて推進することが重要となります。
- 我が国有数の景勝地である「江の島」を中心とした観光産業は、市内の基幹産業の一つとして成長し、年間観光客数は1,960万人（2023年（令和5年））となっています。「共創し選ばれ続ける観光都市」を実現するため、戦略的なインバウンド需要^{*}の取り込みなど観光関連産業を維持、発展させるとともに、北部地域の自然を生かした市内全域における回遊性を高めるための取組も求められています。
- 生産年齢人口の減少により想定される、人手不足、人材不足に対応するとともに、働き方が変化する中で、自然豊かな郊外都市で働くことで得られる豊かな暮らしを本市の魅力として位置づけるなど、市民の多様な働き方を支える環境づくりを促進していくことが重要となります。

^{*}インバウンド需要 訪日外国人旅行者による商品やサービスへの需要のことをいいます。

2045年の藤沢市の姿として、

湘南の海と豊かな緑といった自然環境を身近に感じながら、湘南のライフスタイルと一体となった豊かな働き方が可能となる都市を実現するとともに、恵まれた交通基盤や積み重ねてきた産業集積等の強みを生かし、ビッグデータ・AI社会に対応しながら、商業、工業、農水産業、観光等、様々な産業が一体となって地域経済を循環させることにより、市民が活力と魅力を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 7 都市基盤を充実する

【長期課題】

- 藤沢市では6つの都市拠点への機能集積を図りながら、拠点等を結ぶ鉄道、道路などの交通ネットワークの整備促進による利便性の向上と自然環境との調和の両立を進めてきています。これからも、都市の魅力と活力の向上につながるように「藤沢駅周辺地区」、「村岡新駅周辺地区」、「健康と文化の森地区」などの都市機能の充実とさらなる活性化に向けた取組を進めることが重要です。
- 日常生活における移動を支え、健康・幸福につながる外出を促進するためには、自家用車に依拠しなくても移動可能な交通環境の整備が重要となります。整備に際しては、自動運転やMaaS^{*}など、交通に関わるテクノロジーを積極的に活用し、公共交通の維持・強化や「歩きたくなるまちづくり」を進めるなど、誰もが移動しやすい交通の充実や環境負荷の低減を図る必要があります。
- 渋滞の緩和やボトルネック箇所の解消などの対策を行うとともに、災害時においても強靱性や多重性のある交通基盤を構築することが求められています。
- 新しいモビリティ（移動・交通手段）や自転車活用の促進など交通環境の変化に合わせた施策が求められています。
- 高度経済成長期に整備された道路、河川、橋りょう、下水道、公園等の都市基盤施設や、庁舎、学校等の公共建築物は、長寿命化を含む老朽化対策、超高齢社会に対応した機能の充実・強化、持続可能性を考慮した規模適正化、気候危機への対策（緩和策・適応策）の強化等が必要となります。厳しい財政見通しの中で、産学との連携及び最先端技術の効果的な導入を念頭に置いた、市民の暮らしを支える都市基盤施設の再編、集約化やストックマネジメントがますます重要となっていきます。
- 超高齢化、人口減少、国際化、情報化の進展等に対応した住みよい都市の形成の視点から、豊かで安定した住生活環境の確保とともに、まちに活力やにぎわいを創出する活動の場づくりや、東海道本線の新駅開業を契機として未来を担う人材が育つような環境整備が求められています。

^{*} MaaS（マース：Mobility as a Service） 地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。（国土交通省）

2045年の藤沢市の姿として、

これまでに設置した都市基盤施設や公共建築物について長寿命化を含めた再整備や、既存施設の再編、集約化をさらに進め、公共空間の多様な機能の発揮や省エネルギー性能の向上と併せて再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、将来にわたって都市の魅力と活力を維持するための新たな基盤整備と土地利用を促進することにより、都市としての優位性と持続可能性を高め、自然豊かな環境の中で利便性が高く快適な生活を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める

【長期課題】

- 藤沢市では、「地区市民集会」にはじまり、「郷土づくり推進会議」に至る市民の市政への参画や、市民協働の先進的な取組が進められてきました。これまでに築いてきたこれらの経験や実績を礎とし、市民と行政とのパートナーシップに基づく市政運営を一層進めていくことが必要となります。そのためには、生産年齢人口の減少などの制約が増える中、地域における様々な課題を市民と市とが共有し、適切な役割分担による「地域づくり」を市内の横断的な連携により進める取組をさらに深化させていくことが重要となります。
- 自治会・町内会をはじめとする様々な地域活動団体によって、市民生活に根ざした取組が積極的に進められています。その一方で、超高齢化や単身世帯の増加等により自治会加入率は低下する傾向にあり、ライフスタイルの多様化などによるコミュニティの希薄化が一層懸念されています。テクノロジーの活用等、様々な参加スタイルの工夫により、地域を支える活動への若い世代の参画を促進するとともに、地域で行われている多様な活動を、持続可能な地域づくりにつなげていくことが求められています。
- 13地区それぞれの地域において、異なる人口動態や地域特性を踏まえ、地域活力の維持・向上の視点をもって、相互の補完関係の構築や交流等を進めていく必要があります。
- 13地区における地域づくりの拠点となる市民センターが中心となり、多様な人々が出会い、つながる場として「オープン&アクセシブル^{*}」な公共空間利用を進め、関係人口^{*}を創出しながら地域活力を生み出す機能を担っていくことが一層重要になります。
- 市民によるボランティア、NPOをはじめとした市民活動の多岐にわたる幅広い活動や、学校・企業・各種法人等の社会貢献活動が盛んに行われ、広がってきています。各地区の魅力や特色を生かした地域づくりや、学校を核とした地域づくりが展開されている中で、市、市民、市民活動団体、学校、企業、各種法人等、様々な

^{*}オープン&アクセシブル 広く開かれるとともに、近寄りやすいさま、利用しやすいさま。

^{*}関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々を指します。

世代の人々が出会い、まちの未来の姿を共有し、活動の輪を広げ、互恵関係のもとに多様化する地域課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出するなど、持続可能で好循環を生み出す仕組みを定着させていくことが重要となります。

- 人生100年時代を迎え、誰もが活力をもって生活していくためには、あらゆる人々が社会に参画することができるよう学べる機会の充実を図り、人と人とのつながりを生むとともに、「学び」と「活動」の好循環から地域課題を解決し、地域づくりにつなぐ取組を推進する必要があります。
- 市民の利便性を高めるため、各種行政手続のオンライン化を推進するなど、必要な市民サービスが、いつでもどこでも受けられる環境づくりを進める必要があります。あわせて、デジタル技術の進展や立地条件を踏まえた各地域拠点における行政サービスのあり方について、精緻かつ客観的なエビデンス（根拠）に基づき、常に手法、手段を選択していくことが重要となります。
- 一人ひとりの人権を尊重し、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）平等を促進するとともに、あらゆる人が共同してつくる平和な社会の実現に向けて、市民、地域社会の質的な成熟を目指していく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

柔軟な公共空間の利用により、多様な市民が「出会う」、「つながる」場を創出し、それぞれの生活スタイルに合わせて、地域を支える様々な活動に参加することができ、地域との関わりの中でウェルビーイングを実感できるよう、市民活動と地域づくりのさらなる充実を図り、誰もがやりたいことが実現できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

第2章 重点方針

「第1章 基本方針」においては、総合計画に替わるこの指針の意義と構成、重点方針の前提となる「長期的な視点」を位置づけてきました。そのうち「長期的な視点」については、「めざす都市像」、「3つのまちづくりコンセプト」及び「8つの基本目標」を示し、これから20年程度の期間の中で、すべての事務事業において共通して目指すべき方向性と目標を明らかにしました。

「第2章 重点方針」においては、この「長期的な視点」を踏まえ、喫緊に取り組む重点課題を抽出、整理し、「まちづくりテーマ」として設定するとともに、「まちづくりテーマ」に対応する「重点施策」を位置づけます。

なお、「重点施策」に基づく「重点事業」は、別冊の「事業集」に位置づけます。

1 取組の考え方

取組の効果と効率性を高めるため、重点施策、重点事業だけでなく、計画期間において、すべての事業の実施にあたって留意すべき共通の考え方を示します。

(1) マルチパートナーシップの推進

市民や市民団体のほか、大学などの教育機関、県や他市町村といった行政機関、企業などの民間機関は、地域において様々な取組を行っています。

マルチパートナーシップとは、これらの多様な主体と市民生活における暮らしやすさや藤沢への誇りなどの目標を共有し、お互いの立場や役割を相互に認め、尊重しながら協働していく姿であり、積極的に取り組んでいく必要があります。

また、人口構造の変化をはじめ、生活課題の多様化、複雑化により、既存の取組では市民のニーズを満たすことができなくなりつつあります。そのためマルチパートナーシップを深化させ、それぞれの主体の多様性を尊重しつつ共感や対話を重ねる中で新たな価値を創り上げる「共創」を推進し、官民一体となったさらなる連携の推進を図ります。

(2) 「藤沢らしさ」を大切に、「藤沢にしかないもの」を生かす

藤沢市が魅力と活力のあふれる元気都市であり続けるために、市民力・地域力との連携により、先人たちが積み上げてきた歴史と文化、藤沢ならではの自然の豊かさ、美しさ、そして、うるわしい人の和などの「藤沢らしさ」を大切に、「藤

沢にしかないもの」を生かしていきます。

(3) 横断的連携

庁内各部がそれぞれ個別に施策に取り組むだけでなく、一つの課題に対して複数の部・局が横断的に取り組む中で、施策の方向性をあわせ、目的を共有することにより、施策の効果や取り組む事業の効率性を高めていきます。

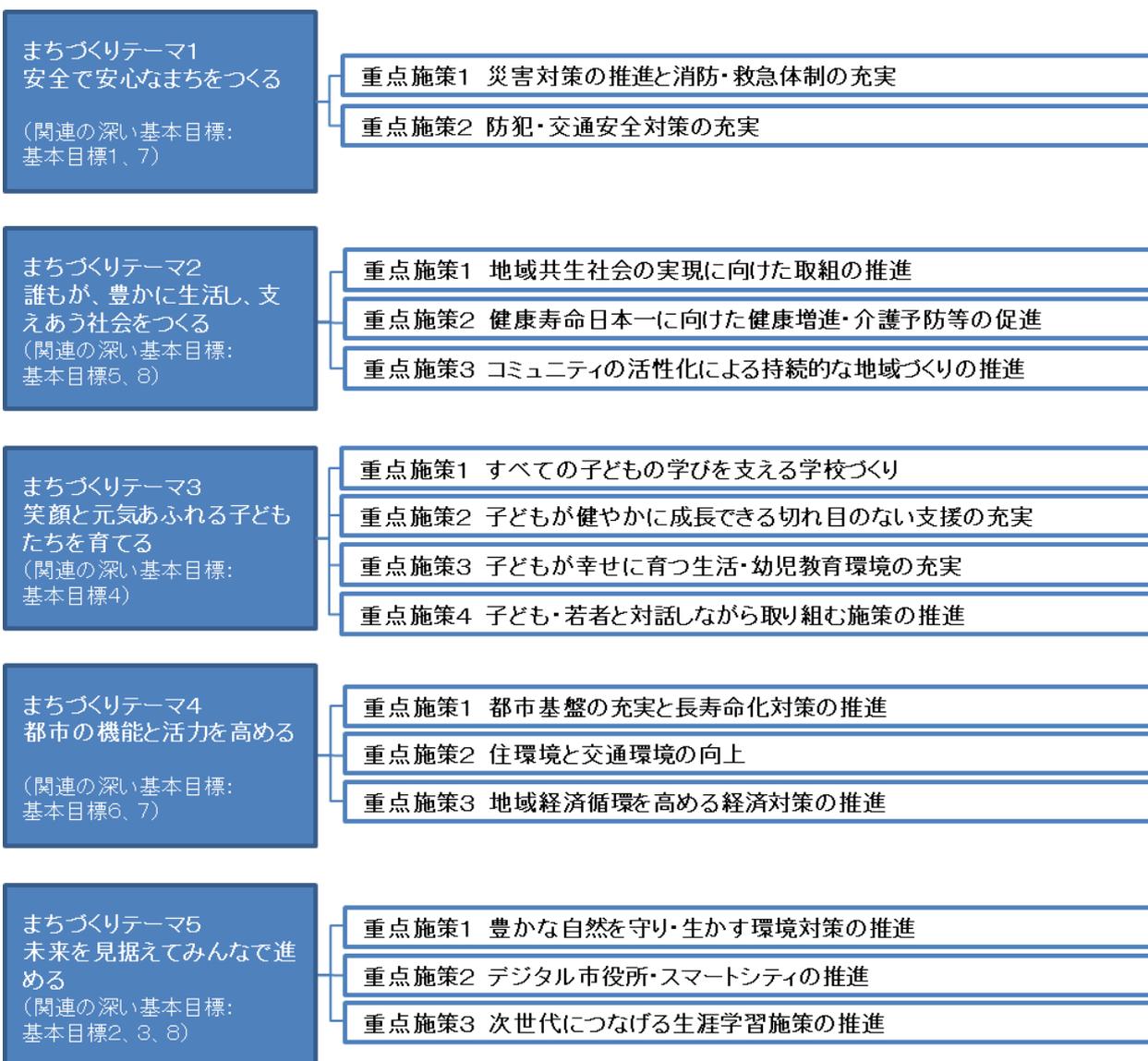
特に、SDGsについては、達成が危ぶまれており、さらなる行動が求められていることから、施策に関わるゴールの達成を目指すのみならず、ゴール間のシナジー（相乗効果）やトレードオフ（二律背反）を意識した上で、複数のゴールの達成に最大限寄与できるよう連携を図ります。

(4) 担い手不足、人材不足への対応

社会の様々な分野においてすでに顕在化している担い手不足、人材不足の課題に対しては、時代の変化に柔軟に適応し、地域での連携を含めた各分野で多様な人材が活躍できるよう、人材の確保に向けた取組の支援・強化を図るとともに、テクノロジーを活用するなど、多様な手法による解決を進めます。

2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策

「第1章 基本方針」の「長期的な視点」を踏まえ、市民意識調査結果などに見られる市民ニーズに基づいた課題の緊急性・重要性や、長期課題からの逆算（バックキャストिंग）、市長公約等から、直近4年間に重点的かつ確実に取り組むべき課題と施策を5つのまちづくりテーマと15の重点施策にまとめて示します。



市民の安全な暮らしを守るため、地震、津波、地球温暖化に起因する気候危機、都市災害をはじめ、悲惨な交通事故、手口が巧妙化する特殊詐欺などの犯罪や火災、テロなど、市民の生命と財産、生活を脅かすリスクを低減するとともに、事前の防災や減災、発災時の応急体制の整備や感染症危機にも対応し、災害等に対して、強さとしなやかさを備えた危機に強いまちづくりを推進する必要があります。

（１）災害対策の推進と消防・救急体制の充実

切迫性が指摘される首都直下地震、南海トラフ地震や、近年激甚化・頻発化する風水害への対策の強化に向けて、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる防災・減災に取り組むとともに、地域における防災力を強化し、充実させます。また、市民生活における様々な脅威に対応するため、消防・救急体制の強化など、危機管理対策を推進します。

（２）防犯・交通安全対策の充実

地域での犯罪を抑止する環境整備として地域、商店街等への防犯カメラの増設を推進するとともに、特殊詐欺などへの対策を強化します。また、交通安全対策として、自転車を中心に交通ルール・マナーの啓発に取り組むとともに、歩道と自転車の利用環境の整備を推進します。



まちづくりテーマ 2 「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」

超高齢化が進展する中で、保健、医療、福祉、介護などの社会保障は、市民の安心や社会の安定に大きな役割を果たしていますが、その持続可能性への対応は大きな課題になっています。また、雇用や家族形態の変化、コミュニティの希薄化などの中で、コロナ禍を経て浮き彫りになった孤独・孤立の問題を含め地域生活課題も複合化・複雑化しています。

本市ではこれまで、地域共生社会の実現を目指し、高齢者の住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供するための地域包括ケアシステムの考えを進展させ、地域の特性・資源を生かし、市民の世代・属性を問わずに一人ひとりが地域社会の一員として包み支えあい、身近な場所で相談支援が受けられる地域包括支援体制の構築を進めてきました。2040年（令和22年）に向けては、地域生活課題解決のため、地域における顔の見える関係をベースとした支えあいの地域づくりの取組及び身近な場所での相談支援体制構築と、健康増進などの自助の活動を支える環境づくりが重要となっています。

また、市民センターを中心とする行政区域（13地区）ごとに、主体的な市民活動が行われてきた歴史があり、生涯学習の理念を生かしながら地域課題の解決に資する取組を推進するとともに、地域の取組を支える体制やサービス拠点としての機能の充実を図る必要があります。

（1）地域共生社会の実現に向けた取組の推進

高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、家族の介護や看病、見守りなどの世話を担う人（ケアラー）や子育て中の人など、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく、安心して暮らし続けることができるよう、交流の場づくりや担い手づくりを推進するとともに、身近な場所での相談体制や支援の充実を図ります。さらに、地域共生社会の実現に向けて重層的な支援体制を築き、多機関協働でのネットワークをより一層進めていきます。

また、地域生活課題の解決に向け、市民センターを中心とした支えあいの地域づくりを進めていきます。

（2）健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

健康寿命日本一に向けて、市民一人ひとりが生涯を通じて自らの健康に関心を

持ち、ライフステージに応じ、生活習慣病やがんの発症を予防し早期治療につなげる環境づくりを進めていきます。また、医療・介護データの分析をもとに、様々な取組によるフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を進めます。

さらに、在宅生活を支える保健医療分野の関係機関との連携体制を強化していきます。

(3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

地域で活動する多様な主体と市が協働し、持続的なコミュニティと地域社会を形成するため、「郷土づくり推進会議」と市民センターが連携した地域づくりの取組を軸に、地域の多様な主体と共に地域課題への対応を進めます。また、自治会・町内会やNPO等の活動を支援するとともに、こうした団体の継続した活動や生涯学習による取組を地域の様々な課題解決につなげます。

さらに、マルチパートナーシップによる地域に根ざした課題の共有・対応や人材の育成、ICT等を活用した若い世代の地域活動への新たな参加のあり方の工夫等により、各地区の特性を生かした地域づくりを推進します。



子どもは生まれながらに平等であり、子どもに関することは、常に、子どもの最善の利益（子どもにとって一番良いこと）を第一に考え、すべての子ども・若者が多様性のある一人の個人として尊重され、成長や発達に応じた支援を受けながら共に育つことができる環境づくりが必要です。

子育て世帯の価値観や生活様式の多様化、地域社会におけるコミュニティ意識の希薄化など、経済性や効率性が重視される大人優先の社会であっても、次代を担う子どもたちの心身の健康と「生きる力」を育むため、すべての子どもたちが笑顔で豊かに育つ基盤の整備と、教育環境を充実することが大切です。

（１）すべての子どもの学びを支える学校づくり

知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちに育む学びを充実し、すべての子どもたち一人ひとりのニーズに応え、ともに学び、ともに育つ学校づくりを目指します。

また、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と地域とが共有し、地域の資源や特色を生かした教育活動により、子どもたちの学びの機会がさらに充実していくよう、地域との連携・協働によりその実現を図ります。

（２）子どもが健やかに成長できる切れ目のない支援の充実

子ども・若者や子育て中の方への総合的・包括的な相談支援体制を構築するとともに、経済的支援や生活支援を充実します。親子への妊娠期からの切れ目のない支援を行い、安全・安心で健やかな妊娠・出産・産後をサポートするとともに、孤立防止を図るなど、子ども・若者や子育て期の悩みや不安に寄り添います。

（３）子どもが幸せに育つ生活・幼児教育環境の充実

乳幼児期は子どもの生涯にわたるウェルビーイングの基礎を培う重要な時期であるとの認識のもと、子ども自身の思いや願いを大切にしながら、子育て家庭が安心して保育・幼児教育等を受けることができ、子どもたちの生きる力を育む環境づくりを充実させるとともに、保育士や幼稚園教諭等の人材確保を進めます。

（４）子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進

子ども・若者や子育て当事者と対話しながら、施策を推進します。また、子ども・若者の主体性を尊重し、家庭環境等にかかわらず、成長、発達、興味や関心

に合った遊びや活動・体験、活躍できる場があり、ありのままの自分でいられる居場所を持てるよう取組を充実します。



都市としての持続性を維持しながら藤沢の魅力や活力を高めるため、新たな基盤形成や都市施設の長寿命化、更新を計画的に進める必要があります。

また、今後の空家の増加や高齢者世帯の増加を見据え、市民生活に欠かすことのできない居住環境の維持保全を図るとともに、将来的な人口減、少子超高齢化の状況を見据え、市民が移動しやすい環境づくりを強化する必要があります。

さらに、社会経済状況の変化への対応を図りつつ、商業、工業、農水産業、観光等、様々な産業が一体となって地域経済の循環を高め、持続的な成長を図る必要があります。

（１）都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

少子超高齢社会への対応や自然災害への対策の強化等も踏まえ、自然と調和しつつ市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため、都市拠点の形成、道路ネットワークの構築、公共施設等の再整備、ストックマネジメントを推進します。

（２）住環境と交通環境の向上

暮らしやすさに直結する豊かで安定した住生活環境の確保に向けて、「藤沢市住宅マスタープラン」等に基づき、引き続き空家対策、団地再生、居住支援に取り組むとともに、マンションの管理適正化や二酸化炭素排出実質ゼロの視点を踏まえた新たな住宅施策の検討を進めます。

また、「藤沢市都市交通計画」等に基づき、余暇活動や社会参加等、市民のウェルビーイングの実現につながる外出を促進するとともに、日々の移動を支えるために、自家用車に依拠しなくても移動可能な交通環境の整備を目指します。そのためには、交通に関わるテクノロジーを積極的に活用することで、ラストワンマイル^{*}の充実や公共交通の維持・強化を行うなど、持続可能な交通体系を構築します。

（３）地域経済循環を高める経済対策の推進

人手不足や人材不足、物価高騰など、社会経済状況の変化への対応を図りつつ、

^{*} ラストワンマイル 交通結節点から最終目的地までの人や物の移動のことをいいます。

地域経済の循環を高め、持続的な成長を実現するため、都市拠点整備に合わせた企業集積や、共創し選ばれ続ける観光振興など、市外から稼ぐ力を高めるとともに、中小企業への支援の充実や地域商業の活力再生、農水産業の持続可能な環境づくりなど、市内消費、市内取引の活性化を進めます。



持続可能な社会の実現に向け、世界的な気候変動問題を念頭に、地球温暖化対策、廃棄物対策、環境の保全と再生などを、一人ひとりが自分ごととして考え、取り組む必要があります。

また、市民をはじめとした利用者が、より一層の利便性を実感できるだけでなく、職員もデジタル化の恩恵を享受できるようなサービスの実現に、スピード感をもって取り組む必要があります。

歴史・文化についても、先人の積み重ねてきた資源を守り、生かし、その魅力を広く発信するなど、次世代につなげる取組に力を注ぐとともに、藤沢市スポーツ都市宣言の理念実現に向けた取組を推進する必要があります。

（１）豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

藤沢市環境基本計画等に基づき、地球温暖化に起因する気候危機への緩和策の強化に向けて、地球温暖化対策の充実を図るとともに、環境啓発を推進します。

また、本市の豊かな自然環境を守るため、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、環境美化、ごみ減量を推進するとともに、緑地や水環境の保全、自然環境共生を進めます。

（２）デジタル市役所・スマートシティの推進

国、県の施策と連携しつつ、行政手続のオンライン化を推進するとともに、ICT活用による内部事務の効率化や業務のあり方の見直しを進めます。また、地域の多様な主体がICTの力でつながることで、新たな活力を引き出せるよう地域におけるデジタル化を推進するとともに、誰もがインターネットやスマートフォンの活用による恩恵を受けられる社会となるよう取組を進めます。あわせて、デジタル市役所の前提となるマイナンバーカードについては、普及と利活用を推進します。

さらに、Society 5.0社会の到来を見据えて、スマートシティを推進するため、民間企業や大学、他自治体との積極的な連携を進め、テクノロジーの活用による社会的課題の解決を推進します。

（３）次世代につなげる生涯学習施策の推進

新たな「ふじさわ文化」の創造に向けて、文化芸術活動を支える環境・拠点の

整備や次世代育成、幅広い世代への活動支援等の推進並びに本市の貴重な歴史資源についても、未来につなげるための保全・継承・活用を推進します。

また、藤沢市スポーツ都市宣言の理念である健康で豊かなスポーツライフの実現につながる取組を実施するとともに、市民が安心して利用できるスポーツ施設の整備に向けた取組を進めます。



3 行政運営の考え方

(1) 財政見通しを踏まえた財政運営

今後の財政状況は、引き続き「人口構造の変化」や「公共施設等の老朽化」に伴い歳出が増加傾向にあることに加え、民間の賃上げや物価高騰に伴う歳出増が想定されるものの、それに比べ歳入の増加が見込めないという大変厳しい状況にあります。

特に、2024年(令和6年)11月に改定した「中期財政見通し」で示したとおり、令和9年度以降に多額の事業費を要する公共施設の再整備や都市基盤整備事業が集中しており、各年度の予算編成が極めて困難になることが懸念されます。

しかしながら、これまで人口増加が継続してきた本市が持続的に発展し「選ばれるまち」となっていくためには、この機を捉えて、まちの活力の維持・創出に寄与し、かつ、将来の安定的な税収確保にもつなげる投資を進めていく必要があります。

このような状況下では、健全財政を維持しながら、直接的な市民サービスと投資とのバランスを考慮することが重要であることから、将来の財政需要を踏まえた事業費の平準化やさらなる歳入確保などを推進するとともに、重点施策に優先的に財源を配分することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 歳入確保の取組

重点施策については、限られた財源を優先的に配分することにより推進していきますが、市全体の施策に対しては、「中期財政見通し」で示したとおり、あらゆる歳入確保策を講じる必要があります。

その中でも、地方自治体の歳入の根幹である市税収入の確保に当たっては、重点施策として企業誘致を積極的に行うとともに6つの都市拠点としての都市基盤整備事業を推進していきますが、事業に対する投資効果は指針の対象期間であるこの4年間で発現するものではなく、中長期的な視点でその効果を見ていく必要があります。

しかしながら、短期的にも歳入確保に努める必要があることから、市有財産の有効活用を図るとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングといった寄附金等の獲得、受益と負担の適正化による公共料金の見直しなど、経営的視点も踏まえて組織として幅広く、積極的に取り組んでいきます。

（３）未来を見据えた行政運営の実現に向けた行財政改革

新たな行財政改革については、将来にわたる健全財政の堅持及び生産年齢人口の減少下における事業継続性の確保に向け、あらゆる事務事業においてコスト削減と付加価値向上の意識を強く持ち、実践していくことで従来からの取組を承継していきます。さらに、より一層、最少の経費で最大の効果を創出するため、客観的な分析に基づく既存の事業手法の見直しや、公共と民間の役割を明確にした上での事業選択などによる経営的な視点に立った効率化及び最適化を図ります。

具体的な取組に当たっては、トップダウンとボトムアップ双方の視点で課題を的確に把握するとともに、「目標達成に向けたスピード感」「状況に応じた機動的な見直し」「変革を恐れない挑戦」といった普遍的なマインドを組織・職員が共有することで、未来を見据えた前向きな行財政改革に不断に取り組んでいきます。

（４）組織執行体制の構築と人材育成・職員力の向上

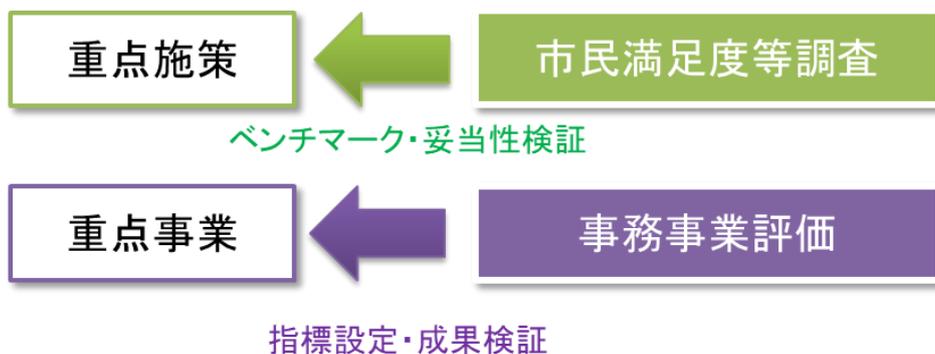
本市が直面する様々な課題に対応するために、行政経営の視点に立脚して、行政運営の最適化を図るとともに、様々な主体との共創を進めるなど、持続的な行政運営基盤の確立に向けた組織執行体制の構築を行います。

また、多様化、複雑化する社会課題に向き合い、市民ニーズに対応するため、職員の主体的な自己成長を促すリスキリング[※]・スキルアップの機会創出や資格取得に対する支援強化を行うなど、「藤沢市人材育成基本方針」に基づき人材育成を進め、「多様な主体との共創の推進」や「DXの推進」など、新たな課題にも柔軟に対応できる職員力の向上を図ります。

[※] リスキリング 必要とされる知識・技能が大幅に変化する中で、それらの知識・技能を獲得すること（総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」）。

4 評価

重点施策の評価は指標を設定し、市民満足度をはじめとする「市民意識調査」※により行います。また、重点施策の実現に向けた重点事業の評価は、事務事業評価を活用し、成果の検証等を行います。



5 重点施策の実現に向けた重点事業

重点施策の実現を図るための個別の取組は、「重点事業」として重点施策ごとにまとめ、別冊の「事業集」に示します。

重点事業は、まちづくりテーマと重点施策の実現を図ることを目的として、指針の期間において重点的に取り組むものであり、事業費、人的コストの重点的な投入や事業の組織横断的な検討により対応するとともに、進捗管理を行うことで効率的かつ着実に実施します。

また、各年度の重点事業費についても、別冊の「事業集」に事業費ベース、一般財源ベースで集計するとともに、毎年度更新していきます。

※ 市民意識調査 市政運営の総合指針の「めざす都市像」、「まちづくりコンセプト」、「基本目標」、「重点施策」の評価指標として、施策・事業等に関する実現度と満足度等を毎年調査しています。これまで、地区や年代ごとの人口に応じて無作為抽出した18歳以上の市内在住者を対象に実施し、調査結果は市ホームページで公開しています。

重点事業（案）の概要について

（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028における重点施策の実現に向けて、重点事業に位置づける事業は、次のとおりです。

なお、重点事業については、毎年度見直ししながら推進します。

1 事業数

まちづくりテーマごとの重点事業数は、次のとおりです。

まちづくりテーマ	重点事業数
1 安全で安心なまちをつくる	12
2 誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる	27
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	20
4 都市の機能と活力を高める	19
5 未来を見据えてみんなで進める	11
合計	89

※ 重点事業数には令和7年度当初予算のない事業を含みます。

2 想定全体事業費

まちづくりテーマごとの想定全体事業費は、次のとおりです。

（単位：千円）

まちづくり テーマ	令和7年度 見込額	令和8年度 見積額	令和9年度 見積額	令和10年度 見積額	期間合計 (7～10年度)
1	779,552	1,420,194	1,260,616	708,659	4,169,021
2	1,548,914	2,486,697	2,265,161	3,458,420	9,759,192
3	2,936,459	2,885,856	3,965,911	3,930,107	13,718,333
4	4,693,013	4,813,072	17,231,070	8,807,592	35,544,747
5	2,580,723	2,892,486	3,274,166	5,321,253	14,068,628
計	12,538,661	14,498,305	27,996,924	22,226,031	77,259,921

※ 令和7年度事業費については、現時点の予算見込、令和8年度から令和10年度の事業費については、令和7年度予算見込を前提とした現時点の見積額となって

います。また、今後の事業検討の結果や国制度の詳細が現段階で未確定のものは表の金額に含んでいません。

※ 特別会計の事業費は表の金額に含んでいません。

3 重点事業（案）一覧

重点施策ごとの重点事業は、次のとおりです。

NO.	重点事業名	所管部等
まちづくりテーマ1 「安全で安心なまちをつくる」		
重点施策1 災害対策の推進と消防・救急体制の充実		
1	防災設備等整備事業費	防災安全部
2	地域防災支援事業費	防災安全部
3	公園改修費（法面对策）	都市整備部
4	緑地改修事業費	都市整備部
5	一色川改修費	道路河川部（道路下水道部）
6	河川水路修繕費（小糸川護岸改修）	道路河川部（道路下水道部）
7	【特別会計】下水道事業費（下水道施設地震対策）	下水道部（道路下水道部）
8	本町出張所改築整備事業費	消防局
9	救急需要対策関連事業	消防局
重点施策2 防犯・交通安全対策の充実		
1	防犯対策強化事業費	防災安全部
2	街頭防犯カメラ設置推進事業費	防災安全部
3	市道新設改良費（自転車通行空間整備事業）	道路河川部（道路下水道部）
まちづくりテーマ2 「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」		
重点施策1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進		
1	包括的支援体制推進事業費	福祉部
2	介護人材育成支援事業費	福祉部
3	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費（ケアラー支援）	福祉部
4	生活困窮者自立支援事業費	福祉部

5	地域生活支援事業費（情報保障、移動支援、日中一時支援の充実）	福祉部
6	障がい者相談支援事業費	福祉部
7	地域における相談体制や支援の充実関連事業	福祉部
8	がん療養支援事業費	健康医療部
重点施策2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		
1	【特別会計】介護保険事業費（一般介護予防事業費）	福祉部
2	地域介護予防活動支援事業費	福祉部
3	健康づくり推進事業費	健康医療部
4	がん検診事業費	健康医療部
重点施策3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
1	鵜沼市民センター改築事業費	市民自治部
2	チームFUJISAWA2020推進事業費	市民自治部
3	六会地区まちづくり事業費	市民自治部
4	片瀬地区地域まちづくり事業費	市民自治部
5	明治地区まちづくり事業費	市民自治部
6	御所見地区地域まちづくり事業費	市民自治部
7	遠藤まちづくり推進事業費	市民自治部
8	長後地域活性化事業費	市民自治部
9	辻堂地区地域まちづくり事業費	市民自治部
10	善行地区まちづくり事業費	市民自治部
11	湘南大庭地域まちづくり事業費	市民自治部
12	湘南台地域まちづくり事業費	市民自治部
13	鵜沼地区まちづくり事業費	市民自治部
14	藤沢地区まちづくり事業費	生涯学習部（市民自治部）
15	村岡いきいきまちづくり事業費	生涯学習部（市民自治部）
まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」		

重点施策1 すべての子どもの学びを支える学校づくり		
1	学校給食材料費	教育部
2	中学校給食施設整備費（学校給食センター整備）	教育部
3	特別支援教育整備事業費	教育部
4	児童生徒学習支援関係費（学習支援事業）	教育部
重点施策2 子どもが健やかに成長できる切れ目のない支援の充実		
1	乳幼児健診事業費（5歳児支援事業）	健康医療部（子ども青少年部）
2	不妊・不育症治療助成事業費	健康医療部（子ども青少年部）
3	妊娠・出産包括支援事業費	健康医療部（子ども青少年部）
4	障がい児通所給付費等事業費（児童発達支援センター機能強化）	子ども青少年部
5	子どもの相談窓口関連事業	子ども青少年部
重点施策3 子どもが幸せに育つ生活・幼児教育環境の充実		
1	法人立保育所等施設整備助成事業費	子ども青少年部
2	医療的ケア児保育事業費	子ども青少年部
3	市立保育所運営費（病児保育）	子ども青少年部
4	法人立保育所運営費等助成事業費（病児保育、保育士確保）	子ども青少年部
5	幼稚園人材確保支援事業費	子ども青少年部
6	藤沢型認定保育施設補助事業費	子ども青少年部
7	保育所等における一時預かり関連事業	子ども青少年部
重点施策4 子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進		
1	こども施策関係事業費	子ども青少年部
2	少年の森整備事業費	子ども青少年部
3	放課後児童クラブ整備事業費	子ども青少年部
4	放課後子ども教室整備事業費	子ども青少年部
まちづくりテーマ4 「都市の機能と活力を高める」		
重点施策1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
1	村岡地区都市拠点総合整備事業費	都市整備部

2	藤沢駅周辺地区再整備事業費	都市整備部
3	健康と文化の森整備事業費	都市整備部
4	新産業の森整備事業費	都市整備部
5	市道新設改良費（藤沢652号線、市道147号線（高倉下長後線）、長後725号線）	道路河川部（道路下水道部）
6	【特別会計】市民病院事業（西館等再整備事業）	市民病院
重点施策2 住環境と交通環境の向上		
1	総合交通体系推進業務費（オフピーク時の外出促進策、モビリティ・ハブ事業、いずみ野線延伸関連、駐車場施策）	計画建築部
2	空家対策関係費	計画建築部
3	住宅政策推進費	計画建築部
重点施策3 地域経済循環を高める経済対策の推進		
1	健康経営推進事業費	経済部
2	就労支援事業費	経済部
3	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費	経済部
4	産地競争力強化事業費	経済部
5	担い手育成支援事業費	経済部
6	農業基盤整備事業費（耕作条件の改善支援（城・稲荷地区））	経済部
7	企業立地等促進事業費	経済部
8	商店街経営基盤支援事業費（商店街共同施設設置）	経済部
9	地域密着型商業まちづくり推進事業費（商店街にぎわいまちづくり）	経済部
10	誘客宣伝事業費	経済部
まちづくりテーマ5 「未来を見据えてみんなで進める」		
重点施策1 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進		

1	ゼロカーボン推進補助事業費	環境部
2	廃棄物等戸別収集事業費	環境部
3	プラスチック中間処理施設運営費	環境部
4	環境啓発推進事業費	環境部
重点施策2 デジタル市役所・スマートシティの推進		
1	デジタル推進事業費	企画政策部
2	スマートシティ推進事業費	企画政策部（市長室）
重点施策3 次世代につなげる生涯学習施策の推進		
1	生活・文化拠点再整備費	企画政策部
2	文化財収蔵庫整備事業費	生涯学習部
3	スポーツ施設整備費（再整備に係る建物 調査・計画策定）	生涯学習部
4	スポーツ都市宣言推進事業費	生涯学習部
5	景観資源推進費	計画建築部

※ 重点事業名欄の括弧書きは、重点化の内容に関する補足として記載しています。

※ 所管部等欄の括弧書きは、組織改正後の所管部を記載しています。

以 上

令和7年1月31日
議員全員協議会資料7-1

ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン
第3期藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(案)

2025年（令和7年）●月

藤 沢 市

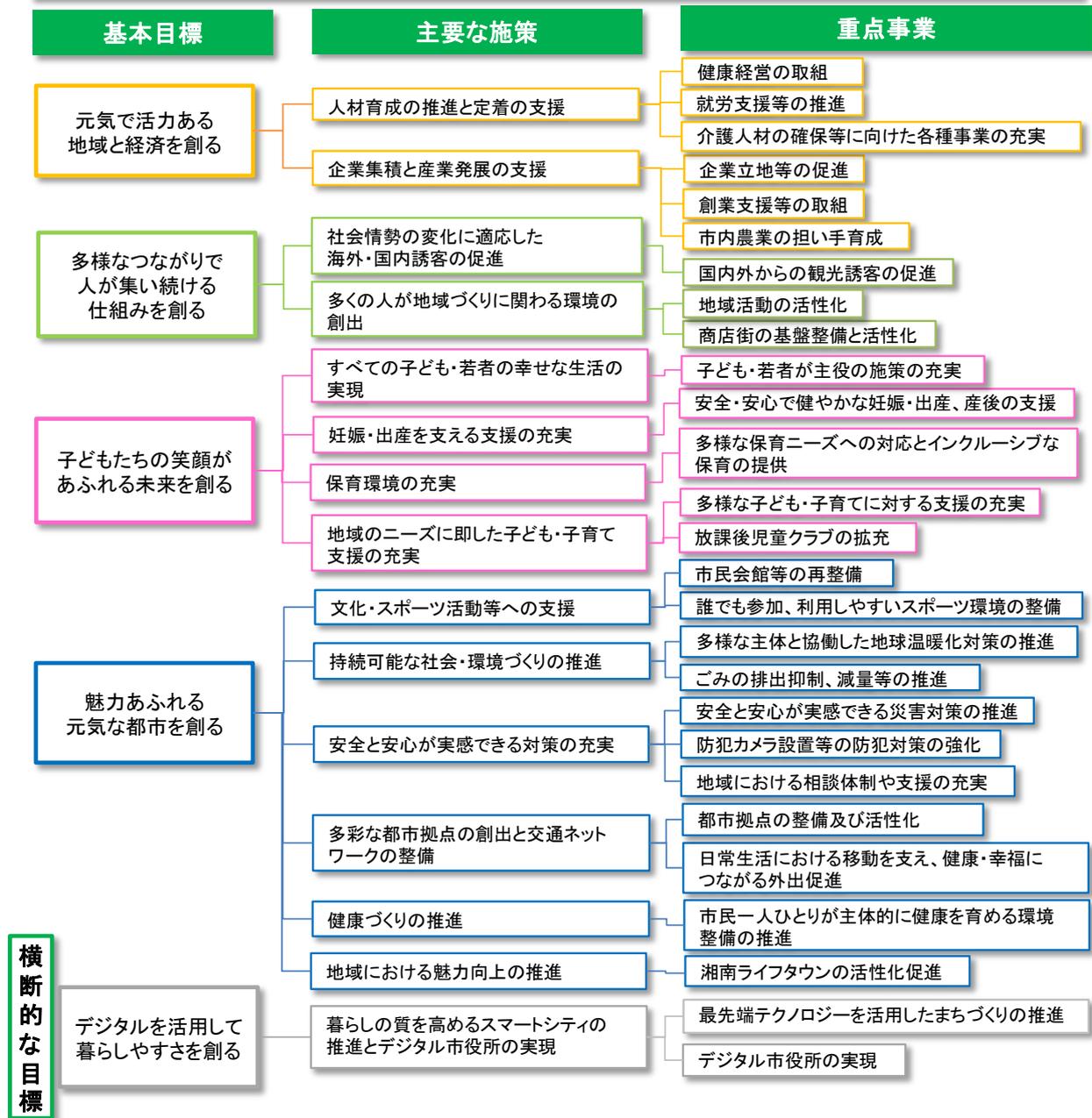
藤沢市市政運営の総合指針2028

人口と都市政策の基本方針（人口ビジョン）

2050年まで人口40万人を維持し、高齢化率40%になってもまちと市民生活の質的低下を招くことなく、都市を『元気に』持続する。

地域がめざすべき理想像（地域ビジョン）

郷土愛あふれる藤沢
～松風に人の和するわし 湘南の元気都市～



1 はじめに

藤沢市は、総合計画に替わる仕組みとして「市政運営の総合指針」を定め、本市の現状と見通し、特性等を踏まえ、目指すべきまちの姿を明確化した上で施策を推進しています。この度、まち・ひと・しごと創生法の規定に基づく地方版総合戦略として本市が2021年（令和3年）10月に策定した「ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン」の取組期間の終了に伴い、改定を行います。

改定にあたっては、「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」との整合を図りながら、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び県の「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した内容とします。

本ビジョンは次の考え方に基づき構成され、同考え方に基づき本ビジョンが定める各基本目標の達成に向けた取組を進めます。

- ・本市の地域がめざすべき理想像（地域ビジョン）は、「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」の市がめざす都市像に共通することから、参照することとします
- ・取組の期間は、「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」と同様に2025年度（令和7年度）から2028年度（令和10年度）とします
- ・国及び県の総合戦略における4つの柱をもとに、「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」の長期的な視点（めざす都市像、まちづくりコンセプト、基本目標）及びまちづくりテーマ等（取組の考え方、まちづくりテーマ、重点施策）の要素を盛り込みます
- ・重点事業は、「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」の重点事業を中心に、国・県の総合戦略を勘案し、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に合った事業を選定します
- ・国では、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、地方の社会課題解決を図るとしており、県でもデジタルの力を様々な課題の解決に積極的に活用し、当事者目線に沿った不安解消を図りやさしい社会の実現を目指すとしていることから、本市においてもデジタルの力により、社会課題の解決を目指します
- ・本市では、市民生活の質をさらに向上させることを目的として、これまで地

域で育まれてきたコミュニティ、多様な主体によるパートナーシップ、そしてデジタル技術やA I 等を活用したテクノロジーの3つの視点から、「藤沢市DX推進計画」及び「藤沢市スマートシティ基本方針」を策定しているため、関連計画として参照します

(参考)

平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
～まち・ひと・しごと創生総合戦略			第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略			デジタル田園都市国家構想総合戦略					
～神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略			第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略			第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略					
～ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略				ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 第2期藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略			ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 第3期藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
藤沢市市政運営の総合指針2020				藤沢市市政運営の総合指針2024			(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028				

国・県の総合戦略と、本戦略、本市の総合指針との計画期間

2 人口と都市政策の基本方針（人口ビジョン）

「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」を踏まえ、人口と都市政策の基本方針（人口ビジョン）を定めます。

基本方針（人口ビジョン）

2050年まで人口40万人を維持し、高齢化率40%になってもまちと市民生活の質的低下を招くことなく、都市を『元気に』持続する。

引き続き、2050年まで人口40万人を維持するとともに、いつまでも「元気」に暮らし続けられる都市を目指します。そのためには、人生100年時代を見据えた予防と支援の循環を生み出し、誰もがやりたいことを実現しながら、社会に前向きに参画できる地域共生社会づくりに取り組みます。また、気候危機やデジタルトランスフォーメーション（DX）、経済社会構造、価値観の変化に対応するとともに、それらを地域の産業や市民活動に展開することが必要です。そして、先人たちが積み上げてきた「藤沢らしさ」を磨き上げ、将来に引き継ぐことが重要です。

3 地域がめざすべき理想像（地域ビジョン）

地方創生を進めていくうえで、地域が目指す理想像を示すことが重要です。「(仮称)藤沢市市政運営の総合指針2028」を踏まえ、地域がめざすべき理想像（地域ビジョン）を定めます。

地域がめざすべき理想像（地域ビジョン）

郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

藤沢市には、自然、歴史、産業、市民文化など様々な面で強みがあり、市民一人ひとりが、都市の魅力を感じながら自分の個性にあったライフスタイルで生き生きと暮らしていけることを目指します。そして、経済情勢や社会の変化にも柔軟に対応し、豊かで潤いのある暮らしを送り、ウェルビーイング*の向上を図るため、市が将来に向け描く都市の姿を「めざす都市像」として位置づけます。郷土愛の基となる、先人たちが積み上げてきた歴史と文化、自然の豊かさ・美しさ、そして、うるわしい人の和などの「藤沢らしさ」を、時代の変化に応じて発展させ、未来に引き継いでいけるよう、デジタルの力を活用するとともに、環境・社会・経済の施策間のバランスを取ることで、元気を生み出し続ける支えあう都市を目指します。

* ウェルビーイング 幸福で身体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態。

4 「まち・ひと・しごと」づくりの基本目標

人口ビジョン及び地域ビジョンを踏まえ、「まち・ひと・しごと」創生に結びつく展開を一体的に図るよう、基本目標を定めます。

国、県の推進する取組の方向性を参考にして、4つの取組を柱としながら、デジタルの力を活用する視点を追加し、基本目標を構築します。

基本目標1 元気で活力ある地域と経済を創る（仕事をつくる）

藤沢で、働き方の変化に対応した豊かなライフスタイルを実現するとともに、若者や女性をはじめ多様なメンバーが力を発揮できる社会を実現します。また、デジタル化への対応や、担い手不足、人材不足の課題に対し、対策の強化を図ります。加えて、新しい都市基盤への企業立地の促進を計画的に進め、積み重ねてきた産業集積等の強みを生かし、湘南の商工業の中心都市としての持続性を向上するための経済活動を支援します。

基本目標2 多様なつながりで人が集い続ける仕組みを創る（人の流れをつくる）

国内のみならず、海外からも注目され、多くの人を訪れるような観光促進事業や、藤沢がさらに人が集う場所となり、好きになってもらえるようなシティプロモーション策を進めます。そして、藤沢に関わりのある一人でも多くの人シビックプライド（藤沢への愛着と誇り）を持てるよう、多様な主体との協働を推進します。また、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるだけでなく、暮らしの質を高め、生涯活躍できる豊かな関係性の創出に取り組みます。

基本目標3 子どもたちの笑顔があふれる未来を創る （妊娠・出産・子育ての希望をかなえる）

妊娠・出産・子育ては、個人の自由な意思に基づくものであり、多様な価値観・ライフスタイルを尊重することを前提として、主体的な選択により子どもを産み、

育てたいと望んだ時に、社会全体で、不安や困りごとに寄り添い支えることが少子化対策の基本です。若い世代が家族との生活をイメージでき、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進します。また、すべての子ども・若者が将来にわたって身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、子どもを権利の主体としてとらえ、子どもの多様な人格・個性を尊重し、子どもにとっての最善の利益を第一に考えることを社会全体で後押ししていけるように、子どもが安心して自分の意見を表明できるような環境の整備を進めます。

基本目標 4 魅力あふれる元気な都市を創る（魅力的な地域をつくる）

江の島や湘南という言葉に象徴される、藤沢のもつ柔和で爽やかなイメージを高めつつ、そのイメージが「誇り」として市民に息づくよう、これまでの歴史・文化が織りなす魅力に磨きをかけるとともに、スポーツを通じた新たな魅力の創造に取り組みます。また、気候危機への対策やごみ減量の推進など持続可能な社会・環境づくりを進め、自然環境との調和、共生を図ることを大事な視点としながら、災害等に強くしなやかで、かつ、誰もが集いやすく移動しやすい都市基盤を整備します。さらに、人材・文化などの地域資源を活かした団地再生をはじめとするまちの活性化に取り組みます。

そして、健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりが自らの健康について関心を持ち、身近な地域や社会活動とつながりながら主体的に健康を育める環境整備を推進することで、生きがいや夢の持てる充実した健康都市の実現に向けて取り組みます。

横断的な目標 デジタルを活用して暮らしやすさを創る

デジタルの力を活用し、利用者の視点に立って行政手続きの利便性向上を図るなど、市民自らがテクノロジーを上手に活用でき、便利で暮らしやすい市民中心のスマートシティの実現を図ります。また、様々なデータからエビデンスを導きながらデジタル時代にふさわしいイノベーションが創出できるよう、柔軟な発想をもって取組を進め、多様な主体との共創による地域課題の解決を図ります。

5 主要な施策と重点事業

人口ビジョン、地域ビジョン及び基本目標を踏まえ、次の主要な施策、重点事業を中心とした取組を進めます。そして、総合的かつ計画的に推進する観点から、基本目標毎の数値目標と各重点事業における重要業績評価指標を設定します。

なお、重点事業は「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針2028」の重点事業(別冊「事業集」に掲載される事業)を中心に選定することとします。そのため、毎年度更新される「事業集」に合わせ、社会情勢にあった事業を追加するなど柔軟に見直していきます。

基本目標毎の数値目標・各重点事業における重要業績評価指標（KPI）一覧

基本目標1 元気で活力ある地域と経済を創る（仕事をつくる）				
産業の活力があり、地域が元気であること（現況：令和5年度55.5%） 数値目標：60%				
重点事業	取組の概要	重要業績評価指標	目標値 (令和10年度)	参考値 現況（直近の数値等）
主要な施策1 人材育成の推進と定着の支援				
健康経営の取組	人材確保につながる対策として、企業等が従業員等への健康投資を行い、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす取組について推進します。	市内に本社のある健康経営優良法人 認定法人数	100社	28社 (2024年4月)
就労支援等の推進	働きたい意欲のある人や、キャリアアップを目指す人の支援をして、担い手不足、人材不足の課題に対応します。	就労支援セミナー・資格取得講座等における受講者数	850人	643人 (令和5年度)
介護人材の確保等に 向けた各種事業の充実	介護職の魅力を伝えるなど多様な介護人材を確保する事業を実施するとともに、介護現場の生産性向上に向けた取組を支援します。	「人員は充足している」と感じている市内事業所の割合	40%	37.5% (令和6年度)
主要な施策2 企業集積と産業発展の支援				
企業立地等の促進	地域経済の活力を維持・向上し、雇用を確保するため、都市拠点等の特性に合わせた新たな産業等の誘致に取り組みます。	企業立地等事業計画の累計認定数	91	83 (令和5年度)
創業支援等の取組	地域経済の活力維持・向上のため、スタートアップ支援などによる新産業創出に取り組みます。	創業支援等事業による年間創業者数	60	60 (令和5年度)
市内農業の担い手育成	市内農業の持続性を維持するため、農業後継者や新たな担い手等に対する支援を行います。	市内農業の担い手育成新規就農者数	10人以上 (令和8年度目標値改定予定)	17人 (令和5年度)

基本目標2 多様なつながりで人が集い続ける仕組みを創る（人の流れをつくる）				
本市の社会増減数（現況：令和6年 1,826人増） 数値目標：転入超過				
重点事業	取組の概要	重要業績評価指標	目標値 (令和10年度)	参考値 現況（直近の数値等）
主要な施策1 社会情勢の変化に適応した海外・国内誘客の促進				
国内外からの観光誘客の促進	戦略的なインバウンド需要の取り込みなど観光関連産業を維持、発展させるとともに、北部地域の自然を生かした市内全域における回遊性を高めるための取組などにより、国内外からの更なる観光誘客を目指します。	年間観光客数	2,287万人	1,960万人 (令和5年)
		観光客満足度	75.4%	68.4% (令和4年)
主要な施策2 多くの人が地域づくりに関わる環境の創出				
地域活動の活性化	WEBを活用した誰もが気軽にボランティアに参加できる仕組みを構築し、様々な人が地域づくりに関わる環境づくりを推進します。	「チームFUJISAWA2020」ボランティア登録者数	年度当初時点の登録者数から750人増	1,310人増 *2024年4月1日時点の4,302人から2024年1月1日時点の5,612人までの値
商店街の基盤整備と活性化	人と人とのつながりを育む地域コミュニティの核としての役割が期待される商店街の活性化に取り組みます。	にぎわいを創出し、活性化につながる事業を実施する商店街数	29	26 (令和5年度)

基本目標3 子どもたちの笑顔があふれる未来を創る（妊娠・出産・子育ての希望をかなえる）				
子どもを安心して育てられる環境があること（現況：令和5年度73.7%） 数値目標：77%				
重点事業	取組の概要	重要業績評価指標	目標値 (令和10年度)	参考値 現況(直近の数値等)
主要な施策1 すべての子ども・若者の幸せな生活の実現				
子ども・若者が主役の施策の充実	子どもが安心して自分の意見を表明し、その影響や変化を経験することで、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高めることに取り組みます。	「今の自分が好きだ」と思う子ども・若者の割合(自己肯定感の高さ)	現状を上回ること	小5：64.7% 中2：56% 15歳～39歳：65%
主要な施策2 妊娠・出産を支える支援の充実				
安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後の支援	妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援により、親子の健康の確保及び増進につなげるため、特に産後ケア事業に取り組みます。	産後1か月のケアの満足度	90%	ケアを十分に受けることができた割合 85.7% (令和4年度 回収率90.5%)
		産後ケア延利用者数、利用率	増加	対象：産後1年未満の産婦とその子 2,702人 利用率25.9% (令和5年度)
主要な施策3 保育環境の充実				
多様な保育ニーズへの対応とインクルーシブな保育の提供	待機児童をゼロとし、多様な保育ニーズに的確に対応するとともに、医療的ケア児保育などインクルーシブな保育の提供に取り組みます。	待機児童数	0人	11人 (2024年4月)
主要な施策4 地域のニーズに即した子ども・子育て支援の充実				
多様な子ども・子育てに対する支援の充実	一人ひとりの子どもの多様性や個性を受けとめ、生かし、可能性を最大限に高めるため、相談体制を充実させるなど悩みや困りごとを抱える子ども・若者に寄り添います。	「いやなことや悩んでいることを相談できる人がいる」と思っている子どもの割合	現況を上回ること	小5：89.8% 中2：83.5% (令和5年度)
放課後児童クラブの拡充	放課後等における安心・安全な居場所、生活の場を確保するため、放課後児童クラブの拡充を図ります。	放課後児童クラブの定員数	4,881人	4,665人 (令和5年度)
		放課後児童クラブの施設数	89	79 (2024年4月)

基本目標4 魅力あふれる元気な都市を創る（魅力的な地域をつくる）				
子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること（現況：令和5年度79.8%） 数値目標：82.8%				
重点事業	取組の概要	重要業績評価指標	目標値 (令和10年度)	参考値 現況(直近の数値等)
主要な施策1 文化・スポーツ活動等への支援				
市民会館等の再整備	長年にわたり市民の文化活動の中心を担ってきた市民会館と図書館、その他施設の複合化による再整備を行い、新たな生活・文化の拠点整備に取り組みます。	市内に文化的な魅力があると感じる人の割合	55%	51.6% (令和5年度実現度)
誰でも参加、利用しやすいスポーツ環境の整備	藤沢市スポーツ都市宣言の理念である健康で豊かなスポーツライフの実現を目指した取組を推進します。	年間スポーツ施設利用者数	1,350,000人	1,149,733人 (令和5年度)

主要な施策2 持続可能な社会・環境づくりの推進				
多様な主体と協働した地球温暖化対策の推進	地球温暖化に起因する気候危機への緩和策の強化に向けて、対策の充実を図ります。	CO ₂ 削減量 (令和6年度～令和10年度間)	46,000tの減	
		再生エネルギー導入量 (令和6年度～令和10年度間)	4,220kWの増	
ごみの排出抑制、減量等の推進	本市の豊かな自然環境を守るため、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、ごみ減量を推進します。	市民1人1日当たりのごみ排出量	828g (令和8年度目標値改定予定)	758g (令和5年度)
主要な施策3 安全と安心が実感できる対策の充実				
安全と安心が実感できる災害対策の推進	切迫性が指摘される首都直下地震、南海トラフ地震や、近年激甚化・頻発化する風水害への対策の強化に向けて、被害を最小限に抑え、速やかに復旧できるよう防災・減災に取り組むとともに、地域における防災力を強化し、充実させます。	ふじさわ防災ナビ(小冊子)累計配布数	58,000冊	14,500冊 (令和5年度単年度分)
		危険ブロック塀等安全対策工事補助累計件数	52件	13件 (令和5年度単年度分)
		防災ラジオの市民頒布数	20,000台	18,121台 (2024年9月末)
		防災アプリ「ハザードン」の登録者数	15,000人	8,926人 (2024年9月末)
		避難者の毛布・食料・トイレ処理袋の備蓄率	100%	100%
		津波避難施設の累計整備箇所数	4箇所	1箇所 (令和5年度単年度分)
		防災広場又は備蓄拠点倉庫の新規整備箇所数(取組期間中)	1箇所	
実効性のある災害時応援協定の維持		100以上	100以上	
激甚化する自然災害による浸水被害の軽減等を図り、周辺住民及び施設利用者等の安全確保に資するため、河川改修工事等を行います。	一色川流域の氾濫を防止すべき面積*	4.48ha	4.82ha	
	*50mm/h降雨時に氾濫することを防止すべき面積			
大規模地震が発生した際にも下水を流下させる機能を確保できるよう下水道施設の計画的な地震・津波対策に取り組みます。	緊急輸送路や幹線管きよのマンホール浮上抑制対策実施率	58%	23% (令和5年度)	
防犯カメラ設置等の防犯対策の強化	地域での犯罪を抑止する環境整備として地域、商店街等への防犯カメラの増設を推進するとともに、特殊詐欺などへの対策を強化します。	犯罪のない安全なまちであると感じる割合	65.4%	65.4% (令和5年度実現度)
地域における相談体制や支援の充実	すべての市民が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、藤沢型地域包括ケアシステムを確立し、地域生活課題解決のため、顔の見える関係をベースとした支えあいの地域づくりの取組及び身近な場所での相談支援体制の構築を図ります。	地域に支えられていると感じることが「大いにある」「多少はある」と感じる割合の合計	50%	36.8% (令和4年度)
		地域福祉の推進に向け、「様々な相談に対応できる体制づくり」の取組について「充実している」「まあ充実している」と感じる割合の合計	20%	11.8% (令和4年度)
主要な施策4 多彩な都市拠点の創出と交通ネットワークの整備				
都市拠点の整備及び活性化	市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため、湘南の中心商業地として発展し続け域外からも集客するため、玄関口である藤沢駅や周辺の大規模商業施設の老朽化に対応した整備等に取り組めます。	藤沢都心部の再整備及び活性化(都市拠点(藤沢駅)の滞在者数(日平均))	10%増	256,301人 (令和4年度)
		藤沢駅鉄道乗降客数(日平均乗降客数)	10%増	362,429人 (令和4年度)

日常生活における移動を支え、健康・幸福につながる外出促進	日常生活における移動を支え、健康・幸福につながる外出を促進することに取り組みます。	週3回以上外出した人の割合	86.4%	85.8% (令和5年度)
		うち、70歳以上を対象にした場合	71.5%	69.6% (令和5年度)

主要な施策5 健康づくりの推進

市民一人ひとりが主体的に健康を育める環境整備の推進	健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりが自らの健康について関心を持ち、身近な地域や社会活動とつながりながら主体的に健康を育める環境整備の推進に取り組みます。	健康づくりを支える環境が充実していると感じる割合	55%	50.4% (令和5年度実現度)
---------------------------	--	--------------------------	-----	---------------------

主要な施策6 地域における魅力向上の推進

湘南ライフタウンの活性化促進	暮らしやすさに直結する豊かで安定した住生活環境の確保に向けて、団地再生など、まちの活性化に取り組みます。	団地再生において、将来にわたって、多くの人に愛され住み続けたいと思えるまちの実現が「よくできている」、「だいたいできている」と感じる割合の合計	令和5年度比で5%の増	74.2% (湘南大庭地区) (令和5年度)
----------------	--	---	-------------	------------------------------

横断的な目標 デジタルを活用して暮らしやすさを創る

スマート藤沢の実現度 (現況：令和5年度31.1%) 数値目標：60%

重点事業	取組の概要	重要業績評価指標	目標値 (令和10年度)	参考値 現況(直近の数値等)
------	-------	----------	-----------------	-------------------

主要な施策 暮らしの質を高めるスマートシティの推進とデジタル市役所の実現

最先端テクノロジーを活用したまちづくりの推進	市民自らがテクノロジーを上手に活用でき、より豊かな生活が実感できるスマートシティを実現するため、民間企業や大学、他自治体との積極的な連携を進め、テクノロジーの活用による社会的課題の解決を推進します。	スマート藤沢の実現度(再掲)	60.0%	31.1% (令和5年度)
デジタル市役所の実現	市民をはじめとした利用者が、より一層の利便性を実感できるだけでなく、職員もデジタル化の恩恵を享受できるようにサービスの実現として、行政手続のオンライン化の実施や、デジタルプラットフォーム等を引き続き構築します。	電子申請利用率(1行政手続あたり申請総数が1,000件以上の電子申請)	72.8%	66.2% (令和5年度)

(参考)現行ビジョン「各重点事業における重要業績評価指標(KPI)」結果一覧

基本目標1 魅力あふれる元気な都市を創る(まち)

2024年(令和6年)のベンチマーク

○ 観光客数 年間 2,000万人 (2020年(令和2年)1,155万人)
現況(令和5年) 1,960万人

○ 市民意識調査における地域愛着度 81% (2020年(令和2年)81%)
現況(令和5年度) 80%

重点事業	重要業績評価指標	令和5年度実績(一部異なる年度あり)
------	----------	--------------------

主要な施策1 多彩な都市拠点の創出と交通ネットワークの整備

藤沢都心部の再整備及び活性化	歩行者空間の快適度(20%ポイント増)	令和7年度、都市再生整備計画の事後評価においてアンケートを実施予定
総合交通体系整備の推進	最寄り駅まで15分圏の人口割合(75%)	74%

主要な施策2 社会情勢の変化に適応した海外・国内誘客の促進

国内外からの観光誘客の促進	年間観光客数(2,000万人)	19,608,486人
安心して快適な観光施設の整備	年間江の島サムエル・コッキング苑入苑者数(100万人)	1,397,869人

主要な施策3 文化・スポーツ活動等への支援

市民会館等の再整備	市内に文化的な魅力があると感じる人の割合(50%)	51.6%
誰でも参加、利用しやすいスポーツ環境の整備	年間施設利用者数(135万人)	1,149,733人
鵜沼海浜公園の改修	公園利用者数(20%増)	改修工事中だったため実績なし(令和6年度完了)

主要な施策4 安全と安心が実感できる対策の充実

自然災害対策の推進(地震・津波)	津波避難が困難な地域における津波避難施設(1箇所増)	1箇所について、整備に向け、基本・実施設計を進行するとともに、用地買戻し(令和5年度)令和7年度完成予定。
自然災害対策の推進(風水害・土砂災害)	一色川改修事業改修率(12.6%)	88.5%

交通安全対策の充実	安全対策実施済交差点数(累計182交差点)	138交差点(累計)
-----------	-----------------------	------------

基本目標2 あらゆる世代の市民の元気を創る(ひと)

2024年(令和6年)のベンチマーク		
○ 待機児童数 0人 (2021年(令和3年) 0人)		
現況(令和5年)	3人	(令和6年 11人)
○ 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均) 1歳増 (令和元年度 男性81.8歳、女性85.0歳)		
現況(令和4年度)	男性 0.4歳減(81.4歳)、女性 0.1歳増(85.1歳)	
重点事業	重要業績評価指標	令和5年度実績(一部異なる年度あり)
主要な施策1 地域のニーズに即した子ども・子育て支援の充実		
放課後児童クラブの拡充	定員(4,500人)	4,665人
多様な子どもの居場所の確保	サマースクール実施箇所数(4箇所)	2箇所
主要な施策2 待機児童解消をはじめとする保育環境の充実		
多様な保育ニーズへの対応とインクルーシブな保育の提供	待機児童数(0人)	3人
主要な施策3 困難を有する子ども・若者の自立支援		
若者をはじめとする就労支援等の推進	進路決定者数(年間110人)	30人
主要な施策4 健康づくりの推進		
健康づくり推進に関する講座等の開催	体を動かす人の割合(10%ポイント増)	男女全世代4.11%増
安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後の支援	産後ケア事業の利用率(30%)	25.9% ※対象が、令和3・4年度は支援の必要な産婦のうち、30%(50人)の利用率と想定していたが、令和5年度からは全ての産後1年未満の産婦とその子を対象としているため、比較はできない
がん検診の充実	がん検診受診率(50%)	肺がん17.7%、大腸がん15.1%、胃がんバリウム1.3%、胃がん内視鏡9.1%、子宮頸がん11.4%、乳がん14.0%、前立腺がん14.1%、胃がんリスク2.8%

基本目標3 元気で活力ある地域と経済を創る(しごと)

2024年(令和6年)のベンチマーク

○ 市内事業所数(卸売業・小売業) 3,100事業所 (2016年(平成28年) 3,197事業所)

現況(令和3年度) 2,962

○ 市内事業所数(工業) 280事業所 2018年(平成30年) 288事業所)

現況(令和2年度) 271

重点事業	重要業績評価指標	令和5年度実績(一部異なる年度あり)
------	----------	--------------------

主要な施策1 人材育成の推進と定着の支援

介護人材の確保等に向けた各種事業の充実	「人員は充足している」と感じている市内事業所の割合(50%)	40%(令和4年度)
保育人材の確保策の強化	保育士不足による定員までの受入ができない児童数(0人)	127人
市内農業の担い手育成	新規就農者数(年間10人)	17人

横断的な目標 共に支えあう元気なつながりを創る(つながり)

2024年(令和6年)のベンチマーク

○ 地域福祉ボランティア登録者数 7,200人 (2020年度(令和2年度)6,902人)

現況(令和5年度) 4,351人

重点事業	重要業績評価指標	令和5年度実績
------	----------	---------

主要な施策1 多くの人が地域づくりに関わる環境の創出

市民との協働による藤沢の魅力発信組織・事業の運営	ふじさわファンクラブ会員数(5,500人)	7,810人
東京2020大会を契機とした市民活動の活性化(事業インセンティブ(ポイント制度)の運用を統合)	ボランティア登録者数(3,000人)	4,302人 (2024年3月31日現在の登録者数)

主要な施策2 住み慣れた地域における生活支援の充実

「藤沢型地域包括ケアシステム」の推進	CSWの新規相談受付件数(前年度比10%増)	1,018件(前年度比12%増)
--------------------	------------------------	------------------

誰もが安心して住み続けられる住生活の実現に向けた事業の推進	居住支援協議会のスキームの中で集計した実績の累計件数(50件)	住まい探し相談会相談累計件数 33件
-------------------------------	---------------------------------	-----------------------

横断的な目標 次世代に引き継ぐ元気な未来を創る(みらい)

2024年(令和6年)のベンチマーク		
○ SDGsの認知度 70% (2020年度(令和2年度)35.5%)		
現況(令和5年度)	89.4%	
重点事業	重要業績評価指標	令和5年度実績(一部異なる年度あり)
主要な施策1 公民連携による持続可能な社会づくりの推進		
多様な主体と協働した地球温暖化対策の推進	太陽光発電システム補助による導入容量(累計13,017kW)	12,171kW
ごみの排出抑制、減量等の推進	市民1人1日当たりのごみ排出量(839g)	758g (▲81g)
主要な施策2 暮らしの質を高めるスマートシティの推進		
最先端テクノロジーを活用したまちづくりの推進	年間ロボテラス来訪者数(5,000人)	11,240人
デジタル市役所の実現	年間行政手続のオンライン化数(5手続)	149手続 (令和5年度の新たな手続数)
ICTの活用による教育の充実	ほぼ毎日ICTを活用した授業を実施する割合(100%)	70%